

原子力50年・テレビは何を伝えてきたか

アーカイブスを利用した内容分析

メディア研究部 七沢 潔

要 約

1957年アメリカから日本に導入された実験用原子炉が初臨界を迎えてから50年がたつ。その4年前放送を開始したテレビが原子力についてこれまで何を伝えてきたかを検証するため、NHKアーカイブスに残るコンテンツ（ニュースと番組）を分析した。

のべ2万2,000件を年代やキーワードによる検索を使って解析して視聴すると、原子力導入当初の1950年代、60年代は社会を啓蒙したり原子力がもたらす経済発展への期待を反映したコンテンツが多いが、1970年代になると全国に原子力発電所が建設され環境汚染への不安や原発建設反対運動を報じるニュースが目立ち始める。一方、同じ70年代には科学的事実とこだわり取材と検証を重ねる科学技術番組の手法が開発され、原子力事業者が情報を独占する中で公表に頼らず独自の報道を行う足場が築かれた。79年のアメリカ・スリーマイル島原発事故を機にNHK特集などで組織をあげた取材が行われるようになり、86年に起きたチェルノブイリ原発事故については総合テレビで事故の原因、放射能汚染、人体への影響等をテーマに調査報道が継続的になされる一方で、衛星放送や教育テレビでは被災者の受難を見つめる人間ドキュメントが多数制作されるなど内容が多様化した。またこの頃から地方の民放が「原子力」をテーマとする番組を作り始める。90年代以降は国内で核燃料サイクル関連の事故が多発し、原発の老朽化や電力会社による事故・トラブル隠しが顕在化するが、新設された科学・文化部の記者たちが高度化したCG等を使ってわかりやすく、スピード豊かに報じてきた。

この50年、テレビは当初国が期待した「原子力の広報」の役割とは一線を画し、原子力をめぐり次々に起こる問題を視聴者に伝えてきた。だがほとんどの報道が原子力施設で事故やトラブルが起こった直後に集中し、平時に独自の視点で問題を掘り起こしたり、公表に頼らず独自取材を深める報道は少なかった。また原発ができる地元の人々の苦渋を見つめる番組や原発作業員の「被曝」に関するコンテンツは地方局で稀に作られるだけなど、大多数の利害・関心を優先する一方で、リスクを背負う少数者の存在を忘れがちなテレビ報道の性向も反映されている。

目 次

はじめに	252	VII 1979年～ 巨事故を総力取材する	281
I NHKアーカイブス・データベースで見る 原子力報道の概容	253	VIII 1980年代 通常番組の中の原子力	285
II 1950年代 原子力はテレビに続きアメリカ から導入された	258	IX 見つめられた核惨事 チェルノブイリ原発 事故 1986年4月26日～	286
III 1960年代 原子力に託された夢	263	X 1990年代 プルトニウム利用計画の迷走	297
IV 1970年代 軋む原発列島・反対運動の始まり	268	XI 2000年代 「老朽化」と「隠蔽」	307
V 科学技術番組の登場	275	XII 描かれることが稀なテーマ	311
VI 原子力船「むつ」・失われた30年の記録	278	結語にかえて	318

はじめに

本稿研究の目的

天空に向かい一筋に上がる黒煙。ヘリコプターの機体に装着されたカメラは、そこにリモコン操作特有のためらいのないズームインを続ける。

中越沖地震の発生から1時間後の2007年7月16日午前11時13分、東京電力柏崎刈羽原子力発電所上空から送られた映像は、原子力発電所で発生した火災を全国にリアルタイムで伝え、その後何度も放映されることで地震によって原発に緊急事態が起こりうることを世界中の人々の脳裏に焼き付けた。火元は原子炉本体がある建屋ではなく外付けの変圧器であったが、原発から黒煙が上がるイメージは1か月後の討論番組で東京電力顧問が「NHKさんが熱心に映したおかげで……」とこぼすほど、かつて「絶対安全」と謳われた巨大科学システムの脆弱さを印象付けたのである。

原子力が日本で産声をあげて半世紀になる。柏崎で黒煙が上がった日から約50年前の1957年8月27日、茨城県東海村の日本原子力研究所でアメリカから導入した実験炉JRR-1が初の臨界に達した。以来、資源小国・日本では「原発列島」と評されるほど各地に急ピッチで原子力発電所が建設され、現在全国17箇所立つ55基の原発が全電力の30%を供給している。と同時に原発の建設に際しては各地で激しい反対運動が起こり、多発する事故に対して厳しい批判が集まるなど、緊迫した情勢が続いている。

1985年からNHKが行ってきた世論調査ではずっと、半数以上の人々が「原子力は必要」と

答えながらも、8割を超える人が「原発は危険」と答えてきた¹⁾。

一方、同じくアメリカからの技術導入により日本でテレビ放送が始まったのは1953年、原子力と同時期である。若干の時差がありながらも原子力とほぼ同じ歳月を歩んで成長してきたテレビは、原子力を推進する国(政府)から放送局が電波利用の免許を受けており、民放の場合はさらに原発を所有する電力会社は有力なスポンサーでもある。この立場上の難しさに加え、一般人の立ち入りが厳しく制限される原子力施設に関する情報は、一義的に当該企業のみが知りうる立場にあり、必ずしもすべてが情報公開されるとは限らない。

そうした内外の障害を抱えながらテレビはこれまで原子力に関わる様々な映像を映し出してきた。それは時にどんな言葉より雄弁に原子力の素顔を伝えた。1957年、初の原子炉の完成を祝い、くす玉が割られ「原子力平和利用」を象徴する鳩が放たれた日本原子力研究所(原研)構内。1974年、試験航海に出ようとして無数の漁船群に取り囲まれ立ち往生した原子力船「むつ」。1986年、事故直後炉心が赤く燃えるチェルノブイリ原発4号炉を捉えた空撮、2年後の88年「朝まで生テレビ」(テレビ朝日)の夜通し口角泡を飛ばす議論。そして1999年、東海村臨界事故で放射線の放出が続く中避難した付近住民たち、被曝により死亡した作業員の痛ましい姿……、テレビは時に原子力への理解を促す番組も作る一方で、国や電力会社と反対する市民のさまざまな軋轢や議論、原子力事故の生々しい傷跡を伝えてきた。まさに「現在を映す鏡」であった。

他方、この50年に放送されたニュースや番

組を総体として閲覧し、テレビが原子力の導入、開発、発展そして挫折の歴史について、何を、どのように伝えてきたかを本格的に検証する試みはこれまでなかった。新聞など活字メディアと異なり、映像メディアではアーカイブスの公開が遅れていることなどが原因である。本稿研究は、デジタル化時代を迎え映像アーカイブスが充実化に向かう中で、テレビ放送は原子力について何を報じてきたのか、あるいは何を報じなかったのかを明らかにし、検証する実験的試みである。

また第Ⅱ章で触れるようにテレビと原子力はともに戦後アメリカから日本に持ち込まれた2つの巨大な技術システムであり、その導入には特異な政治的背景もあった。そして前述したようにテレビは「(国や電力会社など)体制と密接なメディア」であると同時にその後「大衆のメディア」としても存在感を増していった。このテレビの二面性は原子力報道の歴史にどのような影を落としているのだろうか。本稿のもう一つの視点はそこにある。

なお本稿において「原子力」とは原爆や水爆など核兵器以外の核エネルギー利用を指しており、主として原子力発電所と関連施設、原子力艦船や少数ながら放射性同位元素の産業への利用なども含まれる。

研究の方法

本稿研究の対象は主としてNHKが取材、編集したコンテンツ（ニュースおよび番組）である。そのソースは埼玉県川口市と東京・渋谷の放送センターにまたがるNHKアーカイブスに保管されるコンテンツ、そしてNHKの地方局が制作して保管するコンテンツである。また一部ではあるが、横浜にある放送番組ライブラリーで民放が制作した番組を視聴

し、正確を期するため関係者に取材した。

I NHKアーカイブス・データベースで見る原子力報道の概観

1. 分析コンテンツの収集方法

本稿の最初にNHKアーカイブスの仕組みと利用法について説明し、どのような手順で原子力に関する映像コンテンツにアクセスしたのかを明らかにしておく。

NHKは1981年から組織的に番組の保存を開始、これまで73億円を投じて川口に施設を建設、2007年3月現在で142万2,000項目のニュースと51万6,000本の番組（全国計ではニュース397万7,000項目、番組61万2,000本）を系統的に保管、フィルムが多かった初期のコンテンツもD3、D5などのデジタル媒体に移し替えている。

最近保存は軌道に乗り、年2万本ものコンテンツがベアトスというシステムで詳細な構成表や権利情報などメタ情報が打ち込まれた上で登録される。これら登録された番組の情報はNHKアーカイブス・データベースに取られ、NHK内のイントラネットを通じてアクセスできる²⁾。

アーカイブスのメニューにはニュース原稿や写真、音楽、図書などに混じって「ニュース・番組」という項目がある。そこをクリックして検索画面に至る。キーワード検索に際して事前いくつかの条件を設定する。まずコンテンツが発生した放送局の特定。地方局も東京も含めた「全局」、東京を意味する「本部」、特定の地方放送局を指定する「局」から選択する。次にキーワードがかかる範囲

を番組タイトルだけにするか、構成表や基本情報に書かれた番組内容欄にも及ぼせるかを定める。さらにニュース、番組、ラジオの選択（重複可能）、コンテンツの発生日（放送日）の範囲を指定する。

2. 2万2,000件のコンテンツの輪郭

発年代ごとのコンテンツ件数

こうした条件下でキーワードを「原子力」として入力、まずコンテンツを発生時代別にわけて把握する。コンテンツ件数は合計2万2,036件であった。初期のコンテンツが少ないのは生番組が多くて保存されず、フィルム素材も保存されないことが多かったからである。

図1のグラフで注意すべきなのは、まず検索結果の中にはニュースや番組の素材も含まれているため、数字がすべて放送されたコンテンツとは限らないこと、また同一コンテンツのテープを例えば東京と地方局など違う局で別々に保管している場合、保存コンテンツ件数は重複してカウントされることである。2000年以降コンテンツ件数が急激に増えたのは1981年から開始されたニュース・番組の保存の徹底が図られたこと、原発の老朽化で事故やトラブルが増加していることなどが関係

している。

発生日別のコンテンツ件数

全国で原子力発電所が立地している県は13、ウラン濃縮工場があったり、放射性廃棄物の研究施設や処分場などが立地していたり、立地が取り沙汰された県は7に上る。こうした地域の放送局（地方局）にブロック放送番組³⁾などを制作する拠点局を加え、さらに本部である東京も加えて、コンテンツ発生（保管数でもある）の日本地図を作ってみた（図2）。濃い部分はコンテンツ中に占める番組件数の割合である。

まず飛びぬけて多い東京では全体の3分の1にあたる7,646件のコンテンツが発生した。そのうち945件が番組で、日常のニュースからチェルノブイリなど海外を舞台にした大型取材番組まで豊富な内容が保管されている。

次に多いのが1960年代に着工が始まり、県下に15基の原子炉が立つ福井放送局の1,778件。ただしテレビ番組件数はゼロである。「原発ベルト地帯」のある福島放送局が1,504件で3位、世界最大の発電容量を誇る柏崎刈羽原発を抱え、12年前には巻町で原発建設の賛否を問う住民投票があった新潟放送局が1,259件でこれを追っている。

この「原子力コンテンツ発生日別日本地図」を眺めていると番組件数こそ少ないものの日頃のローカルニュースを出す地方局の役割と、ブロック放送番組を制作する拠点局の仕事に考えが及ぶ。

本稿においては、拠点局でもあり全国でも最も激しい反対運動が展開された伊方原発を抱える松山放送局、足元に女川原発、管内には福島第1、第2原発、青森の東通原発と開発中の大間原発、六ヶ所村の核燃料サイクル

図1 発年代別の保存コンテンツ件数

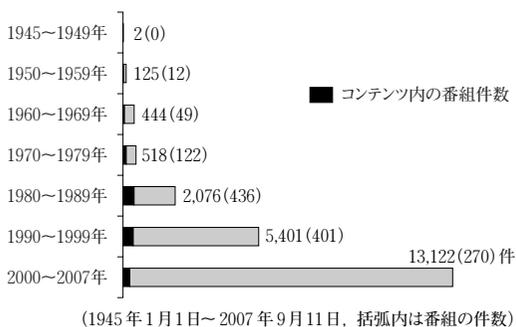
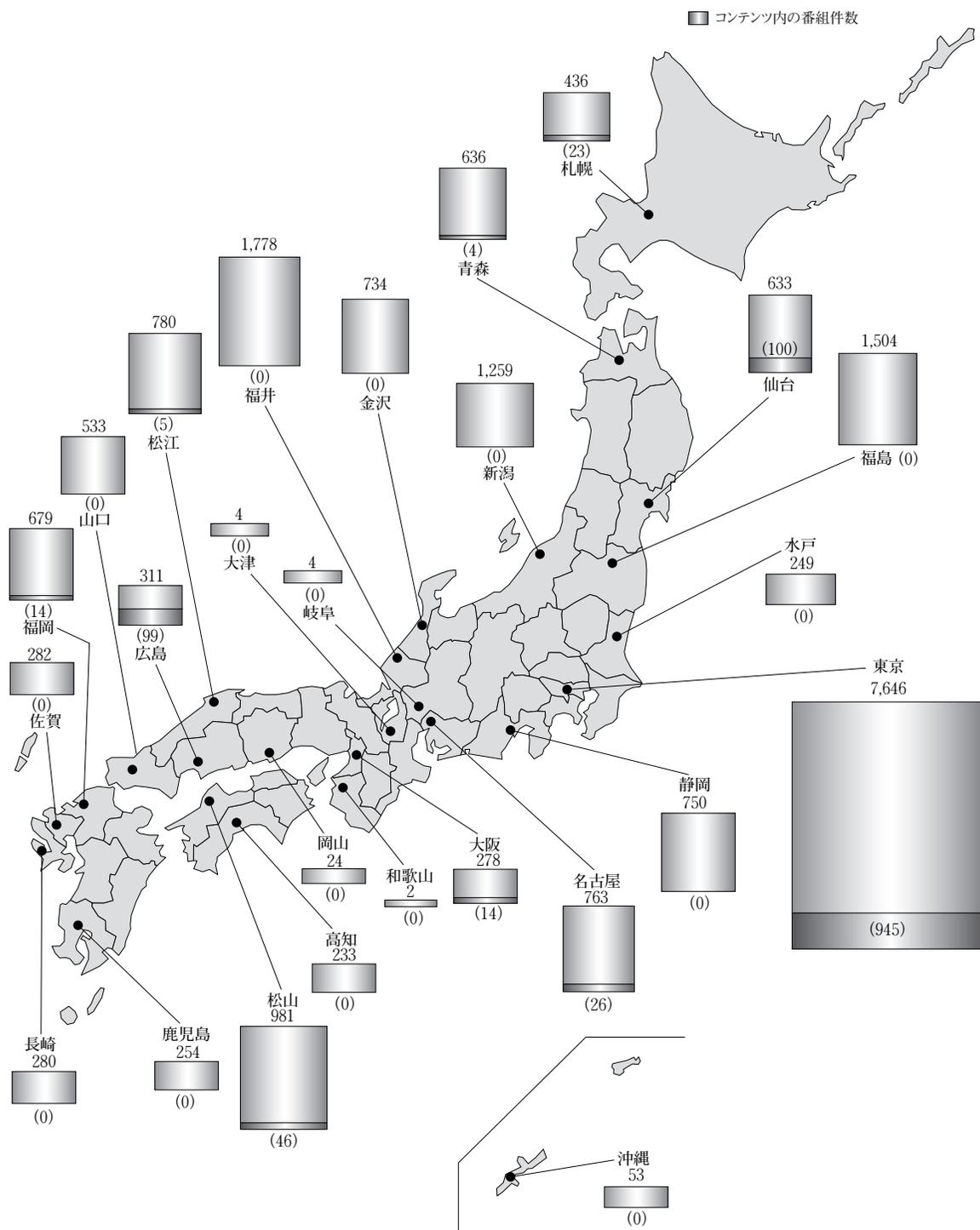


図2 「原子力」関連保存コンテンツの局別の発生件数



(括弧内は番組の件数)

基地を抱える仙台放送局発生コンテンツに注目した。

原子力は何と関連づけて伝えられたか？

～セカンドキーワードによるクロス検索

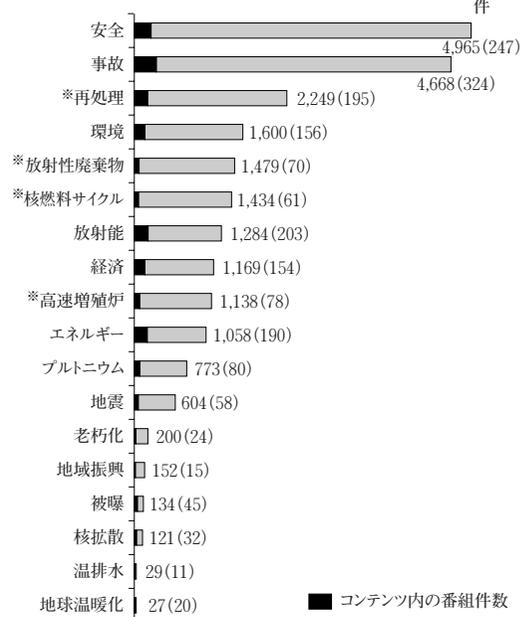
「原子力」と一口に言っても、その問題の在り様は多岐に及んでいる。「事故」「安全」「経済」「エネルギー」「放射能」「被曝」「廃棄物」「環境」「地球温暖化」「地震」「核燃料サイクル」「プルトニウム」「再処理」「核拡散」……、これらをセカンドキーワードにしてクロス検索することで、NHKのニュースと番組は原子力に関してどのようなテーマを良く扱い、どのようなテーマへのアプローチが少ないかを推し量ってみた（図3）。

尚、テレビ放送開始前の日時が、その後放送に用いられるニュース映画などの発生日にされているケースもあることに鑑み、クロス検索は1945年1月1日を始点に2007年9月11日を終点とする範囲とした。括弧の中はコンテンツの中の番組件数を表す。また※印はキーワードは「原子力」の下位カテゴリーとして独立しているため、単独での検索データを用いた。

図3を見てわかるのは、原子力に関するニュースや番組では圧倒的な比重で「安全」や「事故」に関する問題が取り上げられていることである。原子力報道の中核テーマであるといっても過言ではない。次に目立って数字が大きくはないが、「放射能」「経済」「エネルギー」といった原子力を語る際の必須用語がそれぞれ1,000件以上のコンテンツ件数に達しており、基本的な関心事項であったことが確認できる。意外なのは「再処理」や「高速増殖炉」など国の進める次段階の原子力計画、核燃料サイクルに関するコンテンツの多

図3 原子力は何と関連づけて伝えられたか？

セカンドキーワードによるクロス検索結果



(1945年1月1日～2007年9月11日、括弧内は番組の件数)

さである。世界を騒がせたプルトニウム輸送や高速増殖炉「もんじゅ」と東海再処理工場での事故、さらに六ヶ所村の核燃料サイクル基地建設など1990年代以降に問題が噴出したテーマで、同時にアーカイブスが充実し始めた時代のコンテンツであったからかも知れない。

また「地域振興」のようなローカルでは切実なテーマや、「被曝」という原子力の宿命ともいえる問題へのアプローチが比較的少ないことも意外である（詳細は第Ⅷ章で論じる）。そしていま、世界の原発推進の掛け声の一つになりつつある「地球温暖化防止のため二酸化炭素を排出しない原発を増設する」という議論に関わるコンテンツは総数としては27件と少ない。

事故・トラブル別の検索

次に中核的なテーマである「事故」に関する

るコンテンツの内訳を、内外で起こった著名な事故、トラブルの名前で検索して探った。このグラフを見ると、1999年に東海村のウラン加工会社JCOで起こった臨界事故、1986年旧ソ連・ウクライナ共和国で起こったチェルノブイリ原発事故のコンテンツ件数は多い。ともに作業員が被曝の結果死亡した事故で、特にチェルノブイリは事故の影響を継続して追いつける特集が事故後21年間継続的に生まれ、救済団体の手で現地の子供たちが毎年保養のため来日して各地に滞在、また日本人医師が現地で医療に携わるなど広範なテーマで取材が行われてきたことを反映している(詳細は第Ⅴ章で触れる)。

2002年と2007年の2回にわたって、隠してきた事故やトラブルが発覚した東京電力に関するコンテンツ件数も多い。内部告発を機に次々と判明する事実を追ったニュースやクローズアップ現代などの番組が中心だが、原子力における情報公開の重要性とその実現の難しさという根本的な問題への関心の深さを感じさせる。

原子力船「むつ」については進水から廃船になるまで30年近く、機会あるごとに報道しており、いわば長編の記録集となっている(第Ⅵ章参照)。

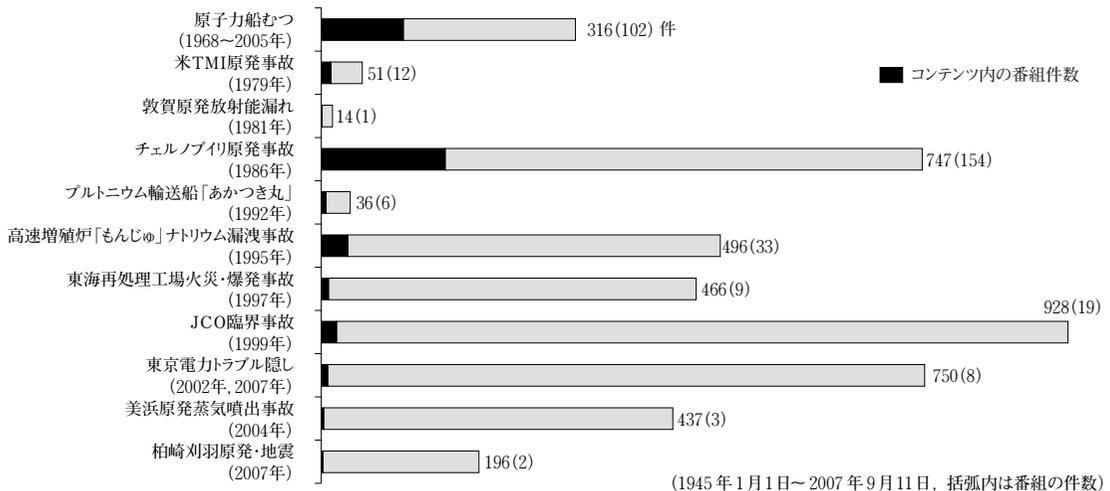
3. 視聴するコンテンツの選択

本稿研究ではこの50年、原子力についてテレビで「何がなぜ伝えられ、何がなぜ伝えられなかったか」を明らかにするためコンテンツの視聴による内容分析を行った。

研究にかけられる時間に限りがあるため、2万2,000件の中から視聴するコンテンツを選択することにした。選択が偏らず、2万2,000件全体を代表するサンプルとして機能するように以下の1)から4)までの基準を設け、さらにテレビ全体に視野を広げるため5)を加えた。

1) 視聴の基本的な対象は、「ニュース」に比べ時間が長い制作者の視点や主張が反映されやすい「番組」である。だが1950年代から1970年代までの初期は番組が少な

図4 事故・トラブル別の保存コンテンツ件数



いためニュースも選択した。1980年以降は番組のみの視聴とした。

- 2) 「何を伝えたか」というテーマが焦点であるため内容の重複はできるだけ避け、なるべく多様な内容を拾い上げた。そのとき図3に見るテーマ別のコンテンツ件数の集中の具合や図4の事故・トラブルごとのコンテンツ件数の偏りを参考にして、保存されたコンテンツの全体像をトレースするよう心がけた。
- 3) 図2のコンテンツ発生局が広く原発のある地域に分散している傾向を反映するため、東京の番組だけでなく、NHKの地方局制作のニュースや番組も積極的に視聴した。
- 4) 組織力による取材番組で、いわば社説にもあたるNHK特集やNHKスペシャルに偏らず、制作者個人の視点が反映される紀行番組や衛星放送、教育テレビの番組にも目を通した。
- 5) スポンサーによる制約のないNHKに比べ、電力会社はじめ原子力関連産業がスポンサーである民放にとって原子力問題は扱いが難しいテーマである。その状況下、積極的に原発問題を報じてきた地方の民放に注目し番組を視聴した。

9月初旬までに全コンテンツの約100分の1に当たる222件のNHKアーカイブスのコンテンツ（うち番組が120件）を視聴した（本稿末尾に一覧表を掲載）。

次章からはコンテンツを視聴する際にとったノートを基礎に前節で記したコンテンツの偏差を参考にしながら、時代ごとに、またテーマごとに視聴した内容と伝えられ方を検証

する。

Ⅱ 1950年代 原子力はテレビに続き アメリカから導入された

1. 原子力平和利用は米ソの世界戦略だった

NHKアーカイブスで「原子力」をキーワードに1945年以降1959年までに発生したコンテンツを検索すると125件と少なく、そのうち番組は6件しかない。またコンテンツにはNHKではない外部制作のニュース映画や映画などが目立つ。テレビ放送開始まもないこの時期、NHKも民放もすべてのニュースや番組を制作する体制が整っておらず、日本ニュースや毎日世界ニュースなどに素材を頼っていたからである。

原子力平和利用の黎明期に当たるこの時代の出来事は、その後の日本の原子力開発のあり方、メディアと原子力の関係に少なからぬ影響を与えてきたので、コンテンツ分析に入る前に経緯を少し詳しく記しておきたい。

戦時中に原爆研究をしていた日本は終戦直後には占領軍によって原子力研究を禁止されていた。そしてサンフランシスコ講和条約をへて独立した1952年、日本の原子力研究は解禁された。翌1953年に事態が大きく動いた。日本ではテレビの導入については前年までに正力松太郎・読売新聞社主がアメリカの応援を得てNTSC方式のテレビジョンシステムを導入することを決め、独自方式を開発してきたNHKに先んじて最初のテレビ局の認可を受けていた。そしてこの53年の2月にNHK

表1 日本へのテレビと原子力の導入過程

1953年	2月	NHK、テレビ放送開始
	8月	日本テレビ放送網、放送開始
	12月	アイゼンハワー米大統領、国連演説
1954年	3月	アメリカ、ビキニで水爆実験、第五福竜丸乗組員被曝 中曽根康弘衆議院議員ら、国会に原子力予算提出
	9月	原水爆禁止運動署名1,000名突破
1955年	2月	総選挙で正力松太郎氏、衆議院議員に初当選
	5月	原子力平和利用使節団、来日
	11月	原子力平和利用博覧会、開始
		日米原子力研究協定、調印
		アメリカから濃縮ウラン受け入れ
12月	日本原子力研究所(原研)設立	
1956年	12月	原子力基本法など3法 制定
	1月	原子力委員会、設置 正力氏が初代委員長に就任
	3月	日本原子力産業会議、発足
	5月	正力氏、初代科学技術庁長官に就任
1957年	8月	原研(東海村)の第1号実験炉で初臨界
1963年	10月	原研の動力試験炉で初の原子力発電

が、8月に日本テレビがテレビ放送を開始する。

このときアメリカが日本に民間のテレビ放送局を作ろうと動いた目的が、テレビを使って日本人を教育、啓蒙して共産主義の伸張から守る「対日心理作戦」の遂行にあったことは最近の研究で明らかにされている⁴⁾。

一方、同じ1953年8月ソ連が水爆実験に成功、核開発で初めて先を越されたアメリカのアイゼンハワー大統領は原子力情報を機密としたそれまでの政策を180度転換、「核物質を国際機関で管理し原子力の平和利用を進める」ことを世界に呼びかける演説を国連総会で行った⁵⁾。

このときアメリカにとって「原子力」はテレビと同じく、日本など同盟国が共産主義陣営に靡かないようつなぎ止めるための手立てとなった。とりわけ1954年にソ連が世界初の

原子力発電に成功すると原子力による同盟関係の強化は戦略上ますます重要になり、アメリカは一度提案した国際管理案を棄て、濃縮ウラン供給と技術供与を種に西側友好国と二国間協定を結ぶ方針に転換する。

日本への原子力導入の舞台裏はNHKアーカイブスにある当時のニュース映像からは窺い知れない。だが40年後に制作された番組に詳しく紹介されている。

『現代史スクープドキュメント 原発導入のシナリオ～冷戦下の対日原子力戦略』
(1994年3月16日GTV〈総合テレビ〉全国放送44分)。

当時日本テレビの専務で、正力松太郎氏の片腕としてアメリカとの交渉に当たった柴田秀利氏が残した文書をもとに制作された番組。

テレビに続き原子力技術と濃縮ウランを供与するアメリカの外交戦略、それに反発する日本の世論、それをメディアの力を利用して正面突破、導入の道を開いた正力氏や柴田氏の動きが描かれている。

このとき問題だったのは1954年3月にアメリカがビキニ環礁で行った水爆実験により焼津のマグロ漁船第五福竜丸の船員たちが死の灰を被り、その後死者も出て国内に「広島、長崎に次ぐ3度目の被曝」を糾弾する激しい世論と反米感情が沸き起こったことだった。アーカイブスのこの頃のニュース(『ひろがるビキニの波紋』〈1954年3月20日〉など)映像を見ると放射能汚染されたマグロを穴に埋める場面や、買い手がなくなって閑散とした魚市場などが映されている。原水爆禁止署名

運動は全国で3,000万人の賛同を集め、街頭デモが繰り返されていた。前述の番組『原発導入のシナリオ』は当時のアメリカ国務省が「核兵器に対する日本人の過剰反応ぶりは日米関係にとって好ましくない。核実験の続行は困難になり原子力平和利用計画にも支障をきたす可能性がある」と危機感をもっていたことを指摘している⁶⁾。

この状況下で柴田氏はアメリカから「原子力平和使節団」を招くことを提案、翌1955年には世界最初の原子力潜水艦ノーチラスを完成させたジェネラル・ダイナミクス社のジョン・ホプキンス社長とノーベル賞受賞者の物理学者アーネスト・ローレンス氏を日本に招いて各地で講演会を開きその後原子力平和利用博覧会を開催したのである。

「日本には毒をもって毒を制すという諺がある。原子力は両刃の剣だ。原爆反対を潰すには、原子力の平和利用を大々的に歌い上げ、希望を与える他はない」⁷⁾と考えた柴田氏らのアイデアでホプキンス氏の講演会を日本テレビが生中継し、新聞が一面記事で伝えるなど読売グループは総力をあげたキャンペーンを行った。新聞もテレビも原子力特別調査班を作り原子力受け入れの世論作りに邁進したのである。

一方NHKアーカイブスには全国巡業した原子力平和利用博覧会の広島でのキャンペーンの映像が残されている。

『NHK週間ニュース・原子力平和利用博覧会で100万人目の入場者』

(1956年6月9日GTV全国放送)

全国でのべ100万人目の入場者である高校生の男子が、女性コンパニオンから当時原子力時代の象徴とされたマジックハンドで花束を受け取り、はにかむ。

わずか11年前に原爆が落とされ反核感情の原点であった広島で「被爆地だからこそ平和利用に貢献しよう」と原子力の平和利用が認知された効果は計り知れなかったという。

正力松太郎氏は、伸るか反るかの賭けだったこのキャンペーンの成功が、原子力平和利用に道を開いたターニングポイントだった、と当時記している⁸⁾。

2. 「テレビの父」が「原子力の父」に

こうして1955年11月には日米原子力協定が結ばれアメリカから日本に濃縮ウランが供給されることになる。12月には原子力基本法などが制定され、翌56年1月正力松太郎氏は原子力委員会の初代委員長に、5月には原子力を担当する科学技術庁長官に就任、9月にはアメリカから輸入した第1号実験炉JRR-1の完成式に立ち会う。この頃正力氏はアイゼンハワー米大統領あてに「この（原子力）事業こそは現在の冷戦における我々の崇高な使命であると信じます」としたためた手紙を送っている⁹⁾。

ところでこの日本のテレビと原子力の父、正力松太郎氏が実はCIA（アメリカ中央情報局）のエージェントでPODAMという暗号名で支援されていたことが、最近アメリカ国立公文書館で公開されたCIA文書から明らかに

なった¹⁰⁾。それによれば、日本へのテレビ(後に原子力)導入のパートナーとしてアメリカが正力氏を選んだのは、第一に彼が戦前は警察官僚で筋金入りの反共主義者であったこと、第二に政財界に太い人脈をもつ実力者であったこと、第三に彼が当時発行部数300万の読売新聞を率い、日本のプロ野球の父としてアメリカから球団を招聘するなど親米家であったことなどが理由であった¹¹⁾。また原子力導入に際し切り札として送りこんだ原子力平和利用使節団を街頭テレビなどで日の出の勢いの日本テレビを使って宣伝することも大いに期待されていた¹²⁾。アメリカは正力氏をもつメディアの訴求力を利用して、原子力平和利用の日本への浸透を図ろうとしていたのである。

社会に原子力を啓蒙するメディア

そもそもアメリカがテレビ技術を日本の一民間企業・日本テレビ放送網に供与したのは第一に冷戦開始とともに策定された「対日心理作戦」に基づいて、日本人が共産主義に傾かないよう教育するためで、第二にNHKにも日本テレビにもアメリカ方式の技術標準を採用させ、関連設備や映像で日本のアメリカへの依存度を高めるためであった。その結果アメリカは、多くの部品の調達や特許料、ライセンスフィーなどで日本から利益を吸収することができた。同時にテレビ、通信、レーダー情報を統合したネットワーク化が可能になり、秩序維持と軍事戦略の安定化が計られた¹³⁾。

この原子力導入の一連の動きの中で正力松太郎氏は新聞などメディアの使命を「一般大衆に正しい知識を広める」ことだと指摘している¹⁴⁾。そしてその有力な情報源はUSIA(アメリカ情報局)であったといわれる¹⁵⁾。USIAとは、アメリカ大使館にあって独立後の日本

に対する「心理作戦」を実行するUSIS(アメリカ広報文化交流局)の管轄局である。1956年2月のUSISからUSIAへの報告では「1955年は、日本の新聞と雑誌に3,500の記事を載せ、5,000万人の有権者に影響を与えた。(中略)映像分野でも350万人がUSISの映画を鑑賞し、NHK、TBSの特集番組や読売映画社作成の映画に(素材として・筆者補足)使われた」としている。因みにNHKアーカイブスには放射性同位元素を工業や農業に利用するアメリカの実践例を伝えるCIE/USIS映画『原子力を産業へ』(1952年1月1日 9分4秒)、『原子力を農業へ』(1953年1月1日 11分6秒)が残されている¹⁶⁾。「はじめに」に記したとおり、今日でも巨大科学である原子力についての情報は推進する電力会社や国の出すデータ・情報に依拠することが多いが、テレビはその導入の原点から、原子力平和利用を推進するサイドから「社会を啓蒙する」役割を期待され、かつ実行してきたのである。

3. 日本学術会議の抵抗

NHKアーカイブスにあるこの時期(1945年～1959年)のコンテンツのほとんどがモノクロのニュース映像で、例えば1955年にはNHK海外週間ニュースで『完成急ぐ英原子力発電所』(1月8日GTV全国放送1分5秒)、『原子力の国際会議開く(ジュネーブ)』(8月12日GTV全国放送1分43秒)、NHKニュースで『(日本)原子力研究所設立へ』(10月28日GTV全国放送5分29秒)など18項目が残されている。

原子力の研究段階から実用化への動き、海外の動きの紹介がこの時期のコンテンツの特徴だが、もう一つ特筆すべきは、日本の原子力開発の進め方をめぐって、海外から技術を

導入してスピーディに行いたい正力松太郎氏や産業界と、研究に時間をかけて技術も独自開発すべしという科学者たちとの対立があったことである。

NHKニュース『原子力の平和利用について語る武谷三男氏』

(1954年12月29日GTV全国放送 3分30秒)

戦前から原子核、素粒子理論を研究してきた物理学者の武谷三男氏が、新春番組のインタビューに和服姿で登場する。「原子力開発はまだ世界的に実験段階であり、採算がとれるのには15年くらい時間がかかる」と予測、またこの年にあった第五福竜丸事件、原水爆禁止運動などの騒ぎから落ち着くこと、秘密を少なくする正しい開発のあり方をしていくべき、と語る。そして「原子力はどさくさではできない」といい、先を急ぐ政府の開発推進に警鐘を鳴らす。

当時学者たちが原子力開発に慎重であった最大の理由は「平和利用を逸脱して核兵器開発に走る」危険性が否定できなかったことにある。日本学術会議で1954年2月に公聴会が開かれ、4月には後に原子力基本法に盛り込まれる「民主、自主、公開」という原子力開発3原則が声明された。これは事業者や国が開発の決定などに際しては付近住民も含め幅広い議論をして民主的に決めることや、輸入技術に頼らずに自主開発につとめること、安全性のためにも核兵器への転用を未然に防ぐためにも、十分な情報公開をすることを求めている。その後の日本の原子力開発にとって重要なエポックだったが映像も音声も残っていない。他方、正力松太郎氏サイドは音声も明瞭な、いくつかのコンテンツが残されている。

NHK週間ニュース『首相官邸での原子力委員会』

(1956年1月7日GTV全国放送 1分3秒)

一年の初頭を飾る週間ニュースの冒頭、BGMとともに首相官邸に集まる5人の原子力委員たち。正力松太郎氏と、ノーベル物理学賞受賞者の湯川秀樹博士、実業界から石川一郎、藤岡由夫、若き日の有沢広巳の各氏。正力委員長が太い筆で看板を清書し、「原子力委員会は大きくその一歩を踏み出しました」とのコメントが続く。

全体に原子力へのプラスイメージが見受けられるコンテンツである。因みにこの頃正力氏は「5年後に原子力発電所を作る」と述べて、慎重な姿勢を崩さない湯川博士らの矚ひん矚しゅくをかったという¹⁷⁾。

正力松太郎氏のインタビューは実験用原子炉JRR-1が初臨界に達した1957年の8月と12月に行ったものがある。

NHKニュース『原子力平和利用の長期計画を語る正力原子力委員長』

(1957年12月18日GTV全国放送 5分26秒)

記者会見で「原子力平和利用の長期計画」を語っている。

「資源に乏しく人口の多い日本が文明と産業の発達、生活水準を向上するには原子力に拠らなくてはならない。昭和40年までに60万kw、50年までに700万kwの発電をする。最初は英国のコールダーホール型、次にアメリカの増殖炉を導入し、国産炉も開発する。原子力はこれから安くなるけれど、火力はならない。遠い目で見れば、将来を考えて原子力に拠るべし」との持論を展開。

原子力発電が安価になるという主張には後に疑問符がつけられることになる。ただし資源小国・日本という基本タームはこれ以後、今に至るまで原子力の必要性を訴える枕詞に使われるようになるのである。

Ⅲ 1960年代 原子力に託された夢

新日米安保条約の調印で幕を開ける1960年代は、日本が戦後の貧しさを脱して高度経済成長へと離陸する時代である。この1960年から69年までの間、完成して稼働を始めた原子力発電所は茨城県東海村にある日本原子力発電の東海原発1号炉だけだが、福井県にある同じ日本原子力発電の敦賀原発1号炉、関西電力の美浜原発1、2号炉、東京電力の福島第一原発1号炉、2号炉が計画決定を経て着工し、その他の地域でも立地選定など建設計画が進められていた。

NHKアーカイブスにある1960年代の「原子力」コンテンツは444件、そのうちニュースが395件で番組は49件。白黒フィルムによる撮影が主流で次第にドキュメンタリー番組などが始まり、国内だけでなく稀に海外取材も行われている。

1. 研究開発の光と影

ニュースの395件の中で東海村に関連したものが82件あるが、60年代に本格化する原子力研究開発を段階ごとに報じている。

NHKニュース

『国産1号原子炉の炉心工事が始まる』

(1960年1月5日GTV全国放送 59秒)

『わが国初の発電用試験原子炉・臨界実験成功』(1963年8月22日GTV全国放送 2分48秒)

『原子力発電所が今夕から発電開始』

(1963年10月26日GTV全国放送 1分3秒)

『原子力発電 営業用送電に成功』

(1965年11月10日GTV全国放送 1分)

『プルトニウム燃料の製造試験始まる』

(1966年2月12日GTV全国放送 1分16秒)

50年代にはアメリカから輸入した実験炉しかなかった東海村の日本原子力研究所にはその後国産炉を含め4基の研究用試験炉ができて発電実験も成功し、やがて民間会社の日本原子力発電の商業炉・東海原発1号炉(出力16.6万kw)が動き出すのである。1965年10月9日から『発展期を迎える我が国の原子力発電』という4回シリーズの企画ニュースが作られている。ただし気になるニュースもあった。1963年10月26日に日本原子力研究所(原研)で行われた日本最初の原子力発電は後にその日が「原子力の日」に指定されるほど歴史的な出来事だったが突然中止となる。アーカイブスに残る資料用のニュース素材は、長めである分、この日本初の原子力発電が突然中止になった背景を浮かび上がらせている。

『原子力発電問題～発電中止見通したたらず』(1963年11月3日 10分14秒 資料)

映像は最初迎賓施設での祝賀会や制御室の見学者たちの明るい表情から始まる。だが夜になって運転員たちの表情は曇った。出力表示盤の針はゼロを指している(コメントがないためこのときの出来事を当時の新聞記事から補足すると、原子炉メーカーであるアメリ

カのGE、ジェネラル・エレクトリック社が約2時間運転ただけで原子炉を停止し、その後運転を再開しない日が続いた。GE 社側は運転停止の理由は動力試験炉が運転中に原因不明の故障を起こしたり、原研の労働組合が突発的にストを行う危険性があるからと説明、原研労組はこれに反発した)。原研の菊池理事長はインタビューで暗い表情で話す。「原因不明の故障が起こるとか、ミスハンドリングが多いとか、2番目には絶えず組合のストライキの恐れを感じていた。そういう圧迫がたえず頭にあった」という内容でGE社の言い分と同じであった(巻末にある組合の部屋の掲示板には「理事長、組合との交渉拒否」の文字)。

実際、日本原子力研究所では労働組合が強く、とりわけ安全性の研究や安全管理の強化を要求して執行部と対立することがしばしばあったことが記録されている¹⁸⁾。そうした研究現場の問題に光を当てたのが「原子力」に関する最も古い番組である次の作品。

『日本の素顔 原子炉の周辺』

(1963年2月10日GTV全国放送 30分)

茨城県東海村の国有林を切り開いて作られた日本原子力研究所の8年の流れを追いながら、人形峠におけるウラン鉱採掘、放射線の農業・医療への利用、原子力船の基礎研究、原子力発電の実情などが伝えられる。そして番組はこうした原研の基礎研究が応用と実用化を迫られる中で揺れていると指摘する。先を急ぐためアメリカなどから技術輸入がされる中で、「独自に積み重ねてきた研究開発の成果と努力が無になる可能性がある」と危惧する研究者の声を紹介する。

基礎研究を積んで独自の技術を開発することは、日本学術会議が提唱して原子力基本法に盛り込まれた3原則「民主、自主、公開」の中の「自主」にあたる重要な原則である。その原則が守られないことへのいらだちは当時現場の科学者、技術者の間にあり、輸入技術を使って先を急ぎたい政府に従う研究所幹部や管理職との間に摩擦を生んでいたのである。

そしてこの問題はやがて拡大して、ついに新たに動力炉・核燃料開発事業団が組織され、労使問題が少ない環境下で原研が行ってきた高速増殖炉や再処理といった新技術開発のプロジェクトを担うことになる。順風で進んでいるかに見えた日本の原子力開発だが、足元に1950年代の最初の原子炉導入時から引きずる問題が潜んでいたことがわかる。

2. アメリカの原子力艦船の入港問題

この時期のニュース395件のうち122件を占めるほど頻度高く報じられているのが、原子力潜水艦や原子力空母などアメリカ軍の艦船の日本の港への寄港問題である。

NHKニュース

『原子力貨物船の寄港で質疑 衆院外務委』

(1963年5月22日GTV全国放送 1分32秒)

『原子力潜水艦寄港反対で全学連デモ』

(1964年9月15日GTV全国放送 55秒)

『原子力潜水艦シードラゴン・放射能調査』

(1964年11月16日GTV全国放送 1分10秒)

『核兵器積載の原子力空母の寄港許さぬ方針 椎名外相 衆院予算委』

(1966年2月17日GTV全国放送 55秒)

『米原子力空母エンタープライズ 入港反対運動全学連また衝突 (佐世保)』

(1968年1月19日GTV全国放送 8分7秒)

原子力潜水艦や空母が佐世保や横須賀に入港する度に学生から研究者、一般市民に至るまで激しい反対運動を展開している。原子力艦船の寄港がなぜ反対されるのか。

ニュースハイライト

『原子力潜水艦シードラゴン、佐世保入港』
(1964年12月30日GTV全国放送 58秒)

コメント「デモ隊は原子力潜水艦の寄航は核兵器持込の前触れであり、安全性も疑わしいと激しく抗議し、警官隊とのみみ合いは3日間にわたりました」

このニュースでは第一に日本に核兵器を持ち込ませたくない、第二に艦船の動力源である原子炉からの放射能漏れなどが怖い、と寄航に反対する主張を整理している。核ミサイルの問題は本稿のテーマではないが、船舶の原子炉の安全性への不安はその後日本の開発した原子力船「むつ」の迷走物語に引き継がれる。実際のところニュースでは原子炉のどのような事故が危惧されたのかは不明だが、接岸した佐世保港で科学技術庁が放射能調査をしていることから、大都市近くに原子炉が持ち込まれることへの恐怖感が広がったのであろう。その中で1963年3月に「原子科学者(ママ)」たちは原潜寄港反対の声明を発表した。

『原子科学者154名が原潜寄港反対の声明を発表』(1963年3月27日GTV全国放送 50秒)

「原子力潜水艦は動力原子炉で推進されている。原子炉の作動及び放射能被害は純然たる物理学的、生物学的現象であり、これに対する配慮は軍事的あるいは政治的意図で曲げられるべきではない。ある動力用原子炉が軍事用なるがゆえにそれが日本国内あるいは領海

内に持ち込まれる際、我が国の原子炉安全審査と規制を受けなくてよい(わけがない・筆者補足)」

「原子力はその起こりうる事故から国民を守るため国家が安全規制しなければならないが、軍事機密を理由に国内に寄港するアメリカ艦船だけ規制の対象からはずされるのはおかしい」。この論理はその後日本学術会議の反対論にも持ち込まれ、今日アメリカの原子力空母ワシントンが横須賀を母港とすることに反対する市民団体の論拠の一つにもなっている。

3. 「原子力で未来を勝ち取る」

一方、世の中全体を見れば、まだ1基しか原発が動いていない1960年代の原子力をめぐる状況はその後の時代に比べ明るく、ごく一部の知識人を除いて大衆は原子力に対し夢を抱き、期待していた。ここではそんな様子を海外取材番組、国内紀行番組、アニメ番組の実例で検証する。

海外取材番組の場合

1955年に正力松太郎氏らの招請で来日して各地で講演し、原子力平和利用推進の立役者となったアメリカ、ジェネラル・ダイナミクス社の社長ジョン・ホプキンス氏は「アメリカ政府と民間企業が資金協力して原子力を貧しいアジアの発展途上国にもたらし、百年かけて生活、健康と教育の水準を高める」原子力マーシャルプランを提唱していた。戦争で破壊されたヨーロッパを復興した計画にちなんだのである。もちろんソ連の原子力政策に対抗する発想でもあった¹⁹⁾。この「原子力マーシャルプラン」を物語る映像がNHKアー

カイブスにあった。

インドが隠した「夢」

『海外取材番組 東南アジアを行く インド（2）』

(1960年3月20日GTV全国放送 32分19秒)

農村の路地に誰もいない。牛が寝そべっている。白黒フィルムに映る光と影のコントラストが現地の日差しの強さを想像させる。やがて奇妙な現場にやってくる。ボンベイ近郊のトロンベイという海辺に巨大な煙突とドーム状の建物が建設されている。現場の労働者たちは裸足であり、ターバンを巻いた人もいる。物を運ぶ作業はいかにもゆっくりだ。女性たちは水道で手や顔を洗っている。看板に‘CANADA-INDIA REACTOR PROJECT’と書いてある。

頭に洗面器を載せて笑う女性たちの姿は原子力とは不釣り合いなイメージを醸し出し、「原子力」は番組の冒頭5分で終わる。

だがイギリスから独立したばかりで社会開発がこれからのインドで、早くも原子力研究所が建設されていたことは特筆に値する。この同じ場所にNHK取材班は9年後にも訪ねている。

『海外取材番組 南と北 第6集 飢餓からの脱出～インド』

(1969年7月17日GTV全国放送 30分)

白黒からカラーフィルムに変わったが紀行番組の冒頭を原子力で始める構成は前回と変わらない。9年前にできたトロンベイの原子力研究所はいまや科学者2,500人を含む6,000人の従業員が働き、生産するアイソトープはフランス、ポーランド、東ドイツ、アメリカに輸出しているという。インドには3つの原発もあり科学技術の水準はアジアでトップクラス、トラクター

や航空機まで生産する工業国だという。しかし公務員の住む近代的な団地の傍らには「原始的な家々」(番組表現のママ)があり、工業の発展は国民全体の生活を豊かにしていないという。工業優先で農業が停滞し、人口の増大に食糧生産が追いつかない。

インドのような発展途上国にとって原子力は貧しさから抜け出し、豊かな工業国に生まれ変わる夢を託した技術だったことが窺える。ただこの番組の5年後の1974年、インドは民生用原子炉から出た使用済み核燃料を再処理して得たプルトニウムを使って原爆実験に成功、世界に衝撃をもたらす。1950年代ホプキンス氏の原子力マーシャルプランに対し、アメリカの安全保障専門家の一部が抱いた懸念が20年後に現実のものとなった。隣国パキスタンとの戦争、核保有国・中国との対立……、周囲に敵をもつインドが国の存亡をかけ原子力に託したもう一つの夢・核兵器保有の野望は隠されていたのである。

フランスの託した願い

『海外取材番組 ヨーロッパ新時代 第8集・3つのヨーロッパビジョン』

(1963年5月22日GTV全国放送 28分38秒)

統合に向かうヨーロッパのフランス、イギリス、EECの暮らしと産業を訪ね、指導者にインタビューする番組。冒頭はパリの産婦人科医院で行われた赤ちゃんコンクールの大盛況。戦後の政府による出産奨励策によって8年後にはフランス国民はヨーロッパ一若い国民になるという。歴史や伝統を愛し近代化も忘れないフランスでは8つの原子炉が稼働し、アメリカ、ソビエト、イギリスに劣らず高度エネルギー開発の成果をあげている。ポンピドー首相はインタビューで、戦争でドイツに

敗れて国が消える絶望感に襲われた時代を踏まえながら、「未来を勝ち取ることこそ、われわれが実現しようとしていること」と語り「それは日本も同じでしょう」と付け加えた。

フランスはこの後、総発電量に占める割合で世界一の原発大国となり、再処理や高速増殖炉開発でも先頭を走ることになる。当時すでに核保有国でもあったフランスでは、原子力は戦争で負けた「弱い国」を建て直し、「強い国」を求める国民の願いに結びついてきたのである。

国内紀行番組に見る原子力への夢

高度経済成長により戦後の貧しさの克服を目指していた日本の場合、原子力への期待は一味違っていた。

『日本縦断 茨城』

(1961年12月6日GTV全国放送 29分56秒)

茨城の各地を旅するこの番組でも原子力は冒頭を飾っている。初臨界から4年半がたった東海村の原子力センターの空撮はスケールアップした日本原子力研究所の姿を見せ、2号原子炉やマジックハンドで作業する場面が登場する。すでに1,200人働いているというコメントが地域への『定着』を物語る。番組はその後、企業城下町の日立や歴史の街・水戸、水郷地帯などを訪ねるが、番組のテーマは後半の利根川周辺の水害地帯に鉄橋がかかり、かつて水運で栄えながらその後は度重なる水害で寂れた地域の復活を暗示した場面に色濃い。町をあげて鉄橋建設を祝うパレードの中「水害地帯の発展は夢物語ではない」とコメントが響く。

最後のコメントが効くのは、冒頭で原子力

が「発展する未来」の象徴として描かれていることにリンクしているからである。番組の中で原子力と鉄橋は、ともに「発展から取り残された地域にも豊かになるチャンスを与える架け橋」としてイメージされているのである。いまや日本の原発銀座といわれる福井県の敦賀で、最初の原発が作られる頃を描いた次の番組にも「明るい未来」が登場する。

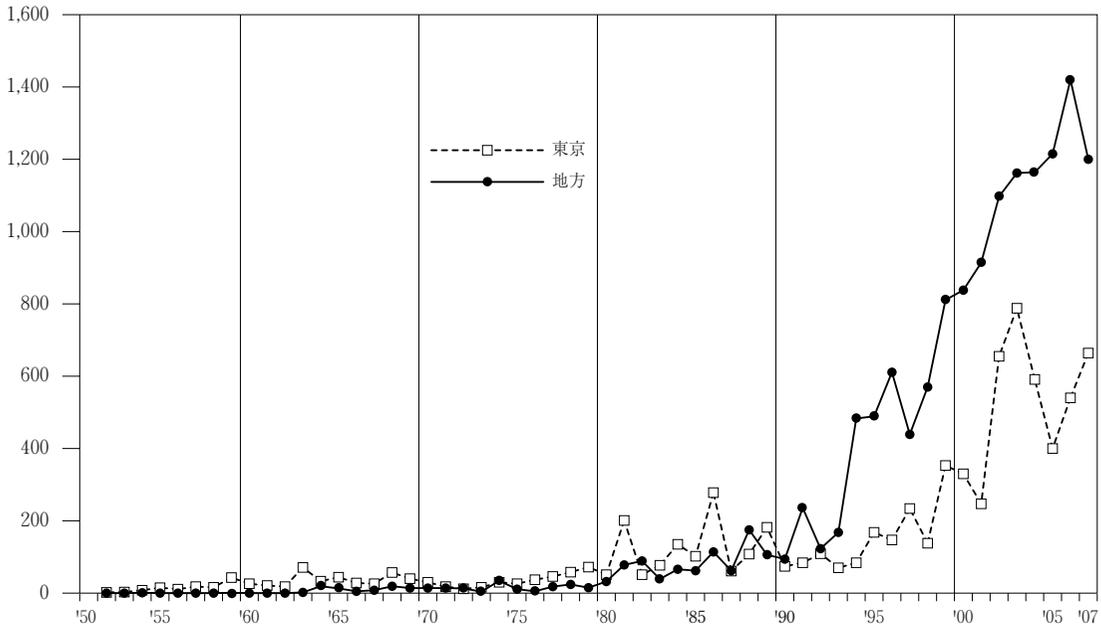
『新日本紀行 敦賀～福井県』

(1966年9月19日GTV放送 28分52秒)

若狭湾に突き出た敦賀半島の先端では敦賀原発1号炉の用地開発、造成工事の最中。戦前はウラジオストックと定期航路を結ぶ日本海きっての港町だった敦賀だが昔日の面影はない。ハマチの養殖や夏だけ賑わう観光が収入源の半農半漁のこの村に原発建設は大きな変化をもたらした。原発建設の資材運搬道路ができたため、それまで船でしか行けなかった半島先端まで車で行けるようになった。原発建設の土地代金や漁業補償金を得ることで村中が家を建て替えられた。補償金を資金に豆腐屋を開業した人もいる。タクシーは電話1本でくるようになり、アメリカ人技師が村にきたので小学生が英会話を学びはじめた……。

番組のラストコメントは小学生たちが原発の建設工事現場に案内される場面で「このあたりは原子力発電所完成とともに日本の原子力発電センターが出来上がり、道路の整備も進んで、科学と結びついた観光地『日本の敦賀半島』に生まれ変わるのですよという説明を、生徒たちは熱心に聞いていました」と読まれる。

図5 東京発と地方発・コンテンツ件数の推移



鉄腕アトム of the dream

1960年代に原子力への期待や夢を最もイメージ豊かに体現し、社会に影響を与えたテレビ番組は国産初の長編テレビアニメ『鉄腕アトム』(1963年フジテレビ)である。この手塚治虫の出世作では科学の子で、原子エネルギーで空も飛ぶロボットのアトムが主人公で、保護者のお茶ノ水博士や妹のウランちゃんと暮らしながら悪い敵を倒し、善の世界を守ろうとする。万能の力の源という原子力への夢が膨らんだ時代だからこそ生まれたこの物語は、子供のみならず大人も魅了し視聴率30%を超す人気番組になった。この頃、学問としての原子力も人気が、大学の物理学科や原子力工学科へは志願者が殺到した。

日本が本格的な原発列島と化す少し前、この頃テレビの中で原子力はまだ祝福を受ける存在だった。

IV 1970年代 軋む原発列島・反対運動の始まり

地方発コンテンツの増加

NHKアーカイブスにおける1970年から1979年までのコンテンツ件数は518件、うち番組が122件とテレビ番組の制作体制が充実してきた時代を反映している。また1950年代には全コンテンツ224件中117件が、60年代には444件中364件が本部(東京)で制作されたように、原子力報道はそれまで圧倒的に東京発であった。しかし70年代になると全体518件のうち東京発は345件で、残り172件が地方局で作られている。しかも1972年と74年は地方発のコンテンツ件数が東京発を上回り、1980年代後半以降の逆転時代を先取りするかのようであった。その背景には、この時代、

全国各地で原子力発電所の建設が進み1979年末には全国11箇所 で22基の原発が稼動するなど、日本が原発列島化したことがあげられる。そこでは原発がもたらす環境問題に端を発して各地で同時多発的に建設反対運動が起こり、地元の放送局の記者たちによる取材が始まったのである。

1. 原発と環境問題～公害の時代に

1970年代は、60年代の高度経済成長を牽引した重化学工業などの産業活動の結果、海や河川、大気が汚染されて住民の健康に深刻な障害が現れる「公害」が顕在化した時代でもある。水俣病、イタイイタイ病、四日市ぜん息などの被害者たちが、当該企業や国を相手取って次々と訴訟を起こした。原子力報道においてもこの時代のニュース・番組には環境汚染に関わるものが目立ち始める。尚、この時代の東京発のニュースの多くはカラー化されたが、アーカイブスに残された映像は音声のないものが未だに多い。

NHKニュース

『生物環境を破壊・高温排水の熱汚染』

(1970年8月22日GTV全国放送 5分25秒)

三重県尾鷲湾の養殖場でハマチが大量死する事件が起こり、近くにある火力発電所から出る温排水の影響が疑われ、調査員がやってくる。次に映像は茨城県東海村にある原発と海への排水口を空撮で捉える。

「渚に近いこの排水口から出される温排水が海の生態系にどのような影響を与えるのだろうか」。ニュースコメントの音声があればおそらくそんな疑問を投げかけているのだろう。この問題はその後原発のできる地域の漁

業者の懸念材料となり、漁業権補償をめぐる争いに姿を変えていく。次は7回目の「原子力の日」の企画ニュース。

『原子力発電実用化へ 環境汚染防止が課題に』(1970年10月26日GTV全国放送 5分37秒)

1970年代始め、福井県では美浜原発1号炉が完成、高浜でも原発建設が始まるなど日本は原子力発電の実用段階に突入しようとしていた。だが火力発電所の温排水による養殖魚の死が衝撃となって伝わり、原発建設への反対運動が漁民を中心に始まる。愛媛県伊方町はその先進的事例で、役場に老若男女のデモ隊が押し寄せ、職員ともみ合いを演じる。そしてすでに4年前に発電を開始した東海原発では放射性廃棄物が溜まり始めた。

この流れは『原子力発電所に反対漁民700人が海上デモ』(1970年12月14日GTV近畿ブロック放送1分10秒)が取り上げる和歌山古座町周辺のニュースなどに受け継がれ、原子力の本家本元の茨城県東海村でもついに住民が不安を口にするようになった。

『集中する原子力施設に住民の不安高まる』

(1973年7月4日GTV全国放送 4分55秒)

東海村では日本原子力研究所の実験施設が増え、動力炉・核燃料開発事業団の東海再処理工場が建設中。その施設が見える距離にある集落では赤ちゃんを抱いた母親が「放射能は怖いです。色もないし音もしない。広島の前爆でもすぐに影響が出なくても子供に出てくる。この子は喘息なのでここに来たのですが……」と話す。東海村の川崎村長も「これ以上原子力施設に来てもらいたくない。安全対策は、施設側が慎重な態度でやってもらわないと……」と述べる。

最後に役場の職員が放射線測定器で大気中の放射線量を計っている姿は地元の人々の意識が原子力施設の安全性に懐疑的になり始めた時代を象徴している。

しかし原子力推進サイドの宣伝活動も続いている。

『原子力発電所から出る温排水を利用して魚の養殖』（1972年6月18日GTV全国放送4分59秒）。これは原発から出る温排水も恩恵をもたらす、と宣伝するために企画された事業であり養殖魚の種類を変えながら、最近まで続けられている。ただしよく見ると、日本原子力研究所の実験用原子炉の裏手に運びこまれた鯛の稚魚は最初は元気だが、温排水の生簀に入るとぐったりとなる。

一方、60年代の紀行番組では「未来への希望」として描かれていた原子力はこの頃の旅番組ではリアルな問題として登場する。

『新日本紀行 サークスの来るころ ～福島県浪江町』

(1973年12月10日GTV全国放送 29分)

秋深い紅葉の溪谷の空撮で番組は始まる。阿武隈山中から太平洋まで、山も海も川も平地もある人口2万の福島県双葉郡浪江町にサーカスが来た。ゆっくりと公演の準備をするサーカス団をよそに番組は、太平洋に面した小高町から大熊町まで20kmにわたる海岸線に向かう。そこでは赤蟹、イナダ、ヒラメ、川のサケ魚などが行われるが、これから将来は原発の温排水で獲れなくなるかもしれないと危惧されている。この双葉郡には4つの原子力発電所、計16基の原子炉を建設する予定だという。ここのように港が少ない過疎地こそ原発建設地に適しているという。

番組は昭和42年（1967年）から反対運動を

している棚塩地区を訪ねる。「そんなに安全でいいものなら、東京に作ったらいいんじゃないか」。反対運動の参加者のセリフだ。

これは原発の作る電気のほとんどは東京など大都市に送られ、事故と廃棄物のリスクばかりが貧しい田舎の村に押し付けられることへの批判だが、この言葉はいまでも原発ができる地域の人々から発せられている。

この頃テレビは、原発立地の状況をどのように伝えていたか？ それを知るために一つの地域を選んでコンテンツを探した。

2. 地方局が取材した原発建設をめぐる攻防

伊方原発の事例から

愛媛県の西の端、伊予灘に突き出た佐田岬半島にある四国電力伊方原子力発電所は電気出力56万kwの1号炉が1977年に運転開始、その後82年に同格の2号炉、94年に89万kwの3号炉が稼働した。伊方町が1号炉の誘致を決めた1970年から住民の激しい反対運動が起こり、人里離れた海岸の建設地では工事の進行を阻もうと反対する住民がピケを張り続けた。1973年には世界で初めての国を相手取った「原発設置許可取り消し訴訟」が起こされ、92年に最高裁で上告が棄却されるまで19年間争われた²⁰⁾。

NHK松山放送局には東京、福井、福島、新潟の各局について多い981件（うち46件が番組）の「原子力」関連コンテンツが保管されている。そのうち伊方原発関連のニュース・番組は740件。これらの中から原発建設の流れを象徴するコンテンツ約40件をコピーしてもらい取り寄せて視聴した。その多く

は四国ブロックないし愛媛ローカル（県域）が放送域で、行政訴訟の判決や放射能漏れ事故などに限って全国放送であった。初期の映像は白黒が多く音声もないため内容の確認が困難だったが、そこに映された土俗的雰囲気の反対運動は成田空港建設に対する農民の闘争を彷彿とさせた。

『伊方原発 住民反対運動

ハイライト1970年①』

(12月31日GTV全国放送 2分50秒)

伊方原発の誘致が決まり反対運動が激化した年の記録。佐田岬の空撮、原発建設予定地の九町越の海岸には小さな栈橋こそ作られているが、後に伐採される名物の一本松もあり、手付かずのままだ。

次のカットでは運搬船が入り、四国電力の作業員たちが長い棒をかついで、つるした工事用機材を運び上げている。山腹で待ち受ける反対派の団体、伊方原発反対共闘委員会²¹⁾の川口寛之会長は元軍人らしく背筋を伸ばしてハンドマイクで演説する。四国電力の奥には機動隊が控えている。反対派は機材を運ぶ作業員を妨害しようとする。雨でぬかるんだ足元、もみ合う男たち。坊主頭の若者が機動隊に捕まる。やぐらを組んで岩盤調査のため掘削をする四国電力作業員。

場面は変わり、鉢巻をして山道を歩く婦人たち。プラカードには「漁協は漁民守れ。人殺しの手助けをするな」「適地でない場所に原発設置は駄目」などの言葉。学校を「同盟休校」²²⁾した子供たちも「原子力反対」などのミニプラカードをもつ。場面は再び変わり伊方町役場。押し寄せた反対派は警察ともみ合いになる。窓ガラスが割れた。

反対運動の肌触りは、伊方原発をめぐる攻防の分水嶺となった1971年の映像、とりわけ次の映像に詳しい。22分40秒のこのコンテンツは同名の『年末ハイライト1971年』（12月31日GTV四国ブロック放送2分）の素材集だが、カットはそれぞれの出来事が起こった時点でニュースで放送された映像である。

『伊方町の原発問題・別カン1971年』

(1971年12月26日 22分40秒 資料)

反対派は原発建設予定地への道に丸太と縄で柵を作り、その内側に齢60、70をすぎた老女たちが陣取り、工事に向かう車両に口々に罵声を浴びせて嫌がらせをする。老女たちは鉦を打ち鳴らし、数珠を手に念仏を唱える。そして原発誘致を進めた伊方町長の藁人形が包丁で刺されている。

漁協の総会が開かれている。何やら事が急激に進んだ感じで雰囲気は荒れている。議長役の人に反対派と思われる男性が怒鳴りながら抗議している。議長役は薄笑いを浮かべている。組合長が「まことに申し訳ない」と陳謝している。新聞記者たちもことの成り行きにあっけにとられている。

映像には、もともと過疎地で若者の少ないこの町の闘争で最前線で身体を張る年寄りの姿が記録されている。強烈なのは原発建設予定地周辺に漁場をもつ町見漁協の総会の場面。この漁協では1971年4月の定期総会で3分の2の多数で原発建設反対を決議していたが、組合長が陰で四国電力と接触を続け、同年10月に臨時総会を開いて原発設置賛成の決議案を出し、怒号飛び交う中で強行採決、「賛成多数」で可決してしまった。「賛成の方起立」と採決が突然行われたため反対派が怒

って立ち上がったところ「賛成多数」と見なされ可決されてしまったという。「採決は無効」と議長に詰め寄る反対派漁民の映像が、音声つきで残っている。30年後になってこれが四国電力、愛媛県、伊方町も連携して作り上げたシナリオをもとに行われた強行採決であったことが判明する²³⁾。この映像は伊方原発建設では最大の難関であった漁業権者の反対運動が、「謀」により足元から崩される瞬間を記録していたのである。

『伊方原発建設問題・ハイライト1972年』

(12月22日GTV四国ブロック放送 2分25秒)

伊方原発の造成工事は小さな岬の面影を留めないレベルまで進んでいる。土煙を上げ巨大なブルドーザーが行きかう現場では、もはや反対派は手出しができなくなってきた。

一方、松山の県庁前には「原電反対」「子孫に不安を残すまい」のプラカードをもった市民が多数座り込む。庁舎にかかった横断幕は「かけよう瀬戸内海大橋」。地域の発展を願う地方のメインストリームと原発に困惑する地元が目線がずれている。再び空撮で見せる原発建設現場では岬の造成と海岸の埋め立てが始まっている。

翌1973年になると事態はさらに進む。反対派への切り崩しは苛烈を極め、72歳の女性が家族に無断で土地を原発用地に売る契約をした末に自殺するという痛ましいニュースもあった。

『伊方原発、行政訴訟へ・ハイライト1973年』

(12月28日GTV四国ブロック放送 2分55秒)

原発建設現場にアメリカの放射線研究者で原子力に批判的なアーサー・タンブリン博士がサングラスをかけ、ミニスカートの通訳と

ともに訪れる。建設は進み原発サイトのイメージはすでにできている。完成予想図も見せられる。

場面が代わり「漁や百姓しよるもんが、なんでこんな難しい裁判に取り組まなくてはならないのか」と語るのは伊方原発に反対する住民団体・八西連絡協議会副会長の西園寺秋重氏。世界で初めて国を相手取って原子炉設置許可の取り消しを求める裁判を起こした際の第一声である。

「本当だったら我々は毎日生業に勤しんで、こんな裁判なんかに関わりたくないですよ。しかし町も県も聞いてくれない、国だけは聞いてくれると思ったら駄目でしょ。だからやむにやまれず行政訴訟に立ち上がったわけですな」。

結びは四国電力副社長のインタビュー。

「石油の将来は20年、節約しても40年しかもたない。50万kwの発電所で火力の場合はドラム缶で425万本いるんです年間に。ところが原子力の方はわずか4本でいいですよ」。

建設現場を舞台に白兵戦の様相を呈した初期の伊方原発反対運動の報道も、1号炉建設が進むにつれ舞台を裁判所や町での集会に移していく。運転開始が近づく中で取材者の中にとときに独自の視点で取材する姿勢が見える。

次のレポートは愛媛県内だけのローカルニュースだが、担当記者は踏み込んだインタビューを試みている。

『レポートえひめ 原発防災計画 (A)』

(1977年3月2日GTV愛媛県域放送 7分)

伊方原発1号炉が完成し、試験送電中で中央制御室では計器の点検が行われている。本格運転を前に愛媛県の防災会議が防災計画を策定したという。

県の担当者「事故は発生しないと考えておるわけですが、万一事故が発生したとしても一般民衆に災害が及ばないように万全の体制をとる意味から防災計画を作っています」

記者「災害の範囲はどのくらいと考えていますか？」

県の担当者「一応現在考えているのは伊方町の範囲内、起こりえないですが」

記者「2, 3 kmですか……。万一事故が起こった場合、住民の避難措置が必要になる。それがこの計画ではわからない。十分な輸送手段があるか、道路は順調に動くかなど具体的に検討しないと避難できない。パニックが起こるかも知れないし……」

県の担当者「特殊な放射線災害ですので、そういったことが起きないように国で十分審査しておりますし、また災害が起こる前に安全協定でごく微量でもキャッチできる態勢にある。事故は起こらないと断言してもいいかと思いますが、一応防災計画を作っておりますし不必要な心配はいらないと考えています」

この「放射能が外部に出るような深刻な事故は起こらない」から「住民の避難計画は考えない」という説明は、日本全国で1999年の東海村臨界事故まで続いた。

アメリカでは1979年のスリーマイル島原発事故のあと住民の避難訓練が義務付けられたが、日本ではこのニュースに登場する典型的な「安全神話」がこの後20年以上続くの

である。松山局保管のコンテンツはさらに続く。

『伊方訴訟判決 冷却水もれる』

(1978年4月25日GTV全国放送 12分)

松山地方裁判所での原告敗訴が「辛酸亦入佳境」という垂れ幕で知らされる。奇しくも同時期に発生した冷却水漏れ事故に際して四国電力は「われわれからすれば故障とかトラブルといった範疇のものであって事故だとは思っていません。外に出てくる放射能はごく微量で、県の安全協定の5ミリレムに比べて10万分の1くらいの非常に少ない被曝線量です。住民の方にご迷惑おかけすることはありません」と主張する。

なお伊方原発訴訟について松山局は1審判決の前年の「原子力の日」に、裁判記録を元に科学者たちの証言をスタジオで再現して論点を明確化する『特別番組 伊方原発訴訟 科学者証言から』(1977年10月26日GTV全国放送45分)を全国放送している。国の安全審査の妥当性を問うたこの裁判は、世界でも日本でも初めてのケースであったため注目され、国も全国の原発建設に影響を与えかねないと全力で臨んだのである。

記録と映像だけではわからない原発立地の報道の背景を知るべく、当時の取材現場を知る人物を探したところ、地元の八幡浜市に住み伊方原発を30年にわたり取材し続けた記者がいることがわかり、訪ねた。

インタビュー

元NHK八幡浜通信部記者

日野増雄さん（70歳）に聞く



日野増雄さんと伊方原発

—1967年から1996年まで30年にわたり地元に住んで伊方原発を取材されて印象に残る時期はいつ頃ですか？

日野：それは反対運動が盛んな頃ですね、初期の。

一日一日事態が進むから目が離せない。どんな変化をしていくかわからないし。地元の人が反対の立場に立って純粹にやっていますからね、打算なしに。その辺のところ目が離せない、人としてね。

一人としてというのは心情的にということですか？

日野：特に肩入れしたということじゃないけれど、地域が変化していくでしょ。土地を崩して用地ができて建物ができていくと同時に人々の心の中にすきみとかいろんなことが起こっていく。離反もあったりとか。

当然、途中で打算が働くじゃないですか。もう四国電力に反対してもしようがないと。じゃあ判子ついてお金もらおうかと。反対運動がどんどん小さくなっていくんですよ。み

んな反対だったのに賛成派に寝返っていくわけですよ。その中で反対派が取り残されていく。最後は裁判しか残らない。

最初はいろんなことをやったが、何をやっても通じなくなった。権力というか既成事実の方が強いですからね。

小中学校の同盟休校も半年以上やっていた。反対派は子供を学校にやらない。一箇所に集めて自分らで勉強させる。

—成田空港の闘争みたいですね……。

日野：近いですね。要するに庶民がやれることなんてそんなことしかないんですよ。藁人形とかバリケードとか……身体を張るしかない。お金があるわけでも権力があるわけでもない。もういまは反対運動している人はほとんどいませんからね、伊方には。

地域全体が四国電力からお金をもらって生活している。民宿開くと四国電力がそこへ強制的に職員や作業員を泊らせる。便利な八幡浜の旅館よりも伊方をまず優先した、それがどんなオンボロな民宿でも。伊方はそのくらい原発で潤っている町です。

—「原発が来た町」の一部始終をご覧になった稀少な歴史の目撃者ですが、最終的に思うのはどんなことですか？

日野：やっぱり国策は強いってことかな。どんなことがあってもやってしまうでしょ。成田空港にしても、どんな反対にあってもできた。国家プロジェクトの強さっていうか、一種の怖さを感じますよ。金の力というか大きさがすごいですよ。

反対派切り崩しの工作資金として四国電力の営業所の職員は一晚に何百万円も使っていました。漁民を連れてきて飲ますわけですよ。切り

崩しですから、お金は湯水のようになんぼでも会社から出る。それであっちこっちにスナックなど飲み屋ができました。飲み屋街は伊方の連中であふれかえていた。

一買収とか原発立地の汚い部分を報じるのは難しかったですか？

日野：それは出せなかったですね。事実かどうか確認ができないでしょ。反対派はそういうけれど、四国電力側は「しました」とは言いませんからね、いっさい。

インタビューの中で「こんなことしやがって」と話すことはありましたが、ストレートには出せない。

一原発建設に反対する83歳の夫に内緒で土地を四国電力に売る契約をした72歳の妻が良心の呵責から自殺した事件が1973年にありました。

日野：四国電力が愛知県東海市に住む息子のところへ行かせて、帰ってきたその晩に死んだんです。風呂に入って……翌日発見された……あれはショックでしたね。その奥さんと親しかったし、何度も家に上がってお茶を出してもらった。

遺されたご主人はこの事件以来ショックを受けて弱くなった。でも亡くなるまで反対を貫きましたがね。

一それを報じるのも難しかったですか？

日野：自殺したことは報じました。ご主人の「四電に殺された」というインタビューを使いました。

それは事件として扱いましたね。ストレートでやりました。やるしかないじゃないですか。



科学技術番組の登場

1970年代、地方局の記者たちが原発立地をめぐる問題で奔走する一方で、東京のNHK番組制作局ではその後のテレビの原子力報道を変える新しい潮流が起ころうとしていた。

戦後、日本が科学技術立国の道を歩む中でNHKでは科学を正面から取り上げる番組を放送してきた。1961年、ソ連の宇宙飛行士ガガーリン少佐の「地球は青かった」という言葉が世界を駆け巡った年に始まった『科学時代』はそのさきがけだった。その後『あすをひらく』『あすへの記録』『科学ドキュメント』『クローズアップ』と名前を変えながら科学ドキュメンタリーは、深刻化する公害や頻発する航空機事故などの社会問題、医学や工学の最先端の研究などに光をあて、時代を科学の視点で切り取ってきた²⁴⁾。

1971年4月に始まり78年まで続いた「あすへの記録」は最初の本格的な科学ドキュメンタリー番組である。NHKアーカイブスには今日300件のコンテンツが保存されているが、そのうち「原子力」をテーマとするものが5番組、本稿ではその中の3番組を紹介する。

「煙突のない発電所、原子力発電所は『公害のない産業』といわれる。しかし、それは有害な物質がゼロであることを意味するのではない」というコメントで始まる下記の番組は原子力もまた「放射性廃棄物」という未解決の公害問題を抱えていることを初めて指摘した番組である。

『あすへの記録 放射性廃棄物のゆくえ』

(1971年6月2日GTV全国放送 30分)

番組は日本で最初の動力試験炉、日本原子力研究所のJPDRの改修工事によって出される放射性廃棄物の処理を入り口に、年間2,000本ずつ増える廃棄物を入れるドラム缶の保管には広大なスペースが必要なこと、アメリカでは岩塩坑を使って地中処分を考えていること、日本でもその実験が始まっていることを伝える。またヨーロッパ原子力機関が行う海中投機の実験についても、海中での拡散や水圧による容器破壊の可能性、海洋生物の生体濃縮の研究なども紹介しながら危険性を指摘する。

今日のような「低レベル廃棄物」「使用済み核燃料」「高レベル廃棄物」といった区分ができていない時代で、番組で扱っているのは今日低レベル廃棄物の範疇に含まれるものであると思われる。また番組は放射線被曝について「ごく微量の放射線を浴びた場合の人体への影響は、まだ十分解明されていない。極力不必要な放射線を浴びることは避けなければならない」と慎重なスタンスをとっている。その一方で「2000年に何が起きているか?」という問いかけをして、自ら「総発電量の70%が原子力でまかなわれている」「核融合による発電所も実用化されている」と答えている。

最後のコメントはいまとなれば楽観的に過ぎたかも知れない。また再処理の可能性や最も難題である再処理後の「高レベル廃棄物」に言及していないため今日の議論には届かず、時代を越えるコンテンツにはならなかった。

次は後に科学担当の解説委員となる小出五郎氏がディレクター時代に手がけた番組で、実用化に比べ安全性研究が大きく遅れている

原子力の実態を伝えている。

『あすへの記録 原子炉安全テスト』

(1976年12月15日GTV全国放送 30分)

原子炉内の仕組みを簡易なアニメーションで解説したあとアメリカでの暴走実験を紹介、実験により「暴走の結果水蒸気爆発が起こるが、原子炉の水が抜けると暴走にブレーキがかかること」「原子炉が暴走しても燃料棒が壊れなければ爆発しない」ことが判明する。「安全性研究とは実験をやってみて初めて得られる知見の積み重ねである」というコメントが重い。日本の原研でも燃料棒の損傷実験の一部始終が撮影された。グローブボックス²⁵⁾内で燃料棒をチェックする場面はさながら外科手術のような緊張感があり、2,800度を超えた燃料棒は根元から折れ、2,600度では燃料棒が割れ、ペレットが寄って被覆管が溶けている。その他、配管の安全性チェックや緊急炉心冷却装置の性能試験などを紹介する。

番組は最後に「原子力は膨大なエネルギーと死の灰の危険という二つの顔をもっています」「その上原子力の安全性にはまだ未知の分野がたくさんあります」と問題点をストレートにコメントしている。

冷静に原子力の本質に迫ろうとする意志を感じる番組である。放射能という内在する危険をコントロールして人間や環境が傷つかないようにしながらエネルギーを獲得すること、それがいかに至難の業であるかを、そのために必要とされる膨大な安全性研究の課題を見せることで実感させようとしている。

次の番組は「原発の耐震設計はどのようになされるか」という課題を扱っている。今日最も注目される重要なテーマが30年も前に掘り下げられていた。

『あすへの記録 耐震設計』

(1977年3月2日GTV全国放送 30分)

番組は単刀直入に、今日地震による被害が日本で最も懸念される中部電力浜岡原発の耐震設計は1854年の安政東海地震（M8.4）についての古文書の記述をもとになされているが故に限界があることを指摘する。まず地震で原発がどのくらいの揺れに襲われるかという想定だが、古文書をもとに浜岡周辺の過去の大地震の震源は65km離れた遠州灘沖合いとし、「金井式」という計算法を用いて震源との距離および地震規模（M8.2）から最大加速度を求めると300ガルということになった。これは震度6と7の間で、道路に亀裂ができ木造家屋の30%が倒壊、電柱が倒れるレベルという。それで中部電力は心臓部の格納容器には450ガルに耐える強さを採用したという。これに疑問を呈するのが当時逸早く東海大地震を予測していた石橋克彦・東大理学部助手である。石橋氏は耐震設計で想定されていない「直下型の地震」が起こった場合、浜岡原発は想定をこえる強度の揺れに見舞われると警告する。「金井式」という地震の揺れの加速度の計算法を開発した金井清・日大生産工学部教授も「巨大な直下型の断層では震源を一箇所に決められず金井式は使えない」と警告する。

番組は「浜岡原発の安全の根拠は大きく揺らいだことにならないか」と疑問を投げかけている。

因みに原子力を扱った最新の特集番組『NHKスペシャル・想定外の揺れが原発を襲った～柏崎刈羽からの報告』（2007年9月1日GTV全国放送 58分）によれば、中部電力は現在浜岡原発の耐震補強工事を実施しており現行の1.7倍の1,000ガルの揺れに対応できるよ

う目指している。それに対して現在神戸大学教授である石橋氏は同番組内で「1,000ガルをこえる地震に襲われる可能性は十分ある」と中部電力の想定を甘さを指摘した²⁶⁾。『あすへの記録・耐震設計』は30年前の番組とはいえ、今日まで続く議論の重要な出発点となった²⁷⁾。

『圧力』への盾となる専門性

科学的事実にごだわって取材し、仮説を立て細密な検証を重ねる科学番組の手法は、原発反対運動の興隆の中でメディアに対し「科学的に正しい知識を報道するように」と度々要請してきた国や電力会社の攻勢に対しては有効な盾となった。しかしそれでも制作現場には陰に陽に圧力がかかっていたことを、小出五郎氏はNHK解説委員の職を退きフリーの科学ジャーナリストになってからの近著で次のように記している。

「……放送しても内外の評判がすこぶる悪い。たまに『よく放送した』との評価もあるが、それに倍する脅しめいた抗議が来る。多くはNHKの上層部を通じて降ってくる抗議だった。あるときエレベーターで先輩ディレクターのA氏と乗り合わせた。たまたま二人きりになったとき、『お前ら、いい加減にしろよ。えらい迷惑だ。原子力推進はマスコミの義務だ』と、説教というよりは脅かされた経験がある。（中略）しつこい無言電話に悩まされたのもこのころである」（『仮説の検証・科学ジャーナリストの仕事』講談社2007年P169より）

赤木昭夫氏、小出五郎氏といった専門性の高い解説委員やディレクターを起用した科学技術番組の方法は1970年代を通じて進化し、1980年代には第Ⅶ章以降に記すように巨大大事故を追う報道の中核を担うようになる。それは一手に情報を握る原子力事業者のコントロ

ールを越えて、発表に頼らず独自取材により事故の核心に迫る科学ジャーナリズムの誕生を意味していた。

その流れは後述するように時代とともに変容するが、他方では取材者に「科学技術の知識と理解力」というハードルを設定することにもつながった。

VI 原子力船「むつ」・失われた30年の記録

ここまでは50年代、60年代、70年代と10年刻みで原子力報道の流れを見てきた。ここからは時間軸にも沿いつつ、重要度の高いテーマ別にコンテンツを論じてみる。まずは70年代に登場して90年代中葉まで存在し、事故やトラブル、各地での反対運動によって有名になった原子力船「むつ」である。

原子力船「むつ」は科学界、産業界が総力をあげて開発し、1969年、東京・江東区の石川島播磨重工のドッグで皇太子夫妻、佐藤栄作首相らの立会いのもとに進水式を行ったわが国初の原子力船である。だが1974年、母港の青森県むつ市大湊港を出て初の出力調整実験をする最中に放射線漏れ事故を起こして大騒動となり、その後母港への帰航を阻止されて50日間海上の漂流を余儀なくされる。

4年後「むつ」は、原子炉を遮蔽するため長崎県佐世保市に運ばれ、そこで修理された後1982年に再び大湊へ戻り88年には同じむつ市の関根浜に入港して新しい母港とした。そこに至るまで佐世保市でも、再び戻ったむつ市でも「むつ」は常に激しい住民の反対運動にさらされた。そして「漂流」から16年がた

った1990年から91年にかけて「むつ」は念願の洋上試験や実験航海を行い、かねてむつ市への回航が決まる際に条件とされた廃船・解体へと向かった。1995年、原子炉が撤去され、96年には海洋観測船「みらい」に改名、2001年には使用済み核燃料が再処理のために茨城県東海村へと運ばれた。

NHKアーカイブスはこの間の経緯を追ったニュースと番組を315件保存している。東京の134件について仙台局105件、青森局61件と拠点局・地方局から発生したコンテンツが多い。番組は102件だが仙台局の68件が本部の28件を凌いでおり、また東北6県からなる東北ブロックを放送域とする番組が多い。こうした番組は「むつ」が移動、回航する節目に企画され、それまでの経緯を振り返る内容が多い。節目の間が数年に及ぶケースが多々あったためである。

『特別番組 原子力船「むつ」～10年の航跡』（1978年10月10日GTV全国放送 27分）

「原子力船『むつ』の混迷の歴史は混迷する国の原子力行政の反映である」というコメントで始まるこの番組は、「むつ」を受け入れた青森県むつ市の事情と経緯を、対立してきた二人の市長経験者、河野幸蔵氏と菊池渙治氏のクロスインタビューで描いている。むつ市はかつて出稼ぎの町を脱却するため製鉄所を誘致したが失敗、ほかの工場誘致もままならない中、原子力船の母港受け入れを正式要請からわずか2か月で回答した。ところがその後、陸奥湾では漁民がホタテ養殖で潤うようになった上、公表データの捏造が発覚する事件も起きて原子力船への反対が高まり、1974年には出力調整実験を阻止しようと数十の漁船が「むつ」を包囲する事態に発展した。

その後「むつ」は出航して実験を強行、放射線漏れ事故を起こす。そして母港に戻れない「漂流」に追い込まれた。国・県・県漁連・むつ市の4者協定が結ばれ、大湊の母港撤去、新母港の選定、佐世保での原子炉遮蔽工事へと進む。番組はこのタイミングで制作放送されている。放送の前年1977年のむつ市長選挙では、原子力船「むつ」の「母港存続」を訴える河野氏が「母港撤去」を掲げる菊池氏を破った。『「むつ」は嫌だが、道路や港湾整備の補助金がたくさん引き出されたこれまでの旨味も忘れられない』。一時は潤ったホタテ養殖も下火となり「減速経済」となる中で投票した市民が抱くそんな複雑な思いが浮かびあがる。

次は前述した番組の続編のようなNHK青森放送局制作の番組である。

『東北リポート 原子力船「むつ」
回航の条件～青森』

(1982年3月19日GTV東北ブロック放送 29分)

佐世保での修理が終わった原子力船「むつ」を、再び青森県むつ市が、今度は同じむつ市の関根浜を新母港にして受け入れることを旨とした5者共同声明が1981年5月に出された。だが、その年8月のむつ市長選挙では母港化に消極的な菊池氏が返り咲いた。「母港撤去」を決めた74年の4者協定に署名した菊池氏にしてみれば、その結論をひっくり返して再び「むつ」をむつ市にもってくる案は受け入れられない。一方、修理期限の延長も受け入れてきた佐世保市長が『「むつ」は期限を守って出て行って欲しい』と発言、県や国からも圧力がかかる中で市長は決断を迫られる。

『ふるさとネットワーク むつ関根浜百年の語り～松橋勇蔵・一人芝居の旅から』

(1984年5月21日GTV全国放送 28分30秒)

原子力船「むつ」の新港建設で揺れる青森県むつ市関根浜出身の役者・松橋勇蔵氏は、80年前、自分の祖父母が最初の移住者として浜に住み着いて以来、苦節しながらも漁を守ろうと暮らしてきた小さな浜の村の歴史を語る一人芝居をする。番組は三里塚やむつ市での松橋氏の芝居を紹介しながら進む。1981年に村に「むつ」の新母港ができることが決定し、83年には総額23億円の補償金で漁業権放棄、やがて新港の建設が始まった。松橋氏は「浜で漁を守ろうとしてきた漁民の姿をみて、現在の自分たちの姿を相対化してもらえたら芝居は成功」と言う。

芝居の上演活動から原子力問題を考えるユニークなアプローチの番組である。しかし、自らは浜を棄て長く東京に暮らす松橋氏の言葉が、過疎の地で生きてきた人々にどのように響いたかは表現されていない。それでも「小さな村であるがゆえに、語らねばならない歴史がある」という松橋の一文は胸に響く。

『東北アワー730 最後の投錨

～原子力船「むつ」・18年の航跡』

(1988年2月18日GTV東北ブロック放送 28分30秒)

佐世保での修理を終えて青森県むつ市大湊港に帰った「むつ」が、今度は新母港となる関根浜へ向かう前夜に放送されたこの番組は、歴代7人の船長へのインタビューを通じて「むつ」の受難の歳月を描いている。初代の折原洋氏は原子力委員会のメンバーでもあった大物で研究開発段階から関わっていた。「各省庁や研究所の優秀な人を集めたプロジ

エクトだった」と回顧する。最も苦勞したのは2代目の荒稲茂氏。1974年、洋上実験の最中放射線漏れ事故を起こし50日間漂流した。かつて「海の荒武者」と呼ばれた歴戦の船乗りも「栄養失調で歯が欠け、小便が血で真っ赤になった」と涙ながらに語る。3代目の桜木幹夫氏は「むつ」の設計にも関与した専門家だが「航海に出る役目はたぶないだろう」と観念していたという。「理解をしてもらうのはとても大変だった。政府の言うことは信用されない時代だった」と淡々と語る。4代目の大沢文男氏は「むつ」を佐世保へと動かし、佐世保で船を下りた。激しい入港反対運動に遭遇した体験から「もともと素人として原子力船に関わったときは最先端の科学だと思った。しかしいろいろ経験する中で原子力開発は自然科学というより人文科学、社会科学により比重があると思った」と語る。社会の理解、コンセンサスをきちんと築く努力を怠って技術開発ばかり進めたやり方に躓きの原因があった、という反省である。5代目の室原陽二氏はいわゆる「5者共同声明」により、大湊へ「むつ」を運んだ。関根浜の新母港が完成するまで「原子炉凍結」という約束で「むつ」は6年間大湊港に留め置かれる。「がんにがらめになっている船」という印象だったという。6代目中島繁氏は大湊で動かない「むつ」に乗り、一度も航海せず下船した。

「最初の間違いが最後まで響いた。一生懸命やったことが世の中で評価されずに残念だ」(初代・折原氏)、「もって生まれた宿命かも知れないが、違うやり方もあったと考えなくては教訓は得られない」(4代・大沢氏)など想いは様々。7代目の齊藤充央船長のもと関根浜へ向かった「むつ」は出力実験を行い、1年航海してから廃船になるという。アメリカやドイツの原子力船も廃船となったと伝えるコメントが最後に響く。

原子力船「むつ」を扱った番組としては、この後も関根浜から洋上に出て「むつ」が行った実験の内容と、そこで起こった原子炉緊急停止を含む11件ものトラブルを検証した『東北特集 原子力船「むつ」～16年目の洋上試験を問う』(1990年9月27日GTV東北ブロック放送44分)や、廃船が決まったものの、使用済み核燃料の搬出など原子炉を安全に処分できるのかをめぐり市民の間で不安がつゆる状況を伝えた『リポートとうほく'92 廃船・原子力船「むつ」』(1992年3月7日GTV東北ブロック放送28分)など、最後の最後までトラブルメーカーだった「むつ」の晩年を描いた作品が複数ある。特に1990年の番組『洋上試験を問う』では実験でのトラブルの7件が電気系接触不良であることから部品の老朽化が指摘され、さらに原子炉については国産の最初の原子炉をいきなり船に載せて「遮蔽の欠陥」が露わになったことや、その後も遮蔽だけでなく原子炉自体の問題を調べ直すべきであったことが専門家から指摘される。つまり「むつ」は30年の受難の年月の間、原子力船としてリニューアルもされずに未完成の古い姿のまま「凍結」されていたことが顕わになる。

原子力船「むつ」をめぐる番組は総体として、人間社会は原子力で船を動かすという行為の設計と運行、社会条件の整備に未熟であり続け、結局実用化が適わなかったことを伝えている。国中が期待したエリート船が嫌われ者となって各地をたらい回しにされた「むつ」の記録は、かつて60年代にはロボットが空を飛ぶことも可能になると期待された原子力の万能感が次第に色褪せ失意や忘却に変わっていく、いわば「失われた30年」の物語であった。

Ⅵ 1979年～ 巨大事故を総力取材する

NHK特集“SOMETHING NEW”への挑戦

きっかけはスリーマイル

テレビと原子力が切り結ぶ次の新しい時代は1979年に始まる。きっかけは3月28日アメリカ・ペンシルバニア州ピッツバーグ近郊のスリーマイル島原発で起こった炉心溶融事故。

この事故が起こるとすぐにNHK報道局報道番組班はアメリカ総局、ニューヨーク支局の記者たちを動かし事故の発生から4日間に何が起こっていたかを徹底取材し始めた。多くの記者を投入した取材で事故の起きた技術的側面、関係者がどのような対応をとったかの社会的側面の双方から真相に迫ろうとしたのである。キャスターには赤木昭夫解説委員、事故の再現にはアニメや劇画も取り入れるなど当時としては斬新な演出も試みた。

これは1976年、それまで「縦割り」組織のように担当部局別に制作していたドキュメンタリー番組を組織の壁を取り払うことで活性化し、挑戦してこなかった大きなテーマにも斬新な手法で切り込もうと始まったNHK特集ならではの挑戦でもあった。

『NHK特集 原子炉溶融の恐怖 ～再現・スリーマイル島の4日間』

(1979年6月4日GTV全国放送 49分)

スリーマイル島(TMI)原発2号炉で起きた事故は、近隣住民5万人が避難するその当時史上最悪の原子力事故となった。冷却水ポンプの故障という小さな事象によって、一次冷却水の温度と圧力が急上昇し、加圧器の弁が自動的に開いた。制御棒が下りたあと、運

転員は補助給水ポンプを作動させるが補助給水ポンプと蒸気発生器をつなぐバルブが閉じられていたため2次冷却水は流れなかった。緊急炉心停止装置ECCSが作動したが、あまり長く炉心へ水の供給を続けると圧力容器が壊れると判断した運転員はECCSを止めてしまう。そのため炉心は水位が下がって燃料棒が露出、被覆管のジルカロイと水が反応して水素ガスが発生した。現地では水素ガスが溜まって水素爆発が起こることが心配された。さらに炉心の温度が上がり燃料が破損して溶けて下部に溜まり、それが集まって核分裂が始まり、高温化して圧力容器、格納容器を突き破り地中に入っていくチャイナシンドロームも心配された。

再現場面ではペンシルバニア州の担当者たちが、パニックを起こさずに住民をどう避難させるか話し合いする場面が生々しい。また多くのメディアのニュースに接しながら、それが朝令暮改で当てにならないことに住民が不安をつのらせた話が紹介される。さらに銃砲店に弾丸を買いにくる人が殺到したという店員の話や、住民が避難して財産がそのまま残った空家が地区で数千軒出たが、それを略奪者から守るため夜間外出禁止令を出した警察署長の話が続く。

アメリカ原子力規制委員会NRCが報道機関にどのように情報公開するかを悩む一方で、ローレンスリバモア研究所、アイダホ国立工業研究所などに命じて水素ガス掃きだし計画を講じていたことなど危機管理の舞台裏も描かれている。

興味深いのは、番組でカーター大統領の原発視察が事態解決を印象づけるための「賭け」だったことが紹介されたところ。原発事故に際し政府は、メディアを通じて住民への心理作戦を展開することが示唆されている。

番組の最後に赤木解説委員は「この事故を振り返ると、原子炉の仕組みそのものが、まだブラックボックスであることが解る。予期しなかった水素の泡の発生がそれを示している。安全の為の制御装置が何重に施されている。原子炉自体に未知な部分があるのでは原子炉の安全は十分であるとはいえない。そのことを今度の事故は問いかけている」と語る。

日本でも起きた放射能漏れ事故

アメリカ・TMI原発事故から2年、日本でも放射能が原子力施設の外に漏れ出す事故が起こった。

1981年敦賀原発2号炉で起こった放射能漏れ事故は、日本の原発の最初の大スキャンダルとなり、4回にわたる漏洩を隠蔽してきた事業者の日本原子力発電、安全チェックで問題を見逃した国の責任も問われた。

『NHK特集 漏れた放射能～敦賀原発事故』(1981年4月27日GTV全国放送 49分)

番組は生放送。勝部領樹キャスターが東京のスタジオで、福井局の記者が敦賀原発現地から、中川福井県知事が福井局のスタジオから発言する3元生中継にVTRが挿入される。事故後停止した原発内部の事故関連箇所を写真しながら事故概要をルポする。事の発端は県の調査で海藻の中から通常の10倍に当たるコバルト60、マンガン54が検出されたことだった。調査の結果、放射性廃棄物タンク室から16tの放射能を含んだ水が流出、3tが外部に出たことがわかった。1.5tは床のひび割れを通じて一般排水路を経由して海へと流れこんだ。

その他のケースも含め4件の漏出事故が運転日誌には記されていないながら発電所全体の日

誌には書かれなかった。環境中に放射能を排出した場合の通報義務を怠り、事故を隠蔽しようとしたのである。

原因は水を流すため弁を開けたが青のランプが点灯していたので弁が閉まっていると勘違いした運転員のバルブ操作ミスとされる。バルブを開け忘れたTMI原発事故と似ていると取材した記者が述べる。

最後は県知事が「今回は(事業者でも)国でもなく県が発見した。(事業者は)あくまで公開の原則にこだわってほしい」と苦言を述べる。

最近のトラブル隠し発覚(2003年)臨界事故隠し発覚(2007年)を彷彿とさせる事態が26年も前に起こっていたのである。

原子力に正面から対峙する大型企画

TMI原発事故と敦賀原発放射能漏れ。国外、国内で続けて起きたそれまでにない大事故を受けて、1981年の夏、NHK特集は3回シリーズの大型取材番組とそれに寄せられた反響に答える形で長尺の討論番組を企画した。NHKスペシャル番組部、報道番組部、教養科学部、学校教育部、名古屋局、アメリカ総局、ヨーロッパ総局、アジア総局が集結、NHKという組織が総力で原子力に正対する初めての番組だった。

複雑な仕組みを積み重ねた巨大技術である原子力については知られていない事実が多い。それを国内、国外の現場ロケ、模型、アニメなどを駆使してわかりやすく伝えるシリーズとなった。

『NHK特集 原子力 秘められた巨大技術

(1) これが原子炉だ』

(1981年7月10日GTV全国放送 79分)

第1回はカナダのウラン鉱から始まる核燃料のサイクルを丹念に追い、福島第1原発の停止中の原子炉近くまで入って撮影、原発の仕組みをビジュアルでわかりやすく伝え、さらに原爆開発から原子力平和利用へ向かった歴史的流れや、放射線の人体への影響まで総括的に原子力を捉えている。

取材は型破り。まず福島第1原発で建設中の2号炉を空撮している映像の中で、勝部領樹キャスターが地上数十mの高さの格納容器の上部に立ち、ヘリコプターに向かってレポートをする。さらに原子炉近くにフルフェイスのマスクをする厳重装備で入り、放射線の強い原子炉蓋のとりつけ作業を撮影、その後記者がマスクをつけたまま現場で労働者にインタビューする。カナダのウラン鉱では1,400mの地下に入って掘削場面を撮影した。

アメリカの原爆開発プロジェクト・マンハッタン計画に加わり、戦後は原子力潜水艦用の加圧水型軽水炉を開発、それを原発に応用したアメリカの物理学者ワインバーグ氏がインタビューに答え、次のように語る。

「われわれ開発にたずさわったものは、悪魔に魂を売って力を得たファウストのようだと考えたことがあります。原子力システムのもつ厄介な問題を知りつつ、その莫大なエネルギーを手に入れようとした。厄介というのは、放射性廃棄物とか事故の問題です。何か起これば大変高い代償を要求されることになるということです」

番組はさらに作業員の被曝問題に注目する。昭和45年から54年までの10年で、原発で働く労働者は2,400人から3万4,000人に増え、一人一人が浴びた放射線量を人数分あわせた総

被曝線量も56万1,000ミリレムから1,320万1,000ミリレムに増えたことなどを伝える。

最後に国立遺伝学研究所の所長が「低線量被曝の人体への影響は解明されておらず、できるだけ少なくすることがのぞましい」と語る。

取材スタッフは体当たりで現場最前線に身を運び、時に度肝を抜く演出で視聴者を原子力の未知なる世界に擬似突入体験させている。

この頃小型ビデオカメラが現場に普及、社会のブラックボックスに潜入りリアルに伝えるNHK特集の魅力は開花していたが、この番組はその典型ともいえる。例えば本物のウランをスタジオで使うために国に申請書を出してスタジオ内に放射線管理区域を設けて実験するなど今日では考えられない演出がなされる。そしてワインバーグ氏のインタビューは番組に深みをもたらしている。

また、原発作業員の被曝問題に踏み込んだ意味は大きい。原爆と違い、原発では被曝者像が描かれることは極めて稀で、原発が動く限り毎日被曝する労働者がいることが意識される機会は少ないからである。

『(2) 安全はどこまで』

(1981年7月17日GTV全国放送 49分)

シリーズ第2回は事故から2年をへて、数々の事故調査報告書も出されたアメリカ・スリーマイル島原発を訪ね、格納容器内への立ち入り調査や除染作業など、いまだに処理の途上にある様子を伝えている。取材班は事故当日の運転員たちに会って取材することで運転ミスとされていた事故の背景にはシステムの欠陥があったことを確認する。運転員はトラ

ブル発生後に補助給水弁の開け忘れを示す情報をキャッチできなかったが、それは制御室内のディスプレイの配置が悪いなど、情報伝達システムの欠陥が原因だった。また小さな故障で始まったトラブルが、判断ミスが重なることで原子炉の空だきという深刻な事故に至ったこと、計算ミスから水素爆発を案じたNRCが騒ぎを大きくしたことも含め、備えが不足していたことがアメリカでは反省され、新設原発には避難訓練が義務付けられるなど規制が強化されたという。そしてキャスターは「原子力技術は素人にはわかりにくいからこそ、情報の公開が何よりも大切」と繰り返しコメントする。

この番組を貫く原発事故の原因究明にこだわる報道姿勢は、後のチェルノブイリ原発事故や東海村臨界事故の報道に引き継がれていく。

『(3) どう棄てる放射能』

(1981年7月24日GTV全国放送 49分)

シリーズ最終回は原子力を利用した後に出る低レベルから高レベルまでの放射性廃棄物の処分をどうするかという難問を考えている。低レベル廃棄物に関してアメリカでは、かつて民間企業が砂漠に穴を掘って埋めていた。その後、地下1,400mの岩塩鉱の跡にドラム缶で1,300本埋めてきたが、地層が本当に動かないかどうか調査するため停止中という。日本でも全国の原発から1年に5万本が排出され、原発の敷地は5、6年で満杯になるという。

その後、海洋投棄について日米ともに計画が挫折した話のあとで、使用済み核燃料の再処理、高速増殖炉について詳しく解説する。そして最大の問題である再処理のあとに出る

高レベル廃棄物に行き着く。アメリカではマンハッタン計画の頃生じた高レベル廃液をためたタンクに穴ができて放射能が漏出した。ドイツは岩塩層のあるゴアレーベンでボーリング調査中。デンマークやニュージーランドが原発を作らないのは、廃棄物問題の目途が立たないことが理由という。マサチューセッツ大学のケンドール教授は「原子力産業は廃棄物処理は簡単だと主張してきたが間違いです。技術的、経済的によい方法を見つけた国はありません。欧米でも日本でも不安が高まっており慎重な解決策を早く見つける必要があります」と警告する。

3回シリーズを通じて「原子力は便利だが、放射能（廃棄物）を封じ込めることができるのか？」という視聴者が最も知りたいところに焦点を置き番組を作っている。

『NHK特集 いま原子力を考える』

(1981年8月3日GTV全国放送 79分)

3回シリーズへの反響に答える形で企画された討論番組。推進側から森一久・日本原子力産業会議専務理事、反対側から久米三四郎・大阪大学理学部講師。

TMI事故後、1基の原発を完成しながらも凍結したオーストリア、ヨーロッパ部に大型原発を作る計画が目白押しのソ連、激しい反原発運動に世論が揺れる西ドイツ、ミッテラン新政権が新たな計画は見直すものの高速増殖実証炉スーパーフェニックスなどの工事は続けるフランス、原発発注が絶えたアメリカなどのレポートをへて討論の1ラウンド目に入る。

「十分注意すれば安全は保てる」とする森氏に対して久米氏は「危険性が見積もりが甘かった。『絶対大丈夫』といていたのにTMI、敦賀と事故が起こるたびに言を左右してき

た」と攻める。「安全をどうやって見極めるのか」という司会者の質問には森氏は「故障なしに運転を続ける実績を見てもらう。敦賀では被害はゼロだが隠したことで信頼を損ねた」と答える。

次に原子力が核兵器に転用される危険についてのVTRレポートを受けたスタジオ討論で、久米氏は「日本は濃縮ウランをアメリカから供給されている。それはマンハッタン計画の濃縮ウランを作った工場であり、結局アメリカの核の傘に日本の平和利用が入っている」と指摘する。

次のVTRではウラン価格が安くなっていることなどを紹介、スタジオは原子力の経済性をめぐる議論に。昭和45年にはエネルギー全体の0.4パーセントだった原子力は昭和54年には4.2パーセントに向上、コストは石油が1kw時あたり19円に対し、原子力は11円と最も安いことが紹介される。しかし久米氏は「計算の根拠が示されていない」と反論する。「保険も国が後立ての親方日の丸産業で、廃棄物処分だってやり方も決まらずにコストがはじけるわけがない」と指摘。森氏は「万が一のときも石油より備蓄が楽」とエネルギー安全保障上のメリットを強調した上で、「化石燃料の枯渇や炭酸ガスの排出問題から原子力が大切」と環境問題を持ち出す。これに対し久米氏は「原発を作り動かすために膨大な石油が必要」と切り返す。森氏は今後の課題について「説明をよくする。地域振興につながる発展計画」の2つをあげ、久米氏は「市民は石油が20年でなくなる、というような嘘ばかり言われて本当のエネルギー情報を知らされていない」と批判しつつ、最大の問題は「(危険があっても)自分のところでなければいい」という市民の意識構造であると指摘した。

討論では被曝問題や地震の耐震設計などは争点にならなかったが、現在まで続く論点がほぼ出揃っている。

VIII 1980年代 通常番組の中の原子力

NHKアーカイブスで「原子力」をキーワードにコンテンツを検索すると1980年代は70年代に比べ2倍以上にあたる2,073件保存されていることがわかる。その中には前章で取り上げたような組織が総力をあげた取材番組もあれば、主婦向けの番組や学校放送の番組、紀行番組の中で原子力を取り上げるケースも多い。

内外の重大事故も経験して次第に視聴者の関心が広がり話題とされる機会が増えたことの反映と思われる。

『エネルギーの科学（高等学校特別シリーズ） （4）原子力』

（1982年9月27日ETV〈教育テレビ〉全国放送20分）

冒頭アインシュタインからベクレル、キュリー夫妻、ラザフォード、チャドウィック、ハーンとシュトラスマン、フェルミまで20世紀の欧米の科学者たちが放射線や中性子線を発見し、原子核の分裂ともたらされるエネルギーを見つけ出していった歴史が語られる。その後に原子力発電の仕組みや世界での利用開発状況が東京大学講師により説明される。その講師はまだ1号炉が建設中の柏崎原発の映像を背景に「原発設置の条件の第一は地盤がしっかりしていること。地下45mの硬い地盤を掘り起こして建てた」と語っている。

まず解説役の出演者の東大講師・加納時男氏は当時東京電力の社員で後に広報部長として登場、国会議員にもなる人物である。番組は原子力推進サイドに属する人物に放射線管理や世界のエネルギー政策などを約6分半にわたり語らせている。少なくとも視聴者が正しく判断できるよう立場をはっきりと表示して話をしてもらった必要があった。

ただし、この番組では最後の3分間に登場した上智大学の押田勇雄教授が、原子力がほかのエネルギーに比べ圧倒的に歴史が短いこと、さらに核燃料の入り熱の60%以上が温排水となって気温を上昇させることに触れる。そして「なんでこんなに無駄な熱が必要か、そもそもそんなにエネルギーを使う必要があるのか」という問いかけをしている。

『ぐるっと海道3万キロ 小良ヶ浜はオラが浜～福島県・浜どおり』（1986年2月17日 GTV全国放送 29分）

福島県の小良ヶ浜は3代にわたり漁業を営む6家族が住む。そこに70年前岩山を削り作った小さな港がある。全部で6隻の船を港に収めるとき、母ちゃんたちが必死で丸太をおいて引き上げる。明け方、荒波の外海に漕ぎ出すときも、母ちゃんたちの決死の助けが必要。船をつなぎとめる1本の命綱で夫婦が結ばれているのだ。「だめだったら帰ってこいよ」母ちゃんたちは大声で父ちゃんたちを送り出す。番組はコメントが少なく、浜の男女の動きはダイナミックで感動的、そして素朴な人柄は温かい。

だが、ここは10基の原発が林立する日本一の原発ベルト地帯。漁協組合員はかつての3分の1に減ったが、漁業者は補償金をもらってからも最新設備の船を買って漁を続けた。

乱獲となり魚が減った。遠くに出るには大きな船がいるがそれを置く港がない。そしていま原発の交付金で新港が建設されている。できれば小良ヶ浜港は不要になる。大型の新造船を眺める小良ヶ浜の面々……。

番組では原発はネガティブに描かれてはいない。だが原発ができることで漁業が近代化、大型化するなど環境が激変することを示し、その中で夫婦や仲間の絆で守ってきた小さな浜が、そしてそこに住む人々の暮らしが変貌を迫られることを伝えている。原子力が総体としてもたらず「世界」が、人々の絆に守られた小さな「世界」を飲み込もうとする「現在」を巧みに切り取っている。

IX 見つめられた核惨事 チェルノブイリ原発事故 1986年4月26日～

1986年4月26日未明、ソ連・ウクライナ共和国のチェルノブイリ原発4号炉で原子炉が暴走して爆発、原子炉建屋も破壊されて大量の放射能が放出される事故が起こった。強い放射線で被曝した原発運転員や消防隊員など31人が直後に死亡、放出された放射能はヨーロッパはじめ世界にもたらされたが、とりわけウクライナや隣のベラルーシの汚染された土地からこれまでに35万人が避難民となり、汚染地帯に住み続ける人々680万、事故後の処理作業に参加した60万人を加えると総数800万人が被曝、将来少なくとも9,000人もの人々がガンで死ぬといわれている²⁸⁾。

NHKはこの史上最悪の原子力事故の発生直後から、事故後21年がたついまに至るまで多くの報道を続けてきた。NHKアーカイブス

の検索によれば747件のコンテンツが保存されており、そのうち154件が番組である。この章ではこの21年間、チェルノブイリを題材として制作された主な番組を3つのグループに大別して検証する。

(1) 調査系番組：

科学的手法を中心に事故の概要，原因，放射能汚染，人体への影響などを調査する番組群。主にNHK特集，NHKスペシャル，クローズアップ現代など。

(2) 原子力問題を考える番組：

主にNHKスペシャルなど。

(3) 人間ドキュメント系番組：

人間の生き方を通じて事故のもたらした傷や奪ったものを見つめる番組。主に衛星放送や教育テレビの特集など。

1. 事故を継続して調査する

チェルノブイリ原発事故後，最も早く立ち上がったのは1979年のTMI原発事故や81年の敦賀原発放射能漏れ事故，その後の「原子力」3回シリーズを担当したNHK特集である。

そこには1970年代に『あすへの記録』などで培われた科学技術番組の手法と専門性，海外支局を動員した取材力が生かされている。

そして，その流れは事故から21年たった今日まで制作者が若返り，担当者の部署が変わっても受け継がれていく。

表2 チェルノブイリ原発事故を報じた主な調査系番組

放送年月	番組名・タイトル	時間	制作局
1986年5月	NHK特集 ソビエト原発事故	45分	東京
8月	NHK特集 よみがえる被爆データ～ヒロシマとチェルノブイリ	45分	広島
9月	NHK特集 調査報告・チェルノブイリ原発事故		
	(1) 原因は本当に操作ミスだけだったのか？	45分	東京
	(2) ここまでわかった放射能汚染地図	50分	東京
1987年11月	NHK特集 放射能食糧汚染～チェルノブイリ・2年目の秋	45分	東京
1990年8月	NHKスペシャル 汚染地帯に何が起きているか～チェルノブイリ事故から4年	74分(50分)	広島
1991年8月	NHKスペシャル チェルノブイリ小児病棟・5年目の報告	59分	広島
1992年11月	NHKスペシャル 旧ソ連・原発危機は防げるか	54分	東京
1994年1月	NHKスペシャル チェルノブイリ・隠された事故報告	59分	東京
2月	クローズアップ現代 そして60万人が被曝した～チェルノブイリ事故処理作業	29分	東京
1995年8月	NHKスペシャル 調査報告・地球核汚染～ヒロシマからの警告	89分	広島
1996年4月	NHKスペシャル 終わりなき人体汚染～チェルノブイリ事故から10年	49分	東京
2001年1月	クローズアップ現代 チェルノブイリ・残された“負の遺産”	25分	東京
2006年4月	NHKスペシャル 汚された大地で～チェルノブイリ20年後の真実	49分	東京
	クローズアップ現代 終わらない放射能汚染～チェルノブイリ20年	26分	東京

『NHK特集 ソビエト原発事故』

(1986年5月2日GTV全国放送 45分)

4月26日未明(日本時間早朝)の事故発生から1週間、ソ連政府がほとんど情報公開をしない中で周辺各国に飛んだ特派員たちが集めた情報やデータをもとに事故後の状況、原子炉で起こったこと、原因、事故のメカニズムと規模、周辺各国への放射能の拡散、その強さ、今後の人体への影響などを推論するスタジオ番組。現地取材の許可が出ず衛星回線も故障したモスクワの小林和男特派員が「今朝発行の13種類の新聞はすべてキエフのメーデーのパレードが無事行われたことを大きく扱い、ほんの小さな記事で18人が重態という前日の政府発表を伝えている。それでも市民は異変に気づき、口コミで牛乳を飲まないようにと呼びかけが広がっている」と電話で話す。

ソ連型原発の特徴も含め広範な知識をもち、放出された放射能から事故内容を解説することもできる赤木昭夫解説委員。その専門性と勝部キャスターの市民の目線で語るわかりやすさとがうまく噛み合い、わずかに1週間後に出された番組とは思えない高度な内容となっている。

ただし最後になってキャスターが発した「日本では今回のような事故が起こりにくいといわれる」とか「日本で降る雨からはいまのところ(事故で放出された)放射能は検出されていない」というコメントについては議論の余地がある。何故なら放送の2日前の4月29日には日本でも科学技術庁長官を本部長とする放射能対策本部が作られ、国民に対し「雨水の濾過後の飲用」「生野菜の消費規制」などの注意、勧告が行われていたからである²⁹⁾。市民の健康を第一に考えれば本来は注意が必

要な時期であったと指摘されている。

『NHK特集 調査報告

チェルノブイリ原発事故(1)原因は本当に操作ミスだけだったのか?』

(1986年9月26日GTV全国放送 45分)

事故から5か月後に放送されたこの番組は、8月にウィーンの国際原子力機関IAEAで開かれた国際専門家会議に提出されたソ連政府事故調査報告書をベースに、チェルノブイリ原発事故の原因を検証している。まだチェルノブイリ現地への取材はソ連の許可が出ず、ソ連政府の公開した事故後の映像や黒鉛型チャンネル炉の映像を用いている。この型の原子炉がもっている低出力域で不安定となり暴走しやすくなる特性(ボイド効果)についてイギリスの報告書をもとに分析、アメリカに亡命した運転員の証言から74年頃、同型の原子炉で暴走事故が起こり燃料チャンネルが破壊され放射能が漏出したが秘密にされたことも判明する。さらに発表された関係者の処分やアメリカのクレムリンウォッチャーの証言から、核兵器開発を行う秘密の組織・中規模機械製作省が関係したことが判明するが、それ以上の背景には行き着かない。番組は事故原因についてはソ連政府の「運転員による6つもの規則違反」にあるのではなく、黒鉛型チャンネル炉の構造にあることを印象付けている。

『(2)ここまでわかった放射能汚染地図』

(1986年9月29日GTV全国放送 50分)

この番組は、取材班が自ら放射線測定器をもってチェルノブイリ事故によってできたヨーロッパの放射能汚染地帯を歩き、その汚染の実態を把握することを目指した。

その結果、破壊された原発から放出された放射能が雲にのり、上空2,000mを最初北西に

向かう風によって1,600kmも離れたスウェーデン中部まで達していたこと、その雲が雨を降らせて放射能を地上に落下させ、局所的な汚染地帯・ホットスポットを作りだしたことなどが明らかになる。アルプスに近い北イタリアの湖畔の町コモ、ドイツのミュンヘン周辺などにもホットスポットが見つかり、それらがみな放射能雲が上空にあったときに雨が降ったところだった。原発からはるか遠隔地であっても、自然条件によって濃厚な汚染地帯に変わるという事態こそが、チェルノブイリ事故の最も大きな特徴だった。そしてアメリカ・プリンストン大学のフォン・ヒッペル博士は「この事故で約2億人が被ばくし、数千人から数万人がガン死する恐れがある」と予測する。最後に取材班がヨーロッパ各地から持ち帰った土のサンプルの測定から、汚染レベルが確認され、取材班オリジナルのヨーロッパ放射能汚染地図が出来上がる。1平方メートルあたり1,000ミリキュリー以上の汚染地帯が14か国に及んでいることが確認された。

この番組は取材者自らが放射線測定器をもって見えない放射能の痕跡を追うという、それまでの原子力報道にはない全く新しい取材スタイルを開発した。それによって国や電力会社など原子力を管理する側から出される情報を頼りに作られることの多かった原発番組に、独自調査の新たな可能性をもたらした。そして途中被曝した消防士の背中ベータ線による火傷が映った写真が挿入される。平和利用の原子力の事故による被曝だが、その姿は広島・長崎の原爆被爆者と変わらないことがテレビに映されたのである。「放射能汚染に国境はなかった」というラストコメントはシンプルだが番組により実証された説得力が

あった。

『NHK特集 放射能食糧汚染

チェルノブイリ・2年目の秋』

(1987年11月16日GTV全国放送 45分)

スウェーデン北部でトナカイを追って暮らす遊牧民のラーソン一家。チェルノブイリ事故後ホットスポットになった彼らの大地では木苺やキノコなど森の恵みは放射能に汚染され、川や湖の魚もトナカイ肉も子供には食べさせない。家族の食卓はトナカイ肉から離れられない大人と外国からの輸入食品を食べる子供で異なるメニューとなった。そして環境放射線の少ない湖の上で、日本から持参した放射線測定器で体内から発せられる放射線を測定すると、9歳のサラちゃんて日本人の100倍、お父さんのレイフさんの場合500倍となり測定器の針が振り切れ、警報音が鳴るほどの放射線が検出された。ドイツでは放射線測定器を備えた肉屋が大繁盛。また汚染された粉ミルクを載せた列車が輸出のため港に近づくと市民がピケを張り取り囲む。そこで粉ミルクを古い原発構内で除染することが計画されるが、これも地元の反対で難航する。またそれまで許可が出なかったチェルノブイリ現地への取材をモスクワ支局が行い、避難民、棄てられた町、市場の汚染測定などの様子を生々しく伝えている。

前年と同じく放射線測定器による現場調査の手法を用いながら、事故から2年目でピークを迎えたヨーロッパの放射能による食糧汚染の実態とその中で生きる人々の苦悩を描いたこの番組は、スウェーデンの遊牧民民族サミの家族を中心とするなど前年のシリーズより人間に近いところでロケをしている分、迫り来る放射能の怖さを皮膚感覚で伝えている。

食糧に入り込んだ放射能により混乱に陥ったドイツの取材も含め、原発事故が社会にもたらした強い衝撃を描いている。

『NHKスペシャル 汚染地帯に何が起きているか～チェルノブイリ事故から4年』

(1990年8月5日GTV全国放送 74分, 50分)

冒頭、日本のテレビ局として初めてチェルノブイリ原発4号炉に入る。その後番組は、原発から2.5kmにある町プリピャチから避難した住民が住むキエフ郊外の団地の集会を見つめる。事故発生後2日間、何も知らされず放置されていたプリピャチからの避難民にはこの頃被曝による後遺症が出始めたが「政府からは葉の支援すら行われていない」と訴える。生徒の80パーセントがプリピャチからの避難民の学校では休みの生徒が多い。皆疲れやすくなっているという。染色体異常が発見された13歳の長女と友人は、将来子供が産めないと不安を口にして涙ぐむ。番組はその後白ロシア（現在のベラルーシ）の町や村の汚染実態、住民の体内被曝の調査を行う。放射線測定の実験家・岡野真治博士が同行して軍用ヘリに乗ったり、学校に多くの住民を集めて測定器を体に当てる。ソ連政府は前年の3月、事故から3年後になって、原発から100kmも離れた白ロシア共和国内に高濃度汚染地帯が1万平方km（東京、千葉、神奈川3県をあわせた広さ）ほどあることを発表した。人々はそれまで何も知らされず、汚染された土地で汚染された食べ物を摂取してきた。実際、土地でとれる牛乳は日本の基準値の2倍以上の1リットルあたり800ベクレルのセシウム137を含む。神経系の障害、胃腸、肝臓の病気に加え、甲状腺の障害が増えた。特に子供の甲状腺ガンがすでに21人に発見された、「寝ていても体が痛い」と訴える女の子の母

親は取材スタッフに「この子を日本に連れて行ってください」と泣きながら頼む。ゴメリ州立病院では汚染地帯に住む妊婦が超音波で胎児のスクリーニングを受けながら出産を待つ。予定から遅れて出産した女性の笑顔と赤ちゃんの泣き声。番組は次第に命の重さへと軸足を移していく。原発から160キロ離れた村から子供たちの健康のため汚染を避けて引越す家族が、村に残る老いた両親と別れる場面。「たまんないよ」と一言だけ発した父親の辛さを堪えた顔。

ラストシーンは民族衣装に身を包んだ老女たちによる夏祭り。秋には強制移住となるため、この村で最後の祭りだ。麦の豊作を祈り赤ん坊の人形を大地に埋める。空に響く妙なる合唱。「知っているだろう、この村がどれほど美しいか」。秋になり麦が稔っても、もうこの村にはそれを刈り取る人はいない。

原発現地と新たに公表された場所も含めた汚染地帯に入り、本腰を入れて取材を行ったこの番組では、放射能汚染や人体への影響の科学的調査のみならず、病を背負った子供と母親の苦悩、長年住み慣れた村を棄てなければならない老人の悲しみ、家族が別れなければならない辛さなど、人々に苦しみを強いる原発事故の深い罪業が描かれている。

一方、事故原因についてさらに深い究明を行った番組もある。1991年のソ連邦崩壊の直後、それまで接触すらできなかった共産党政治局などの機密文書が公開された。この番組は入手した機密文書や政治家、官僚、科学者たちの証言をもとにチェルノブイリ原発事故の主な原因は、実は制御棒の構造的欠陥にあったこと、しかもそれをソ連政府が知りながら、世界に偽りの報告をしていた事実を浮き彫りにした。

『NHKスペシャル チェルノブイリ・ 隠された事故報告』

(1994年1月16日GTV全国放送 59分)

事故8周年にモスクワ郊外の墓地で出会った死亡したチェルノブイリ原発運転員の父親は「『お前のバカ息子が原子炉を爆発させた』といまでも言われる」と取材チームに訴えた。事故のあった1986年の夏、ソ連政府は「事故は運転員の規則違反で起こった」と世界に公表、翌年開かれた裁判でも運転サイドの人間ばかりが有罪判決を受けるなど、チェルノブイリ原発の運転員たちは汚名を着せられた。ところがこの番組の取材で、真の事故原因についてソ連政府首脳はすでに事故直後に知っていたことが判明した。これまで非公開だった最初の事故原因調査報告書には、「制御棒を一齐に挿入すると先端につけてある黒鉛の働きで一気に核分裂反応が進む構造が原因」と書かれていた。この報告書をもとに1986年7月に行われたソ連共産党中央委員会政治局会議では、運転を管轄する電力電化省は「原子炉の欠陥を知らされていなかった」と主張、「知っていれば一度に制御棒を挿入することはなかった」と運転員を弁護した。一方、原子炉を設計した中規模機械製作省は「規則通り運転すれば問題なかった」とはねつけ、責任の押し付け合いとなった。番組では中規模機械製作省はソ連の核兵器開発を一手に掌握してきた軍事産業複合体の元締めであり、原子炉に関わる情報は元々軍事機密のように扱われる体質であったことが説明される。運転する原子炉の欠陥を運転員も知らされない「情報の閉鎖性」、軍事官僚国家・ソ連特有の社会構造こそが事故の真の原因であることは7月の政治局会議で顕わになった。だが「世界にできるだけ真実を話そう」と語ったゴルバチョフの提案は「発表する内容は慎重に決

めるべきだ」とルイシコフ首相に一喝される。その結果、IAEA主催の国際専門家会議では「事故原因は運転員の規則違反」と説明することになる。番組でルイシコフはその理由を次のように語っている。「もしあのとき、チェルノブイリ型原子炉が危険であることを発表してしまったら、ソ連国内のすべての原子炉が停止へと追い込まれたでしょう。そうなったら国を支える電力供給はどうなりますか」。

アメリカは真の事故原因に気づいていたが沈黙を守り、米ソ二国間外交の取引材料にした。IAEAもまた西側の原発反対運動の激化を怖れ、ソ連の虚偽報告に目をつぶった。

この番組は原発事故に関する重要な情報は時に政治的思惑から隠蔽され、一般市民には偽の情報が流布されることを実例によって証明している。

表2 (P.287) に示したようにその後もNHKはチェルノブイリ事故がもたらした影響を継続して見つめ続ける。とりわけ事故から10年目に放送された次の番組は人体汚染と病気の関係の最前線リポートであった。

『NHKスペシャル 終わりになき人体汚染 ～チェルノブイリ事故から10年』

(1996年4月26日GTV全国放送 49分)

「事故の影響は何も認められない」とした1991年のIAEAの報告に反してベラルーシやウクライナでは小児甲状腺ガンが急増、母体の異常による死産・早産の増加、胎児や新生児の先天性異常、妊婦の染色体異常などが発見され、地元の医師たちの手で研究が続けられている。80万人ともいわれる事故処理作業員の脳に放射能が溜まることで記憶障害や食欲、性欲不振が起こり、それを苦にした自殺も増えているという。番組は広島・長崎とは

違う形で被曝をしているチェルノブイリでは、これまでの定説を覆す放射線の影響が発見される可能性があることを示唆している。

この番組は事故後4年目に作られた『NHKスペシャル・汚染地帯に何が起きているか』や5年目の『NHKスペシャル・チェルノブイリ小児病棟』の続編ともいえる番組だが、さらにその続編が事故から20年後に放送された被害実態のレポートである。

『NHKスペシャル 汚された大地で
～チェルノブイリ20年後の真実』

(2006年4月16日GTV全国放送 49分)

「ウクライナ政府が1992年から2000年まで行った事故処理作業員20万人の追跡調査ではガン死亡率は上昇し、一般人の3倍になっていた。また大人の甲状腺ガンと白血病が増加している」。現場の医療者や研究者がつかんだこれらの事実は2005年9月にIAEAが中心になったチェルノブイリフォーラムが出した報告書により、被曝との因果関係をことごとく否定された。一方、ベラルーシのルカシェンコ大統領は「汚染地帯の復興」と称して汚染された土地への入植と農業の再興を訴えはじめた。汚染地域への長年の支援、医療補償に国家財政が悲鳴をあげ、政策の転換を図ったのである。番組はこれらの政治的動きへのカウンターレポート。病に苦しむ人々や継続調査の必要性を訴える日本人医師の活動も紹介し、最後に「事故から20年。医師たちは真実の発掘を続ける。500万の被曝者に何が起るのか、これからである」と警告している。

原爆による被曝と60年以上向かい合ってきた広島局の参加もあり、NHKはチェルノブイリ原発事故がなぜ起きたのか、どんな影響

を人々にもたらしてきたかを21年にわたり粘り強く調査し、視聴者に伝えてきた。制作した番組が2度にわたり国際コンクールで受賞するなど国際的にも高い評価を受けた³⁰⁾。単数ではなく複数に膨らんだ取材者、制作者たちの思いがリレーのように連なり、仕事が継続されたのである。

2. あらためて原子力問題を考える

チェルノブイリ原発事故が国内、国外の世論に与えた巨大な影響に鑑み、事故から3年目の1989年4月に、『NHKスペシャル シリーズ21世紀 いま原子力を問う 3回シリーズ』、付随して『徹底討論・いま原子力を問う』が放送された。このシリーズはいま見るとその8年前のアメリカTMI原発事故後に放送された『NHK特集・原子力・秘められた巨大技術』のシリーズと構造的には瓜二つであるため、かいつまんで紹介する。

前提となる国内世論は、TMI原発事故後とは比較にならないほど原子力への不安、批判が強く、かつ広範であった。1987年に行われた総理府による「原子力に関する世論調査」では原子力発電について「何らかの不安・心配に思うことがある」と答えた人は全体の85.9%に上った³¹⁾。輸入食品を通じて放射能が食卓へあがり、市民集会には家庭の主婦など2万人が集まる³²⁾。各地の原発建設予定地では反対運動が強まり、電力会社は苦戦していた。海外では放射能汚染地帯ができたヨーロッパで原発見直しの機運が高まっていた。

『(1) 危険は克服できるか』

『巨大技術のゆくえ』

(1989年4月5日GTV全国放送 50分)

第1回は使用済み核燃料の処理、つまり核燃料サイクル計画がテーマ。日本は青森県六ヶ所村の商業用再処理工場の着工段階にあったが、地元の激しい反対に直面していた。番組は再処理の先進地であるイギリスのセラフィールドを訪ね、因果関係こそ立証されないが周辺に白血病が多発していることを伝える。さらにフランスのラアーグでは、六ヶ所村に建設されるのと同じモデルの再処理施設UP3の取材を拒否されるが、取材班はUP3が溶解槽に穴があいて故障した事実をスクープする。その他、アメリカで民間再処理工場が採算がとれず閉鎖されたことなど諸外国の困難も紹介しつつ、スタジオの橋本大二郎キャスターが「核燃料サイクルが世界で停滞する中で日本が先頭を走ることになり、その分技術的困難も背負い込むことになる」と指摘する。

た。また従業員を300人増やして訓練が義務付けられ運転管理費が15パーセント増えた。アメリカでは245基の発注があったが、122基がキャンセルや建設中止に追い込まれたという。

これに対し日本では、まだ「原子力は安い」という神話が崩れていない。番組は通産省が出すエネルギー原価試算はあくまで推定値にすぎないためアメリカ流に実績に基づく原価計算をしようと、梅村伊津郎記者が大学の研究室の協力で有価証券報告書の記述を基にエネルギー原価を計算する。その結果稼働率の違いまで考慮すれば、1kw時あたり、火力発電7.20円に対し原子力は8.90円であることが明らかになった。これには放射性廃棄物の処分や原子炉解体にかかる費用は含まれていない。

またアメリカでは建設が長期化した場合、建設コストや利息を電力会社が電気料金に上乗せしたくても公益事業委員会や消費者が値上げを認めないが、日本では建設中から利子を電力料金に上乗せできるシステムで、建設までに15年かかった泊原発の場合、利息や核燃料購入費など850億円が消費者から徴収されたと報告する。

『(2) 原子力は安いエネルギーか』

(1989年4月6日GTV全国放送 50分)

1950年代アメリカで「Too Cheap To Meter」と呼ばれた原子力発電は石油ショック、TMI事故をへて決して安くないエネルギーとなり、建設中止や閉鎖が相次いでいる。5,000人の建設労働者が解雇されたアメリカ・ミシガン州のミッドランド原発建設中止の最大の要因は工事の長期化で建設コストがかさみ、さらに電力需要が伸び悩んだため5,500億円もの投資が回収できない怖れが出てきたこと。結局会社は天然ガス火力発電所への改造を選んだ。またTMI事故後に原子力規制委員会NRCによって安全基準が強められ、原子炉内の温度や圧力が一目でわかる指標表示システムなどが必要となり、原発の建設コストの増大を招い

資本主義の国アメリカでは、事業者の責任が徹底して問われ電力料金も厳しい市場競争の中で決まるが、日本では電力会社の利益が優先され負担は市民の側に回されていることを番組は浮かび上がらせた。そして「原発は安い」という神話を実証によって突き崩した。

『(3) 推進か、撤退か・ヨーロッパの模索』

(1989年4月7日GTV全国放送 50分)

第3回はチェルノブイリ事故で深刻な放射能汚染に見舞われたヨーロッパで、各国がエネルギー政策をめぐる模索を始めている様子を、スウェーデン、フランス、ドイツという

異なる対応をする国に取材、ドイツで盛んな研究機関による「脱原発シミュレーション」はじめ、そこで起こっている議論、課題、人々の意識に焦点を当て、日本の21世紀への参考にしようとしている。

民放ではテレビ朝日の討論番組「朝まで生テレビ」がこの9か月前に原発を取り上げ話題となったが、NHKではこのシリーズの後、原発についての初の本格的な討論番組が企画された。

『徹底討論・いま原子力を問う』

第1部 安全は確保できるか』

(1989年4月15日GTV全国放送 100分)

推進サイドの論客は板倉哲郎（日本原電）住谷寛（日本原燃）生田豊朗（日本エネルギー経済研究所）の各氏、反対側は久米三四郎（核化学者）、高木仁三郎（原子力資料情報室）、藤田祐幸（慶応大）の各氏、視聴者に近い立場からの質問者として中村桂子（三菱化成生命科学研究所）、犬養智子（評論家）の各氏。司会は橋本大二郎。スタジオではまた、300人のテレビ世論調査員が無作為抽出した750人対象に電話で1部、2部通じて4つの質問を発し、答えを集計して生番組中でグラフ化して発表した（本稿では結果は割愛）。

討論はまず、チェルノブイリ、TMI事故について。「低出力域で自己制御性がないソ連の原子炉の設計思想は100パーセント自己制御される日本の炉と違う。TMIは日本と同じ炉型だが、運転員の訓練が日本と違う」と板倉氏ら推進側が主張、反対側は「多重防護といっても小さなトラブルや事故の組み合わせから大事故に至る」と反論する。

次は放射性廃棄物の問題で、冒頭高木氏が「たった一つのペレットのウランで家庭の1年分のエネルギーをまかなうが、同時に5万

人がガンで死亡する放射能を生み出す」と原子力のアキレス腱を指摘すると、推進側・板倉氏は「その通り」と認めつつも、「人間環境から遠ざけて管理する」と主張、日本原燃の住谷氏は「低レベル、高レベルと分ける」など地層処分のイメージを説明する。だが「科学技術というのは実験で効果が確認されたものを実用に供すが、何万年も半減期のある放射能を閉じ込める技術は検証できない」「科学とも技術ともいえない代物を、差別を利用して押し付けているだけだ」という久米氏の主張の前に説得力ある説明ができない。

『第2部 エネルギーをどうするか』

(1989年4月15日21:15放送 90分)

第2部では反対派・藤田氏が「真夏のピークの電力需要を下げ、コージェネレーションなどで熱効率をよくすれば原発に頼らずにすむ」と主張、推進派の生田氏は「エネルギーの最もよい組み合わせが大事で、原発ははずせない」と反論する。久米氏は「原子力の資源が無限というのは使用済み核燃料を再処理して得られるプルトニウムを使うからこそこの話だが、原爆が作れて技術的にも危険だ」と指摘。高木氏は「プルトニウムの毒性はウランの75万倍で、半減期も2万5,000年であり、これを地球全体の問題として、われわれの世代が選択してよいのか？」と問う。住谷氏は「それは百も承知でそこから得られる資源を利用する」と反論。その後議論は自然（再生可能）エネルギーの利用に向かう。太陽光、風力、地熱などの開発が必要なのは双方一致した意見だが、生田氏は実用化に時間がかかるという。これに対し高木氏は日本のエネルギー研究開発が圧倒的に原子力に偏り、新エネルギーに、向かっていないことを指摘、税制上の優遇措置なども導入すべきという。藤田氏はパターンで未来のエネルギー構成案を見せる。省エネで需要を減らし、原子力は漸

減して石油と天然ガスは2020年までにゼロになり、太陽熱、風力、波力、太陽電池、地熱などが6割近くを占めるようになる。住谷氏はそれを「絵に描いた餅」と批判する。

原子力問題を考える番組はこの後しばらく影を潜めるが、9年後の1998年8月に2夜連続で放送された『インターネット・ドキュメンタリー 地球法廷・原子力の未来』(1998年8月8, 9日BS1全国放送 各回130分)は、インターネットの普及を背景に、ネット上に討論の場となるホームページを立ち上げ、世界中の多様な立場の投稿者による討論を仕掛ける新企画。スタッフがその第1回のテーマに選んだのが「原子力」で、中でもチェルノブイリ原発事故は番組討論を立ち上げる重要なモチーフとしてホームページ上で厚く紹介された。番組内容は割愛するが、討論参加者の中に、「ソ連の原子炉の事故をいつまで引きずるんだ」と抗議する日本人専門家がいたが、ドイツ人の専門家が「チェルノブイリの教訓は生かされていない」と反論し、アメリカの専門家は「アメリカでも大事故の可能性がある」と声を届けた。地球レベルの討論によってチェルノブイリはいまだに世界の大きな課題であることが再認識された。

3. 人間ドキュメントと事故後の世界

NHKにおけるチェルノブイリ原発事故報道の主流は1970年代に開発された科学技術番組の手法を踏襲した調査番組であることは前述した。しかしチェルノブイリ後の世界では放射能汚染により故郷を失った避難民、汚染地帯に暮らし続ける人々、その中で日々健康を蝕まれていく多くの人々がいるのであり、

そこに無数の人生の物語が生まれてきたのも事実である。現地での取材ができるようになった1990年代以降、被災者たちを訪ねてその物語に耳を傾け、心通わせる番組が多数作られてきた。その制作の主な担い手は、当時衛星放送中心に外注が始まる中で参入した制作プロダクションであり、広河隆一氏などフリーのジャーナリストたちであった。最初に紹介するのは事故から8年後、1994年放送の紀行番組で制作はテレビマンユニオンの担当であった。

『世界わが心の旅 チェルノブイリ・家族の肖像～旅人、写真家・大石芳野』
(1994年5月15日BS2全国放送 45分)

写真家の大石芳野氏はキエフ郊外の団地に4年前にあった元チェルノブイリ原発4号炉のタービン技師の家族を訪ねて再会を喜ぶ。そこで事故との遭遇、プリピャチからの避難の物語などが語られ、多くの避難民の家族が集まる。大石氏は女性特有の視点でタービン技師の妻に「子供をもう一人欲しいか」など尋ね、事故後流産した話を聞き出して涙する。原発から約40km北の町ブラーギンでは事故直後もサッカーの試合が行われたという。しかし取材スタッフが小学校の校庭で測定すると日本の10倍の放射線が……。女性の校長先生は不安になるが若いとき好きだったザ・ビーナッツの「恋のバカンス」を口ずさむ。

原発から200km離れたベラルーシのベトカは30km圏内と同じレベルの高度汚染地帯。幼稚園にドイツからの援助物資がトラックで着くが、かけつけた村人たちが奪い合いを始め、怪我人も出た。子供たちのために送られた食品は届くなり、売られてしまう。

グロムイキ村は汚染がひどいため棄てられた村だ。大石氏は「歩き回っていて頭が痛く

なった」という。だが独り棄てられた村に残る83歳の老人に会うと「おれは気分爽快。8年間病院に一度もいかない。牛の世話も畑のジャガイモ作りも全部自分でやっている」。牛のミルクも絞って飲むという。「今度20種類のジャガイモ料理をご馳走するよ。ちょっとすまんが牛が心配だからさようなら」といって小走りに道を走ってゆく。

番組の最後、映像は夕暮れの湖と大地。「放射能が奪ったもの、それは人が『ふるさと』と呼ぶものかも知れない」とコメントされる。番組は軽やかに始まり、のびやかに人と出会う旅をする。そして全体として、命が育まれ生きる環境を奪った事故を静かに告発している。

次はフォトジャーナリストの広河隆一氏が事故で廃墟となった町・プリピャチでかつて撮影された短編映画に映った人々を訪ねてその後の運命と失ったもの、悲しみ、そして現在の思いを見つめるドキュメント。

『ETV特集 チェルノブイリ事故
12年目の報告(2) 核の町の住民たち』
(1998年4月28日ETV全国放送 44分)

プリピャチは1970年に湿地帯の原野を切り開いて作られた原発労働者の町。プリピャチ市文化会館に勤務したミハエル・ナザレンコ氏(1993年死亡)により撮影されたフィルムに映る子供たちの踊り、広場のコンサート、結婚式の風景からは原子力が支える未来を信じた人々の「夢」や「希望」が伝わってくる。だが1986年4月の事故直後に撮られたフィルムには放射線による感光があり、そこに何も知らされずに外出する市民の姿が映っている。そして画面が転換して映し出される今日の廃墟。この落差を人々が12年の歳月の中でどう

消化し、現実と折り合いをつけていったのか番組は探る。

広河氏はまず、事故の1年前に結婚式をあげていたタチアナさんとヴァレリーさん、共にいまは43歳になったカップルを訪ねる。二人はアクアラングクラブで出会って恋におちたという。ヴァレリーさんは事故後6年間事故処理を担当した。二人の間に生まれた10歳と12歳の子供には甲状腺肥大と肝臓機能低下が見られるという。プリピャチ出身者は年に1度は墓参りのため町に帰るというが、タチアナさんはプリピャチの美しい記憶を壊されたくないので参加しないという。

次に訪れた小児科医のジャーニャさん(29歳)とコスティンさん(30歳)のカップルは事故後に結ばれた。ジャーニャさんはフィルムの中で高校の卒業式で最優秀メダルを授与されている。「町の全部が好きだった。生まれた町、初恋をしたのもあの町……」。広河氏が「初恋の相手はコスティンさん?」と尋ねるとジャーニャさんは微笑んで「いいえ」というが、やがて突然涙を流す。実は卒業式の場面に共に映る長身でハンサムな17歳の青年マキシムさんこそ、ジャーニャさんが当時将来を誓い合った恋人で、大学の休みでたまたまキエフから帰省中に事故に遭遇して被曝、その後脳腫瘍になり若くして死亡したのだという。

そのほか数多くの人々が登場し、事故後の数奇な運命を語る。小学校で音楽教師だったタマーラさん(45歳)はプリピャチから避難するバスで知り合った男性と結婚、男児を出産するが離婚した。いまはプリピャチ出身の子供たちの合唱団「赤いカーリーナ」の指導をしている。1982年に撮影された学校の開校式の映像で踊る子供たちは20代、30代となって結婚し子供を産む頃になった。だがプリピャチ出身というだけで、キエフでは相手の親に結婚を反対されることや、結婚して子供が生

まれても病気がちで不和になって離婚することもあるという。自分の未来の健康と生まれてくる子供の健康への不安……。一方10代の子供たちの甲状腺ガンは急増。ガンが肺に転移した13歳のナターシャさんの手術に立ち会った広河氏は心配する母親にける言葉が見つからなかったという。

番組の最後に「フィルムに映った人で消息がわかったのは67人。2人が国外移住し、3人が他界。障害をもつ人27人、ガンが発症した人3人、原発にいまも勤める人は5人……」と報告される。広河氏はある母親が言った「事故の後も廃墟になった町で赤い実をつけるカーリーナ³³⁾のように私も生きたい」という言葉を紹介する。

広河隆一氏はこの番組で出会ったプリピャチ出身の子供たちの合唱団「赤いカーリーナ」をその後2回にわたって番組化し、健康の不安を乗り越えて生きていく少年少女たちの姿を描いている³⁴⁾。

そして事故から17年後『プロジェクトX』がチェルノブイリを描いた。ベラルーシに住み甲状腺ガンの手術で人々を救った菅谷昭医師の挑戦の記録である。

『プロジェクトX 挑戦者たち

チェルノブイリの傷・奇跡のメス』

(2003年5月13日GTV全国放送 42分30秒)

菅谷昭氏はチェルノブイリ事故が起こった頃には信州大学の講師で甲状腺ガンの専門家、とりわけ傷跡の残らない手術で世界的に有名な医師となっていた。ところが事故から5年後のニュースで日本のボランティアがチェルノブイリで白血病調査をしていることを知り、急遽単身ベラルーシに飛ぶことになる。菅谷氏はその頃昇進するにつれ、患者と向き

合う時間が少なくなり「これが自分の目指した医療だったのだろうか」と自問自答していた。だから自分の専門性が役にたつのならば……と迷わず行動したのだ。

以降は無給でミンスクの病院で勤め始めた菅谷氏が患者の信頼を得、医師たちからも尊敬され、現地の医療を変えていくプロセスが物語されていく。「事故で被曝したこと自体、ひどいことなのに追い討ちをかけるように手術で首に大きな傷を残す」ことの残酷さを憤り、貧しさにかまけて不勉強だった若手医師たちを目覚めさせる。かつて手術した子供が「自分も人の命を救う仕事をしたい」と看護師となって目の前に現れたこと、結婚後出産をためらっていた患者を励まし、子供が生まれてくると孫の誕生のように喜んだエピソード。そしてミンスクからゴメリに移り、そこで病院勤務のかたわら患者宅を訪問検診し始めると、300km離れたミンスクから毎週末教え子の若手医師が応援に駆けつける。やがて5年半がたち、その若手医師が見事に傷の小さな手術をできるようになったことを確認して菅谷氏は日本に帰った。

医療技術だけでなく、人間性においても人々に尊敬される菅谷氏が結んだ人間のつながりが、生きる希望を生み出す様が見るものに感動を与える。チェルノブイリ事故の残す深い傷を見つめながらもそれを乗り越えて行こうとする人間の思いと行動を描いた番組であった。

1990年代 プルトニウム利用計画の迷走

チェルノブイリ原発事故のもたらした衝撃

が世界を震撼させた頃、日本では核燃料サイクル計画、言い換えると原発から出る使用済み核燃料を再処理して得られるプルトニウムを高速増殖炉などで使う計画が進められていた。1984年青森県が受け入れを表明した六ヶ所村の核燃料サイクル基地(ウラン濃縮工場、再処理工場、低レベル廃棄物処分場)建設をめぐっては県内で反対運動が強まり、1989年の参議院選挙では農協が推す候補が核燃基地建設白紙撤回を掲げて自民党候補を破り当選。六ヶ所村長選挙でも核燃凍結を掲げる候補が当選するなど地元は揺れた。

一方1990年代になると事故やトラブルが多発する。まず92年にフランスから返還されるプルトニウムの輸送が世界に批判され、95年に高速増殖炉「もんじゅ」が初送電からわずか4か月後にナトリウム漏洩事故を起こし停止する。そして97年には動燃・東海再処理工場・アスファルト固化施設で火災・爆発事故が起こり、99年には高速実験炉「常陽」の燃料を加工していた東海村のJCOで臨界事故が発生する。核燃料サイクルの要所で次々と重大な事故が起こるのである。

核燃料サイクル、プルトニウム利用をめぐって迷走する日本をテレビはどのように伝えたか。まずは核燃料サイクル基地建設問題をめぐる地元放送局の対応から検証する。

1. 地元放送局の奮闘

「核まいね」青森放送の疾走

青森における核燃料サイクル基地建設問題で最も先鋭に報道を続けたのは青森放送(RAB)である。青森放送は1953年にラジオ開局(テレビは1959年)した県内で最も古い民放で、もともと芸能・教養番組に強く文化

庁芸術祭で何度も受賞する実力をもち、かつローカル番組の視聴率でも今日まで他の3局(NHK、青森テレビ、青森朝日放送)を寄せ付けぬ人気を誇っている。

1986年4月青森放送はそれまでにない報道番組を独自で制作しようと『RABレーダースペシャル』という30分番組を毎週土曜夜6時半にスタートさせた。これは1970年に始まった月曜から金曜までのローカルニュース『RABレーダー』の特集という位置づけで、スポンサーのない独自枠だった。第1回『混迷六ヶ所村～二人組合長の言い分』でスタートした番組はその後チェルノブイリ原発事故の追い風を受け、88年になると食品の放射能測定をする弘前の主婦グループを追った『核燃はいま～揺れる原子力半島』が注目され、系列の日本テレビのNNNドキュメントの枠で全国放送されることになる。このとき全国版のタイトルにつけられた『核まいね』とは津軽弁で「核は駄目だ」という意味。テレビ番組としては過激なタイトルだったが、以後RABレーダースペシャルが終了する1993年までの7年間で14本の核燃基地関連番組が作られ、そこから7本が『核まいね』シリーズとしてNNNドキュメント枠で全国放送された。7本の『核まいね』の内容は以下の通り。

『核まいね I 揺れる原子力半島』

(1988年6月23日NNN系列放送 25分)

弘前市の若い母親たちがチェルノブイリ事故以来、市販の食品検査を弘前大学の若い研究者たちと始めて牛乳など意外に多い放射能汚染に驚き、「子供たちの未来のために」と、核燃反対運動に立ち上がる様子を描いた。

『核まいねⅡ 動きだした核燃サイクル』

(1988年12月11日NNN系列放送 25分)

この年の10月14日、核燃料サイクル3点セットの第1段、ウラン濃縮工場の建設が着工された。母親たちに続いて県の人口150万人の3分の1を占める農家の核燃反対の動きも強くなってきた。「万が一事故が起これば農産物は被害を受ける。事故がなくても風評被害で売れなくなる」。反対は口にしないものの、言動に強い決意をのぞかせる農協中央会会長・蝦名年男氏の日常を追いながら、農業と核を考えた。

『核まいねⅢ 農協青年部と核燃サイクル』

(1989年4月23日NNN系列放送 25分)

1988年12月29日、青森県農協中央会は、ついに「核燃料サイクル基地建設反対」を決議した。決して声高でない農業者の重い選択は農業の若い担い手である農協青年部の力によるところが大きかった。リーダー久保晴一氏と仲間の反核行動と意を見つめた。

『核まいねⅣ 六ヶ所村・来る日去る日』

(1989年11月19日NNN系列放送 50分)

六ヶ所村とカナダのウラン鉱山周辺を対比しながら、核をめぐる国策に翻弄され土地や漁業権を売った人々、先祖伝来の農業・漁業を営む人々の双方の生き方を見つめる。また参議院選に「核燃白紙撤回」を掲げて立候補した三上隆雄氏の選挙運動とその勝利の衝撃を描いている。

『核まいねⅤ 六ヶ所村の選択』

(1990年2月4日NNN系列放送 25分)

六ヶ所村は戦後満州から引き上げた農民によって開墾されたが、20年前「むつ小川原開

発」で農民は土地を売り、一時は豪華な家を手に入れた。だがオイルショックで開発は流れ、変わらぬ過疎の中で出稼ぎに出るしかなかった。いままた核燃基地建設に揺れる六ヶ所村の20年を問うた。

『核まいねⅥ いま核燃凍結の村で』

(1990年7月8日NNN系列放送 25分)

1989年12月、六ヶ所村で村長選挙が行われ、核燃凍結をと考えた六ヶ所村酪農協会長・土田浩氏が反対派の応援も得て推進派の現職を破り初当選した。だが当選したものの国・県・事業者との交渉は厳しく、村民の期待に応えることができるのか予断を許さない。新村長の苦悩と見守る村民の表情を伝えた。

『核まいねⅦ 勝子さんと二つの選挙』

(1991年3月3日NNN系列放送 25分)

1991年2月、青森県では青森県知事選挙と参議院議員補欠選挙の二つの選挙が行われた。六ヶ所村ウラン濃縮工場の翌年の本格操業を控え、二つの選挙では核燃推進、核燃撤回が真っ向から争われた。番組では、青森県上北郡上北町のタバコ農家、竹内徹さん、勝子さん夫妻の日常を追った。反核運動が農家の主婦層に広がる状況のなかで、勝子さんの義理の両親は核燃計画を進める自民党を長年支持してきた。進む核燃計画と、二つの選挙に選択を迫られた農家の主婦勝子さんの「場合」を見つめた。

*以上、民放連に提出された青森放送作成の資料などから作成。

こうした番組制作に加えて日常のニュース報道、さらには2度にわたり「核燃」をテーマにしたテレビ討論会を開いた活動が評価さ

れ、青森放送は1990年度の日本民間放送連盟賞コンクールの放送活動部門最優秀賞を受賞した。しかし、後に青森県知事となり核燃誘致を進めた竹内俊吉氏が初代社長をつとめ、東北電力や核燃サイクルの主体・日本原燃がスポンサーである原子力広報番組³⁵⁾を複数抱える青森放送から、こうした反対姿勢の強い放送番組を出すことには強い抵抗もあった。

突然の放送中止命令

「あのときは困っちゃったね。もう番組出来上がって放送するばかりだったのに後ろからストップがかかったんだから」

当時『RABレーダースペシャル』と『核まいね』シリーズの担当ディレクターだった木村^{いくすけ}昱介氏（元青森放送報道局次長）を訪ねると、『核まいねⅠ』放送前夜に起こったある「事件」が口をついて出た。正確を期するため木村氏が青森のタウン誌³⁶⁾に書いた記述を引用する。

『核まいね』も完成し、オンエアを待つばかりになっていたところ、自分たちの会社である青森放送から突然、この番組の放送中止が言い渡された。理由は番組の中のコメントに『核の安全性は未だ確立されていない』とあるが、このコメントをカットしない限りは放送はさせないというのである。（中略）誰が中止と言ったのか……スポンサーがトップに申し入れたのか？トップがスポンサー側の気持ちを配慮して独自に決めたのか？または我々セクション・ヘッドがトップへの気配りのため決めたのか？」

調べた結果、スポンサーやクライアントなどからの圧力はなく、報道局の上司が中止と言っているに過ぎないことがわかり「事件」



木村昱介氏

は解決、コメント変更なしで放送したという。通常民放では、広報番組を扱う部署は原発の事故を扱う報道部門とは分かれているが、青森放送では長年、原子力広報番組は報道局で作られていた。「原子力は安全」とPRする番組を作る同じ部署で「安全性は未だ確立されていない」とコメントする番組を制作、放送するミスマッチ。木村氏はこの「事件」にはそんな背景があったという。「自主規制」によって危うく放棄されそうになった「報道の自由」だが、その後は現場の努力と視聴者の支持によって守られた。裏番組にお化け番組といわれる「サザエさん」がありながらも『RABレーダースペシャル』は7年間平均で16.5%という高視聴率を稼ぐ人気番組となった。これは県域放送局が定時の報道特集番組を制作することと合わせてテレビ界の快挙と言われ、全国から視察団が訪れた。

しかし1993年3月、青森放送は突然番組の打ち切りを宣言した。理由は日本テレビ発の料理番組を受けるためと説明されたが、木村氏は納得できず退社の道を選んだ。

「正直言うと前の社長から何か賞を獲れと言われて始めた番組で、すでに目的は果たしていましたが……、社長が変わると方針も変

わる。でも何か納得できなかった。もっとも県内の核燃反対の機運も県知事選挙で反対派が負けてからトーンダウンし始めてはいましたが……」

郷土芸能など文化ネタで何度も芸術祭賞を受賞している木村氏は元々政治への関心は薄く、原子力も好んで求めたテーマではなかったという。だが週1回30分のラジオ番組も含め、たった4人のスタッフで毎週、報道特集番組を作るという荒技に挑んだ日々を懐かしそうに語った。

「地方の時代」映像祭に見る「原子力」番組

青森放送に限らず、チェルノブイリ事故の起こった1986年以降、地方の民放はそれまでより積極的に原子力の問題に取り組むようになった。とりわけニュース中心だった報道に、ドキュメンタリーなど特集番組を構えてじっくりと取材、編集する姿勢が顕著になった。その証が、1981年に始まった「地方の時代」映像祭で受賞した作品の一覧(表3)に見ることができる。これまで26回開かれた映像祭に「原子力」をテーマとした番組が16作品参加、大賞を4回、優秀賞などを7回受賞している。

高レベル廃棄物処分の研究施設の立地が検討され町が揺れた北海道の幌延町、原発の立地可能性調査をめぐる町が二分された石川県珠洲市、住民投票を実施して原発建設を阻止した新潟県巻町……、原子力とのっぴきならない関係となった町や村の物語は、一方で電力会社が株主やスポンサーなど深い関係にある地方の放送局にとっても、地域住民の大関心事として避けて通れないテーマになったのである。

NHK東北ブロックの健闘

核燃料サイクル基地建設の問題は、NHKも地域拠点局の仙台局と地元の青森局がこの30年の間に326件のコンテンツを制作、うち20件が番組で、そのうち19件が東北6県を放送域とする東北ブロックでの放送であった。本稿ではその内容を詳述しないが、NHK仙台局から送ってもらい視聴した番組9作品のタイトルを表4に紹介しておく。

2. 多発する事故と迷走する計画

核燃料サイクル基地建設問題を取り上げるNHKの東北ブロックの番組を見ると、スタジオで最後にキャスターや記者が「国民的議論が求められる」といった趣旨の発言をするケースが多い。地域の電力会社が建てる原子力発電所と異なり、青森県六ヶ所村の核燃料サイクル基地では全国原発で使われるウランの濃縮が行われ、全国原発から出る使用済み核燃料が集められて再処理され、また全国から低レベル廃棄物が運ばれて処分される。つまり核燃施設の立地点はローカルだが、そこに運ばれる物質は全国からであり、本来は全国で考えられ、議論され、負担されるべき問題なのである。

しかしNHKが全国放送でこの問題に取り組んだ番組は、すでに紹介した1989年のNHKスペシャルのシリーズ「いま原子力を問う」の後には、次に紹介する1993年のNHKスペシャルのシリーズがあるだけで、以後今日に至るまで「国民の選択」という切り口では番組化されていない。それに代わるように、次々と起こるトラブルや事故の検証番組が連打されていった。

表3 「原子力」をテーマに「地方の時代」映像祭で受賞した番組

年	回	賞名	作品タイトル	制作社
1981年	第1回	新しい自治体賞	ドキュメント・窪川原発の審判	高知放送
1986年	第2回	大賞	核と過疎～幌延町の選択	北海道放送
1989年	第9回	優秀賞	はずれの未えいたち	青森放送
1990年	第10回	優秀賞	原発立地はこうして進む～奥能登・土地攻防戦	NHK金沢・東京
1993年	第13回	大賞	プルトニウム元年、ヒロシマから～日本が核大国になる…!?	広島テレビ
		優秀賞	能登に“原子の火”が燃える～検証・志賀原発の25年	NHK金沢
		優秀賞	能登の海、風日より	石川テレビ
1995年	第15回	大賞	原発に映る民主主義～巻町民25年目の選択	新潟放送
1997年	第17回	優秀賞	続・原発に映る民主主義～そして民意は示された	新潟放送
1998年	第18回	優秀賞	政治家辞めていただきます…～巻町の公約とリコール	新潟テレビ21
2001年	第21回	大賞	原発の村・刈羽の反乱～ラプカ事件とプルサーマル住民投票	新潟放送

表4 NHK仙台局、青森局が制作した核燃料サイクル基地関連の番組

番組名	タイトル	放送日	時間
東北アワー	原子力半島・下北は今	1984年12月27日	28分30秒
とうぼくアワー	核のゴミはどこへ行く	1990年1月11日	28分30秒
レポートとうぼく'91	声はとどくのか～核燃本格操業を前に	1991年11月30日	28分
レポートとうぼく'94	検証・10年目の核燃料サイクル～青森・六ヶ所村	1994年2月6日	28分
東北スペシャル	シリーズ・返還高レベル廃棄物(2) 村は核の捨て場となる	1995年4月23日	35分
ドキュメント東北	揺らぐ核燃料サイクル～動燃事故の衝撃	1997年4月6日	28分
ドキュメント東北	宙に浮く使用済み核燃料～搬入問題に揺らぐ青森	1997年12月7日	28分
特別番組	始まった本格搬入～使用済み核燃料、青森県六ヶ所村へ	2000年12月23日	25分
クローズアップ東北	動き出した再処理工場	2006年4月21日	25分

プルトニウム利用計画への警告

『NHKスペシャル 調査報告

プルトニウム大国・日本

(1) 核兵器と平和利用のはざままで』

(1993年5月21日GTV全国放送 59分)

1992年、フランスから返還される1tのプルトニウムを輸送した「あかつき丸」の航行が世界中の非難を浴びることで注目を集めた日本のプルトニウム利用計画。ウラン燃料の消費から一歩進み、原発から出る使用済み核燃料から取り出されるプルトニウムを燃料として使うこの計画は、プルトニウムが極めて毒性が強いこと、そして核兵器の原料にも使われることから世界に波紋を投げかける。その日本と世界の認識のギャップはなぜ生まれたのか、日本の夢は果たして実現可能なのかを

探るシリーズ。

第1回は日本のプルトニウム利用をめぐる日米、そして韓国・北朝鮮など周辺国との軋轢の歴史を見つめる。1955年に結ばれた日米原子力協定により日本はアメリカから濃縮ウランや技術の供与を受ける代わりに、その動きはすべてアメリカから監視されてきた。ところが1970年代、核拡散防止を掲げるアメリカのカーター政権の政策転換により、一時は東海村に完成した再処理工場の操業が止められ交渉に持ち込まれた末、プルトニウムを単体では抽出しないなどの条件が取り決められた。きっかけは原発の使用済み核燃料を再処理して取り出されたプルトニウムを使った1974年のインドによる核実験だった。また80年代には六ヶ所村の商業用再処理施設建設を前に、核兵器への転用やテロリストへの核の

流出をおそれるアメリカの上院外交委員会が、核燃料サイクル関連施設へ30年一括して許可を与える新日米原子力協定の差し戻しを求めた。アメリカ政府は最大の濃縮ウラン市場日本を失い国益を損なうと巻き返しを図り、かろうじて条約は本会議で可決された。

番組はまた、原子力は一皮むけば核兵器開発の窓口に変わりうる本質的性向をもつがゆえに、平和利用を隠れ蓑にイラク、南アフリカ、北朝鮮で核兵器開発が行われてきたことを語る。それがとりもなおさず将来85tという米ソに次ぐ突出したプルトニウムを保有することになる日本が、国際社会から厳しい視線を浴びる理由であることを告げる。

『(2) 核燃料サイクルの夢と現実』

(1993年5月23日GTV全国放送 59分)

シリーズ第2回は資源小国・日本が原子力開発の初期から「エネルギー自立」の夢をのせて、「天恵のエネルギー」(有沢広巳)として使用済み核燃料を再処理でして得られるプルトニウムを高速増殖炉で使って増殖させ、(60回は)サイクルさせる「核燃料サイクル計画」に突き進もうとしているが、米英仏、ドイツなど先進国はすでにそこから撤退あるいは別の路線に向かっており、日本の計画が技術的にも経済的にも困難に満ちていることを報告している。イギリス、ドーンレイの高速増殖炉はナトリウムと水がわずかな薄さで向かいあう蒸気発生器にのべ3,000箇所もの穴ができて度々停止、修繕を迫られ、多額の税金を無駄にしていたことから会計監査院の調査を受けてサッチャー政権により計画中止に追い込まれた。日本で建設中の「もんじゅ」も同様の課題を抱え、当初350億円とされた建設費は1985年着工時には6,000億円に膨れ上がった。電力会社もコストダウンしない限

り実用化は困難という。経済学に通じる学者たちは、根本的な計画見直しを進言する。番組はまた、高速増殖炉計画の挫折はプルトニウムの大口消費先を奪うため、再処理して多量に得られるプルトニウムの消費先として普通の軽水炉が浮上するが、それは新たな燃料工場の建設などコストを押し上げると指摘する。また再処理を始めるとガラス固化する高レベル廃棄物、低レベル廃棄物、固形廃棄物などが生じ、使用済み核燃料の6倍もの体積に膨れ上がる。この廃棄物処分場は選定されていない。

一步踏み出すと“地獄”が待つ核燃料サイクル計画から抜け出そうと、ドイツでは政治家や原子力関係者が議論をはじめた。カルカーの高速増殖炉を廃炉にしたのに続き、再処理から撤退して使用済み核燃料を直接処分する道も選択肢に入れて議論をしている。

番組は日本は決めた路線だからと六ヶ所村の再処理工場の建設などプルトニウム利用に向けて踏み出したが、解決困難な課題を多く抱える以上、現実を踏まえた政策と幅広い議論が必要と主張する。

続く動燃の事故と改組

1995年高速増殖炉「もんじゅ」

ナトリウム漏洩

1997年東海再処理工場火災・爆発

1998年動燃改組

1990年代後半に核燃料サイクル計画のキープレイヤーともいえる動燃の主要施設で立て続けに2つの事故が起こった。1995年12月に高速増殖炉「もんじゅ」で起こったナトリウム漏洩事故は、事故もさることながらその後事故現場を撮影したビデオテープの隠蔽をめぐって紛糾、動燃は窮地に立たされた。さら

に1997年、東海再処理工場アスファルト固化施設で火災が発生、その後爆発が起こって作業員が被曝した。施設外に放射能を放出したこの事故後動燃は国に虚偽の報告を行った罪で告発され、30年続いた特殊法人動力炉・核燃料開発事業団は改組に追い込まれた³⁷⁾。

同時に再処理後取り出されるプルトニウムの大口消費先だった高速増殖炉「もんじゅ」の停止によって日本のプルトニウム利用計画は大幅な修正を余儀なくされた。

2つの施設での事故に関してNHKアーカイブスには「もんじゅ」496件、東海再処理工場466件と数多くのコンテンツが保存されている。本稿ではそれぞれの事故自体を報じた番組の紹介は別の機会に譲り、解散に追い込まれた動燃という組織の問題を見つめた番組を論じる。

『NHKスペシャル アトム会の32人～動燃一期生の夢と挫折』

(1998年3月20日GTV全国放送 49分)

動燃が発足した1967年に入社した一期生32人は、かつて国策を担って将来のエネルギー源を確保する使命に胸ふくらませ、本社地下にある喫茶店に集っては議論に花を咲かせた。鉄腕アトムに名をとって「アトム会」と名づけられた一期生の29年後の今日をたどると、ある者は自ら苦勞して作ったウラン濃縮工場を自分の手で閉鎖する運命にあり、ある者は自分が設計した「もんじゅ」の事故に遭遇して、世の中の批判の声と「もともと150tのナトリウム漏洩を問題にしていたから、700kgなんて大したことじゃない」という自分の意識とのギャップを実感した。プルトニウム燃料工場の副工場長は、「もんじゅ」事故後燃料製造が停止し従業員を抱えたまま取

益がない。「民間企業ではもちませんね」と自嘲する。動燃改革の事務局に入った一期生は「もんじゅ事故で100パーセント反省していれば、東海再処理工場の事故は起きなかった。世間から理解されないといういらだちや被害意識が膨らんでいた」と指摘する。

アトム会の中に6人いる文科系学部出身者たちは総務・人事・労務などを担当。彼らは2,800人まで拡大した動燃の組織的な問題を指摘する。敦賀事務所副所長は「細かいところに目が届かない。縦割りの組織間の連絡の悪さなどが『もんじゅ』事故の際のビデオ隠しの背景にある」という。そしてやはり一期生でもんじゅ事故当時の本社・総務部次長は、ビデオ隠し事件について理事長の命令で調査、記者会見で説明に立った翌朝、宿舍の外で遺体となって発見された。当初、短く編集したビデオしか公開せずに批判され、その後、事故直後に撮った映像がありながら隠したことが発覚して批判され、さらに後日、同じビデオが敦賀現地だけではなく本社でも発見されたことで面子は丸つぶれになった矢先だった³⁸⁾。

動燃の組織上の問題について政府の報告書「動燃改革の基本方向」は第一に「経営の不在」を挙げ、情勢の変化に対応して経営方針を転換していく機能が組織に全くないことを指摘、第2に「事業の肥大化」、第3に「閉鎖性」を挙げ、その結果国民の求めるものへの感受性を喪失していったとしている。だがこの改革が困難であろうことは、改革事務局にいる一期生の「初心に帰るのではなく、初心からの離脱が大切」という言葉から理解される。そもそもの方向性が違っていただけから、軌道修正というレベルの話ではない。

この番組は原発報道の中では珍しい、人間や組織が主人公になった挫折の記録である。

だが危険性を内包する原子力をコントロールする人間や組織がなぜ未成熟で硬直的になり、事故を起こし社会との関係を悪化させたのか、番組としては答えに到達していない。また全面的に取材協力した動燃側の思惑がどこにあるのか考えると、当時「取り潰し」「解体」の声まであった動燃を改組して残すことへの世間の理解を集める広報活動であったようにも思われる。

3. 作業員2人が被曝死した 1999年東海村臨界事故

1990年代の最後の年に起こった事故は日本の原子力開発が陥った深い闇を見せつけた。

1999年9月30日午前10時35分、茨城県東海村のウラン加工工場JCOで起こった臨界事故は、作業員2人が放射線被曝により死亡、周辺住民など666人が被曝する日本の原子力開発史上最悪の事故であった。原子力開発の初期にこそ起こったが「もう臨界事故は起こらない」といわれて久しい20世紀末に、住宅地の真ん中で22時間にわたって中性子線が周囲に発せられ、付近住民が避難したこの事故は内外に大きな衝撃を与えた。NHKアーカイブスには928件のコンテンツが残り19件が番組であるが、ここでは時を隔てて制作された3本のNHKスペシャルを論じてみる。

『NHKスペシャル 調査報告

東海村臨界事故～緊迫の22時間を追う』

(1999年10月10日GTV全国放送 49分)

事故から10日後に放送されたこの番組では前半は事故から12時間後、茨城県が半径10km圏内の住民31万人に屋内退避勧告を出すまでを検証している。事故から1時間後にJCOから「臨界事故の可能性あり」との第一報を受

けた東海村に対し、国も県も何ら助言もできないまま、12時30分、東海村が防災行政無線で事故を村民に知らせ、やがて15時には現場から350m以内の住民の自主的避難を村長独自の判断で行った。この間、県は「大したことない」と高をくくり、国は「臨界事故は一瞬でその後収束する」という常識にとらわれて迅速な対策を講じようとしなかった。国は16時46分に野中官房長官が「事故はこれ以上拡大しない」と宣言した。だがその直後、中性子線を測定すると毎時4ミリシーベルト、通常の1,000倍もの強さで、臨界が継続していることが判明。20時半、茨城県は10km圏内の住民に屋内退避の勧告を出そうと、国に助言を求めるが国が専門家の意見を聞いて回答したのは2時間後の22時30分だった。番組後半はなぜ臨界が続いたかを種明かしつつ、臨界を止めるため沈殿槽のまわりの冷却水を抜く決死の作業によって10月1日9時18分に臨界を止め、再臨界の予防も終了するまでを再現する。臨界の停止という緊急課題を負った日本原子力研究所副所長らが、冷却水除去の効果をコンピュータシミュレーションで確認し、現場に乗り込む。原子力安全委員会から派遣された住田健二氏が「緊急被曝しても止められるのは設置者しかいない」とJCOに対し自主的に社員が人海戦術で水抜き作業を行うよう迫った。

これは科学・文化部、首都圏センター、地元水戸放送局を中心に報道局の総力をあげて取り組んだ番組で、79年スリーマイル島原発事故、86年チェルノブイリ原発事故で発揮されたプロジェクト型報道の流れに位置している。

一方、事故から4年後に放送された次の番組では、対照的に1人のディレクターが臨界事故の刑事責任を問う裁判に提出された1万

ページを超す資料を読み込み、事故がなぜ起こったのか、その原因とプロセスを20年の歳月を遡って検証している。

『NHKスペシャル 東海村臨界事故への道』(2003年10月11日GTV全国放送 59分)

番組はまず1983年にあったJCOの転換試験棟の改造の失敗が第一の原因であると指摘する。そこで生産される高速実験炉「常陽」のための中濃縮ウラン(濃縮度20%)を発注する動燃とJCOとの間で情報交換に齟齬があったため、本来溶液が作られるべき施設なのに溶液製造のための設備を設計に組み入れていなかった。それに加えて溶液輸送の効率化のために40リットルという扱いを間違えば臨界が起きる多量のウラン溶液を均一化することを求められ、JCOは最初からかうじて臨界を防ぐクロスブレンディングという場当たりの工程を組まざるを得ず、それが時間短縮などのため次第に形を変えるうちに臨界管理がはずれて事故に至ったことを洞察する。

番組はさらにJCOの工程が逸脱した背景に、それを見抜けなかった国の安全審査体制の問題と、「もんじゅ」事故など核燃料サイクル計画が迷走する中で発注を不規則化し、ときに無理な操業を強いた動燃の責任があることを指摘する。そして最後は1990年代中葉に始まる電力自由化の中で経営危機に陥ったJCOが、リストラに熱をあげる一方で、臨界管理法の継承もしていないスタッフに現場を任せ、事故に至らしめたと分析している。

事故があったJCO転換試験棟の実寸大の模型セットをスタジオに組んで作業を再現したため、事故プロセスの解析はわかりやすい。また事故を防げなかった背景に人材的にも手薄で独立性のない日本の安全規制の問題があることや、ウラン溶液の発注者である動燃自

身が核燃料製造のグランドデザインを欠いていたことなど国策・核燃料サイクル計画の足元の脆弱さを明らかにしている。

次の番組はある意味で原子力平和利用の隠された本質に触れている。東海村のJCOの転換試験棟で起こった臨界事故で一般人の年間限量の2万倍の放射線に被曝した作業員・大内久さんが入院して亡くなるまでの83日間を東大病院救急集中治療室の治療記録(カルテ)と担当医師、看護師たちの証言でたどっている。

『NHKスペシャル 被曝治療
83日間の記録～東海村臨界事故』
(2001年5月13日GTV全国放送 49分)

被曝により細胞の染色体が破壊された大内さんは、遺伝子情報が集まった人体の設計図を失っており、体が新たな細胞を作り出せなくなりました。異常はまず血液にあらわれ、白血球が通常の10分の1まで減少、白血球を作る細胞を移植するため妹の血液が採取された。その効果で大内さんの白血球は一時回復する。だが障害は体の表面にもあらわれ、古い皮膚がはがれ落ちて新しい皮膚細胞ができないため激痛が走り、感染が迫る。「もう嫌だ」「家にかえる」「やめてくれ」「おふくろ」……。看護記録に残る本人の言葉が痛い。被曝27日目頃になると腸の粘膜もはがれだし、下痢と下血に襲われる。皮膚からの出血のため全身ガーゼで覆われる大内さん。人工培養した皮膚を移植し続けるが定着しない。この間、画面上に顕微鏡写真などは出るが大内さんの身体は腕の写真以外出てこない。そして入院した頃は赤く腫れただけだった右手が1か月後には皮膚がはがれ落ち見るも無残な姿で映される。治療効果のない日々が続き、ある医師は「助かる見込みが非常に低いこと

は明らかだったが、誰もそれを口にしなかった」と証言する。被曝81日目の夜、医師は「今度心臓が止まってももう蘇生措置はしない」と家族と話し合う。翌日、奥さんが小学生の息子を連れ、顔のガーゼをはずした大内さんと面会。ある看護師はそのとき初めて奥さんが泣いているのを見た。「我慢しながら泣いているんですね。我慢しないで、って思っていた」そしてその夜、大内さんは息を引き取る。

番組は放射線が人体に与えるダメージを示す医学的データなどが随所に登場する科学番組のスタイルをとっているが、人知をはるかに超えた被害をもたらす放射線被曝、原子力の破壊力の前に人間の生がいかにもろいものか、それを守ろうとする人のつながり、心のつながりがどれだけ切ないものか、など人間と社会を描く番組としての骨格が据わっている。「人間の作ったものが、一歩間違うと、最新の医学技術や機器をもってしても到底太刀打ちできない、破滅的な影響をもたらすことを実感した」という主治医の最後の言葉が重い。

1945年原爆が立証した巨大で破壊的な核の力を人間がコントロールすることで成り立つと構想された原子力平和利用は、その制御のフロントに立つ人間を支える文化や組織が崩壊するとき、「平和」の仮面を脱ぎさって野獣のごとく襲い掛かることをテレビはチェルノブイリに続き再び描いて見せたのである。

ただし社会に共有される被曝者のイメージは儚い。番組では細心な配慮によって抑制されたイメージの提示がなされたが、それでもアーカイブスでは写真イメージの再利用などはプライバシー保護を理由に厳しく制限され

ている。遺族への配慮を重んじた措置である。

だが他方で、広島・長崎の被爆者像や第五福竜丸事件の久保山愛吉さんの姿が時代をこえ繰り返し映像表現され、核の悲劇を伝承しているのに比べ、原子力平和利用の犠牲者の姿は社会から見えなくなり、事故そのものの記憶の風化が進むのも事実である。

2000年代 「老朽化」と「隠蔽」

クローズアップ現代と科学・文化部

1993年にスタートした定時番組『クローズアップ現代』は原子力事故が多発するこの時代に立ち上がり早く取材し、わかりやすく簡潔に問題の所在を提示してきた。その基本は複雑な原子力技術を、格段に進化したCG技術と専門性の高い記者の解説で可視化している点にある。ここでは小出五郎解説委員など1970年代の科学技術番組の系譜に属するゲストに加えて、1991年に社会部から分かれた科学・文化部の記者たちが登場する。科学・文化部の記者は総勢約20人と少数だが、医学から航空工学、バイオテクノロジーやITまで専門知識を学び、様々な事件事故に対応する。科学・文化部記者が出演する『クローズアップ現代』は主として原発の科学技術上の問題を追及している。

原発老朽化問題

クローズアップ現代では初期に作られた原発で起こりはじめた老朽化を背景とするトラブルや事故に注目してきた。

『クローズアップ現代 蒸気発生器交換 初期の原発に何が起きているか』

(1994年3月9日GTV全国放送 29分)

3,000万の部品でできる原発の中で原子炉、タービンと並ぶ中心機器・蒸気発生器が、国内の1970年代に作られた第1世代の古い原発8基で交換された。美浜2号機では500人がかりで、重さ280t、高さ20mの蒸気発生器が交換された。40年以上の寿命のはずの蒸気発生器が20年たらずで交換される原因は、蒸気発生器の細管と支持盤の間に溜まるスラッジ(垢)による腐食作用でひび割れができるからだ。細管のひび割れから放射能を帯びた水が飛び散るといふ。原発の定期点検では電流で細管の穴をチェックするが、細管の総延長は70kmでスーパーコンピューターでも解析しきれないという。

改良した蒸気発生器では支持盤の穴を丸型から四葉型に変えてスラッジを溜まりにくくしたというが、交換した蒸気発生器は強い放射線を発する廃棄物としてアメリカでも日本でも処分法は未定という。

『クローズアップ現代 原子炉大改修 原発心臓部に何が起きたか』

(1997年12月17日GTV全国放送 29分)

原子炉をとりまくステンレス製のシュラウドは当初40年もつといわれたが、福島第1原発の4基はじめ、浜岡1号炉、敦賀1号炉、島根1号炉などでひび割れが発見され、新しいシュラウドと交換されることになった。だがそれは原子炉内部での人間の作業を要するため、2,000人もの作業員が被曝を抑えながら人海戦術で行う。最も深刻なひび割れは応力腐食割れ。1970年代に製造されたシュラウドは、当時最も一般的だったステンレス304が使われていたが、素材の継ぎ目が弱く腐食が

起こりやすかったという。シュラウドの傷はただちに大事故にはつながらないが、地震やトラブルが重なると大事故になる可能性がある。交換工事には100億円かかるが、新規立地が困難な中、原発の寿命を延ばしたい日本では7基中5基の交換スケジュールが決まった。一方アメリカではひび割れ箇所の強化で凌いでいるという。

『クローズアップ現代 見過ごされた危機 検証・美浜原発事故』

(2004年8月31日GTV全国放送 26分)

2004年8月7日関西電力美浜原発3号機で起きた2次系配管からの蒸気噴出事故で現場に居合わせた下請け作業員5人が蒸気を浴びて死亡した。

この事故のポイントは2つ。1つは事故が起きた配管は通常25mmある厚さが1mmにまで減肉しながら、25年間一度も点検されなかったこと。配管の減肉は18年前のアメリカ・サリー原発事故で注目され、日本でも指針が作られた。美浜では関西電力の委託を受けた三菱重工が4,200箇所もの点検箇所を書き込んだ図面を作成したが、今事故を起こした箇所は含まれず、2003年4月になって配管の点検作業を委託された関西電力の子会社日本アームの担当者がようやく気づいた。だが点検箇所をすぐには関電に伝えず、連絡は7か月後の2003年11月まで遅れた。しかも配管は連絡後も放置され、ついに事故が起こった。

第2点は、これまで運転中の原発の現場に定期検査の作業員が入ることはなかったが、事故のとき105人も下請け作業員がいて、5日後に始まる定期検査の準備をしていたこと。日本の電力会社ではこの7年ほど前から定期検査の短縮化を進め、かつて3か月かかったものを半分の50日まで短縮していた。関

西電力は平成10年に37日という日本新記録も樹立している。

停止期間を短くして稼働率をあげ、原発のコストを下げるのが目標である。蒸気噴出事故の際に現場にいた作業員は事前準備をして定期検査をできるだけ短くすることを命じられていたのである。

電力会社による事故・トラブル隠し

2000年以降、老朽化問題と並んで原発で行われてきた電力会社やメーカーによる事故やトラブルの隠蔽が発覚することが度重なった。

『クローズアップ現代 隠された原発トラブル～東京電力・不正の実態』

(2002年9月19日GTV全国放送 25分)

2002年8月に国が公表した東京電力の福島第1、第2、および柏崎刈羽原発で行われていた9件の不正、15件のトラブル隠しの概要を伝え、それが10年以上前に自主点検などで下請け会社員によって見つけれられていながら、国への報告をせずに修理、記録を改ざんするなど悪質な隠蔽が東電の手で行われていたことを告発している。

番組は最も多かった福島第1原発をベースに、①蒸気乾燥機の6箇所ではひびが見つかりながら、国の認めていない方法で3箇所を修理、記録の改ざんを指示したこと、②炉心の水の流れを整える役割のシュラウド（原子炉隔壁）に最大16m（一周分）のひびが見つかり、下請け会社が詳細調査を提案したが東電は放置して4年間運転を続けたこと、③緊急炉心冷却装置の配管に10cmのひびが見つかったが国に報告せず、無断で修理して留め金をつけ目立たぬように黒く塗り、国の定期検査の際ははずしてカムフラージュしたこと、など次々と明かされる。

番組は13年も前にわかっていたトラブルや損傷を、国に報告せず、あるいは放置してきたことを東電の担当者たちは「安全に直接影響ないからいい」としてきたようだが、地元住民はじめ一般市民にとっては、少しでもトラブルがあったら情報公開するのが絶対であり、意識のズレが目立つと指摘する。

問題は監督者である国にも及ぶ。今回のトラブル隠しの発覚は2年前に不正告発の手紙が通産省資源エネルギー庁に届いたことが発端だが、国から連絡を受けた東電は「内容が確認できない」と逃げ、国も「安全性に問題ない」と追及に及び腰だった。結局一般市民が知るまでに2年もかかったのである。

しかし、この過去のトラブル隠しを国が公表し東京電力が謝罪した翌日、小泉首相が北朝鮮を初訪問すると電撃的に発表したため、東電のトラブル隠しの衝撃は緩和されメディアの続報は扱いが小さくなっていった。そしてこの情報公開には別の狙いがあったことが後日わかる。

『クローズアップ現代 原発の安全をどう守るのか 維持基準導入の課題』

(2003年3月6日GTV全国放送 30分)

東電だけでなかったトラブル隠しが出終わった2002年の終わりに、電力会社と国は原発の機器類に多少の損傷があっても安全に問題がなければ運転を続けてよい「維持基準」を導入することを提案して国会で了承され、2003年10月から実施されることになった。ただし欧米や台湾、韓国でも導入された維持基準だが日本にとっては問題がある。まず女川原発で行った超音波を使った配管のひび検査では1mmと計測されたひびが再検査で7

mmであることがわかった。検査の精度が低いことが実証されたのだ。検査・予測・評価と進む維持基準の運用で肝心なのは検査能力だ。

1971年から維持基準を導入したアメリカでは1 mm前後の誤差で傷を見つけれられる検査員が500人はいるが、日本には100人程しかおらず、ひび割れの計測ができる人はほんのわずかという。維持基準を始めるにも、基礎となる技術力はまだこれからだ。

2002年8月のトラブル隠し公表は、まさにここに着地点を見定めた計画の出発点だったのか、と考えたくなる展開である。

これは1997年12月の『クローズアップ現代・原子炉大改修』が伝えた内容、つまり東京電力が損傷したシュラウドを交換するため1基当たり130億円を投じた事態とつながっている。電力会社はその後損傷が見つかるたびに多額の出費を迫られる事態を回避しようとしてこの維持基準導入を働きかけた、それがこのトラブル隠し公表と表裏一体をなす思惑だったのである。

公表することで一時的に地元をはじめ国民の信頼を損ねても長期的な利益につながる維持基準を導入する。まさに肉を切らせて骨をたつ作戦だったのではないだろうか。

『クローズアップ現代 隠された臨界事故 問われる原発の体質』

(2007年4月24日GTV全国放送 26分)

2002年の東電はじめ電力各社によるトラブル隠しの公表から5年、今度は当時公表したもの以上に深刻なケースが多く、しかも古くは30年も前のものも含めて89件もの事故・トラブルが国に報告されず、隠蔽されていた事実が発覚した。そのうち11件は定期点検で停

止中の原子炉の制御棒が突然抜け落ちたり、意に反して勝手に動くなど深刻な事態だった。とくに1999年に北陸電力志賀原子力発電所1号機では制御棒の定期点検中、閉めておくべき水バルブを誤って開けてしまって3本の制御棒が抜け落ち核反応が急上昇、中性子線量が測定範囲をこえる「オーバーフロー」が起っており、即発臨界が起きる可能性があった。だが北陸電力はこの事故を現場作業員の「引継ぎ日誌」にも書かず、中性子線量の記録もグラフが急上昇を示す箇所に「点検」という文字を書き加えて、あたかも点検のため人為的に数値を上げたかのように偽装した。その理由は2か月後に志賀原発2号機の着工が迫っており、事故を公表すれば反対運動が強まって着工できなくなると恐れたからだという。

番組はこうした事実を、顔を隠して証言する北陸電力関係者の話で裏付ける。東京電力の柏崎刈羽原発3号機では、2005年定期検査中の原子炉でやはり水バルブの操作ミスで17本もの制御棒が動いたが、挿入する方向だったので大事と判断されず報告されなかったという。5年前のトラブル隠し公表後、東電は徹底した社内調査で事故トラブル情報を出し尽くしたといったが、そのときは書類調査だけで今回は去年国が出した総点検の指示に従って7,000人の社員に聞き取り調査をすることで判明したという。

悪質な隠蔽体質が電力会社にはあることが改めて浮き彫りとなった。それはわずかなトラブルでも公表することで透明性を高め住民の信頼を得るよりも、放射能が施設外部に出ない事故で、発覚しないならば公表しない方が得と考える体質である。情報は一手に原発を所有・運営する側が握り、一般市民は蚊帳の外にいる。そうした非対称な世界では情報

独占者は、少しでもそれが自分に不利になると考えれば公表しないのである。

ただし、この番組は制御棒の「抜け落ち」や「移動」が、制御棒の駆動が冷却水の動きに連動する従来型のBWR（沸騰水）型原子炉に共通した構造的特質によって起こることには言及していない。

XII

描かれることが稀なテーマ

イメージの局地化と全国化

ここまでNHKアーカイブスに保存されるコンテンツの視聴と分析を通して見えてきたのは、1950年代被爆国としての戸惑いが残る中で急遽アメリカから原子力が導入され、科学者たちが提唱した原子力3原則で誓った自主性や民主性、公開性に問題を抱えたまままで1960年代の原発の夢の時代に突入していった日本の原子力開発の姿であった。その時代「原子力にける夢」は諸外国や日本で膨らんでいたが、インドの核兵器開発など死角に入ったものも多々あったのである。

1970年代に原発が全国にできるとニュース報道は全体として飛躍的に増えるが反対運動など立地をめぐる問題の多くはそれぞれ地方の問題に局地化された。そのため砂川闘争などかつての米軍基地反対闘争や成田空港反対闘争ほど、全国共通でイメージされる原発反対運動の映像はこの時代にはない。松山局に保管されている1970年初頭の伊方原発の反対運動の映像に三里塚の運動に似た雰囲気を感じながら、ふと我に返り初見であることを自覚するとき、イメージが局地化された歴史に

気づく。

一方、この時代の原子力の全国版イメージは1974年大湊港で無数の漁船に囲まれて立ち往生する原子力船「むつ」であろう。漂流する「むつ」も、係留されたままの「むつ」も何も外見に異常がない「原発」に比べてフォトジェニックだった。青森だけでなく九州・佐世保に旅したことも「さすらい」のイメージの強化を手伝っている。だが「むつ」は関根浜に入って以降は全国の視聴者の視界からは消え、95年の解体のニュースを覚えている人は少ないだろう。

TMI事故、チェルノブイリ原発事故に至ると世界規模での映像イメージの共有が始まる。ただし、その陰に隠れるかのように日本の原子力問題についてのイメージは一層局地化していく。

顕著なのは青森県六ヶ所村にできる核燃料サイクル基地の問題。内容は全国規模、政治的には国際的な問題でありながら少数の例外を除いて、多くは東北ブロックでの放送であった。とくに再処理後に出るプルトニウムを消費する高速増殖炉計画が躓く一方で、再処理工場が完成に近づく1990年代末から2004年にかけては経済産業省資源エネルギー庁の官僚や電力中央研究所の研究者の中からも再処理の見直しを求める声が上がったが、正面から議論する全国版の番組は作られなかった。

ただし事故やトラブルに関しては、1992年のプルトニウム輸送船「あかつき丸」、1994年の高速増殖炉「もんじゅ」のナトリウム漏れ、1999年東海村臨界事故、2007年地震で火災を起こした柏崎刈羽原発など全国版のイメージは確実に形成されてきた。アーカイブ

スの保存コンテンツの数の多さからも裏打ちされる。

他方、アーカイブスに保存される放送されたコンテンツが視聴者のそれぞれの事柄についての映像的記憶の源泉になっていると仮定すると、そこに稀少にしか存在しないコンテンツ、とりわけその番組が取り上げたテーマは視聴者の原子力イメージの中で小さな位置しか占めない、あるいはイメージから欠落している可能性もある。この章ではそうした稀少コンテンツである番組を例示して、テレビが50年間に形作ったイメージの偏差を検証してみたい。

1. 原子力平和利用の隠れた素顔

安全性や経済性など「使用上の注意」が専ら議論されてきた感のある原子力が、実はもともと国際政治の道具であったことは忘れられがちである。第Ⅲ章に記した『現代史スクープドキュメント・原発導入のシナリオ』はアメリカが共産主義勢力から日本を守り、自由主義陣営の橋頭堡とするために原子力導入がなされた歴史を伝えたが、そうした視点は1970年に放送された次の番組の中にも見られる。

この番組は海外取材がまだ珍しい当時としては巨額の制作費を投じた7本シリーズの最終回。

『海外取材番組 巨大科学（7）巨大科学への道』

(1970年2月19日GTV全国放送 28分58秒)

アメリカが日本に投下した原爆を開発したマンハッタン計画の拠点テネシー州オークリッジはいまや原子力発電のための濃縮ウランの製造基地となっている。ここから濃縮ウランは戦後の友好国である西ドイツやフランスに輸出されているが、どちらの国も訪ねてみるとアメリカからの自立を目指している。フランスは自国の濃縮工場は軍事用、つまり核兵器生産で手一杯なため原発用にはアメリカから買わざるを得ない。それでも原子力庁の生産局長は「10年後にはアメリカ並の生産能力とコストで濃縮ウランを作り日本にも分けてあげる」と語る。ドイツはアメリカの軽水炉を導入したがすぐに技術をマスターして国産化に成功した。またこの時点では高速増殖炉開発をベルギーやオランダと共同で行い、ウラン濃縮もアメリカとは違う自主技術を研究中であった。ドイツは「自主技術は国際間の通貨、切り札」、つまり原子力はアメリカ発だが自国で応用することで外交戦略の切り札にできると考えていたのである。

原子力が大国の国際戦略の道具であるがゆえに、そこに抜け道を探り外交的自由度を確保する動きが生じることを喝破した番組もある。

『NHK特集 追跡・核燃料輸送船』

(1985年1月28日GTV全国放送 49分)

番組はまず第1にフランスで再処理され日本に返還されるプルトニウム189kgを運ぶ晴新丸の隠密裏の動き、それを操る動燃、科技庁、運輸省、外務省の秘密プロジェクトの動きに密着している。原子力協定で結ばれ、ウランの原産国にして同盟国のアメリカはフラ

ンスから日本までの1か月以上の航海に軍艦6隻を同行させる。航路もアメリカが管轄権をもつパナマ運河を通るよう決めるなど、べつたりの日米関係を反映している。

この番組はまたそうした外交関係を相対化する事象をフランスの港シェルブールを舞台に炙りだす。晴新丸の日本出発の翌日、ドーバー海峡で沈没したモンルイ号が、実はソ連に運んで濃縮するための六フッ化ウランを積んでいたことが発覚。これを契機にウラン濃縮の15パーセントをソ連に委託するフランスをはじめ、ベルギー、ドイツ、オーストリア、フィンランド、スウェーデン、イタリア、スペインの西ヨーロッパの9か国がアメリカにウラン濃縮市場を独占されるのを防ぐために実は10年前からソ連と濃縮委託契約を結んでいたことが明らかになる。

さらにポロディン号というやはりフランスからラトビアのリガに六フッ化ウランを運び、ソ連で濃縮して持ち帰る船が運んだ濃縮ウランがアメリカに送られていた事実を船の出入港記録から発掘する。表向き冷戦関係の2超大国がウラン濃縮という機微な技術のやり取りでつながっていたのである。しかもIAEAに報告義務のある非核保有国への移送と違い、核保有国同士の核物質移送は報告義務がなく実態は不明であるという。

番組が明らかにしたのは冷戦時代であるにもかかわらず西ヨーロッパ諸国の政治バランス感覚はかくの如くであり、アメリカ一辺倒の日本とは大きく異なっていたこと、そして二重、三重に入り組んだ形で、ビジネスであると同時にそれが国際政治の道具でもある原子力平和利用の隠れた素顔である。外交に疎く、日米関係に近視眼的対応を繰り返す日本人にとっては貴重な世界観を提示したのではないだろうか。

同じウラン濃縮を扱っていながら、次の番組は原子力平和利用の全く別の側面、核兵器開発への転用の疑惑を追っている。古くはインド、パキスタンに始まり、途中開発や保有を放棄した南アフリカやリビア、ブラジル、アルゼンチン、そしていま焦眉の北朝鮮、イラン。NPT、核拡散防止条約が認める5つの核保有国以外で核兵器を開発した国のすべてが当初は原子力の平和利用を主張し、それを隠れ蓑にしてきた。番組は原子力平和利用を守るため世界中で査察を続ける「核の番人」IAEAが、核兵器開発の疑惑をもたれるイランのウラン濃縮工場で行う査察活動を追っている。

『NHKスペシャル シリーズ核クライシス
第2集 核兵器開発は防げるか?～
IAEA査察官・攻防の記録』

(2007年8月6日GTV全国放送 49分)

イランでは濃縮工場に入った査察官の立ち位置の制限によって濃縮度調整のためのパイプの付け替えが見抜けないようにするなど巧妙に動くイラン側とIAEAのぎりぎりの駆け引きが行われており、その仕組みがCGによって描かれる。ウラン濃縮技術が機微な工程変更によって「原爆」にも「平和利用」にも振れる性格をもっていることが改めてわかる。

翻ればこのウラン濃縮もプルトニウムを抽出する再処理も認められた日本は、これを核兵器に転用しないという国際的な信頼を担保に政治経済上の利益を得ていることになる。その意味で日本にとって原子力はエネルギー政策であるとともに重要な外交政策であり続けるのである。

2. 原発と地元の間

1980年代から次々と起こる事故や新たな開発の中で、NHKの原子力番組の主流は専門性の高い解説委員や記者による科学技術番組となった。それは機動力を発揮し、多くの視聴者に原子力という複雑で未知な世界の情報をコンパクトに提供することに成功した。

と同時に原子力とのつびきならない関係となった人間が登場し、人間にとっての原子力とは何か、人間の眼から見た原子力はどんな顔をしているのか、という視点に基づく番組制作は主流からは外れた。これが毎年のように被曝した人々の思いが番組で交錯するヒロシマ・ナガサキと原発との違いである。言い換えれば、少なくとも日本人のコンセンサスの中で絶対悪となった原爆を話すときには人間を中心に据えることができるが、世論調査で66%近くの人が「不安」と答えながらも75%の人が「必要」と答える原発の価値判断は社会の中で割れており³⁹⁾、調査と審判の渦中であるため個々の番組でもその都度検証が求められ、緊張により人間性がフルショットになることが憚られているのかも知れない。

そんな中で人間の物語を奏でている数少ないケースが第Ⅸ章で見たチェルノブリ原発事故における衛星放送や教育テレビの番組であり、これから検証する地方局制作の番組である。最初はNHK金沢局と東京が共同制作した番組で、原発ができるときに地元で起こる事態を取材している。

『ドキュメンタリー'90

原発立地はこうして進む

～奥能登・土地攻防戦』

(1990年5月23日GTV全国放送 50分)

能登半島の先端の石川県珠洲市高屋地区は戸数75、人口250の半農半漁の寒村だが、過疎に悩む珠洲市が原発を誘致したため関西電力による立地可能性調査が行われようとした。だが、原発に反対する住民が身体を張って阻止したため調査は中断、その後関西電力は村の一軒一軒を訪ねて立地可能性調査のための借地契約を交わしていった。「調査のため借りるだけで土地は取らない」というふれ込みだったが、それはまとまった金額を地主に与えて現金の味を覚えさせ、土地を手放させる切り崩し工作に他ならなかった。番組は原発賛成と反対に分かれて互いを見張りあい、村祭りも開けなくなるほど対立した村の人々の苦悩を描く。寺の住職を中心に土地を守ろうと共有地を作る人々。原発建設後の村の未来を思い描く人。どうしていいかわからない中間派の老夫婦も登場する。背景には国営パイロット事業など過疎脱却策の失敗で借金を背負い込んだ地元自治体の宿業があり、原発立地で一攫千金を目論む業者たちの蠢きがあった。

『レポートとうほく'93

橋本克彦の東北診断

北の母ちゃんの声は届かない

～下北・原発立地の28年』

(1993年4月25日東北ブロック放送 28分)

ノンフィクション作家の橋本克彦氏が東通村の原発建設予定地を訪ねる。原発誘致から28年、賛成反対の激しい議論の果てに白糠漁協は1992年、漁業権の一部を放棄した。伊勢田いちさんはその白糠から移住し、いまは山

間部にある息子が経営する牧場で暮らす。白糠にはもう3年帰っていない。いちさんは自律神経失調症に罹っている。家族はその理由を「原発反対運動で身も心も疲れ果てたから」と説明する。いちさんは1974年の原子力船「むつ」の強行出航などの騒動を見てきた。白糠・原発から海を守る会を作り、一時は300人も集まって、放射能汚染などの勉強会を開いて学んだ。白糠では7人の子供を育てたが、一時帰省していた大学生の3男が東京にもどる前日につり船で遭難して死去。いちさんはその後反対運動にさらに傾斜していった。反対の強い白糠の切り崩しが原発立地の鍵だった。用地買収の動きにも、いちさんは土地を手放さなかった。「先祖が海藻とったり働いたりして、そろえた土地であるから自分の自由です。私はいつまでも反対」。

ところが夫が売ってしまった。息子の博道さんは「親父が裏で東京電力と交渉した。お袋とうまくいかなくなり、離婚する話もあった」と説明する。「電力会社は『いいところに土地があるから破格の値段で買う』といって親父に揺さぶりをかけた」という。

そして最後、白糠では漁業権放棄の補償金100億円をどう分けるかが問題になった。老婆の物語はここで突然終わった。「話したくなくなった。勝った戦争ならいいが、疲れてきた。やめるべし」。

リポーターの橋本克彦氏は言う。「私たちの東北は中央の産業社会のエネルギー供給地の役割を受けもつが、それで家族や親戚など地域社会が変容させられる。(中央の人は)この心の悲しみまでわかって欲しい」。

NHK仙台局の制作である。

『特報・首都圏'95

原発、住民たちの問い

新潟・巻町 自主投票のゆくえ』

(1995年2月12日関東甲信越ブロック放送 28分)

新潟県巻町では昭和46年に計画された東京電力の82万kwの原発建設が、用地買収が97パーセント終わり町有地の売却を残すのみとなりながらも激しい反対運動によって凍結に追い込まれた。以後歴代の町長は原発建設について「凍結」を貫いてきた。ところが94年8月の選挙では原発推進を掲げる佐藤莞爾氏が町長に当選し、2年後の原発建設着工を宣言した。これに対して市民グループが住民の意志を直接確認する住民投票運動を立ち上げた。一方佐藤町長は、この住民投票は住民が勝手に行っていることで行政は関知しないと言い切る。そして住民による自主投票運動は投票所として町営施設が借りられず、探し回ってカラオケスナックも借りるなど苦労を重ねる。建設会社などで構成される原発推進グループは「これは住民投票に名前をかりた原発反対運動だ」と社員にボイコットを呼びかける。そして迎えた投票日、様々な妨害にもかかわらず有権者の45%にあたる1万378人が投票し、そのうち95%が原発建設反対に票を投じた。

取材に当たった記者は「ボイコットにもかかわらず町民の半数近くが参加した事実は重い。関心の強さ、阪神大震災後の安全への不安があり、町民の中で話し合いや議論を重ねることが必要」と指摘する。

番組は反対、賛成、町の様々な人の意見を尋ねている。その中で反対に投票した主婦が「阪神淡路では震度6で高速道路がこわれたでしょう」と原発の耐震設計に疑問を投げかける。12年後の夏、柏崎刈羽原発を襲った中

越沖地震を予見したかのような発言である。また昭和54年に補償金をもらい計画受け入れに賛成した巻町漁協の組合長が「私どもは戦って終わったという認識で国と安全基準を信じていくしかない」と答え、記者から「本音ではどうですか?」と突っ込まれると「男が約束して、貰うもん貰ってから実は本音はこうですなんて死んでも言えるもんか」と声を荒げる場面が印象的である。

十分に議論を積み重ねずに土地代金や補償金、自治体に入る交付金や税金など金を武器に強引に立地を進め、町が分裂に追い込まれる立地プロセスをとってきた国や電力会社の罪深さも感じさせる番組である。同時に、かつて福井や福島で通用した金で解決する手法がここでは通用しなくなっていることを示唆している。一時は財政難を脱した原発先進地の自治体がやがて交付金も途絶え30年後には再び財政難に戻ってしまい、過疎も解消されなかった現実が知られるようになったからである。

この番組を制作したNHK新潟局は1年後に『NHKスペシャル 原発・住民投票～小さな町の大きな選択』(1996年8月23日GTV全国放送49分)を制作し、自主住民投票を企画した笹口孝明氏がその後選挙で巻町長となり、条例に基づいた正式な住民投票を実施、88%の投票率で有権者の54%にあたる1万2,478人が建設反対に投票、町長は原発用地内にある町有地を売却しないことを声明したことを伝えている。

3. 原発は被曝で動く

1970年代、日本全国に原発が建てられ住民の反対運動も激化した頃から、「原発はエネルギーと放射能という2つの顔をもつ。いかに放射能を外に出さないで安全にエネルギーを取り出せるかが鍵」という言説がテレビ番組でも中心に位置するようになり、専門機関が原発事故の深刻度を判定する際にも施設の外に放射能が放出されたか否かが、重要な基準とされるようになった。

それは原発が建つ地域やそこで大事故が起こった際に影響を受ける近隣都市部の人々にとっては死活的に重要なことであり、原発を容認するか否かの決定的な指標の一つであることは間違いない。しかし忘れられがちなのは、施設の中にも人間がいることである。日本全国の原子力発電所で働く電力会社社員と下請けの作業員は約6万5,000人といわれる。例えば2005年に日本の原子力施設内で起きて原子力安全・保安院に届け出された事故・トラブルは13件でそのすべてが施設外に放射能が出ていないとされ、IAEAの決めた事故評価ではレベル0ないし1で「安全上重要でない事象」とされる⁴⁰⁾。だが例えば、2005年10月1日に福島第1原発4号炉で作業員4人が放射能を含む粉塵を吸い込み内部被曝したケースのように、報道されないが時間をかけて影響を見守らなくてはならないものも多い⁴¹⁾。さらに2002年、2007年に発覚したように、現場での「事故隠し」が蔓延していたことを考え合わせると、これまで報告もされず闇に葬られてきた被曝事故も多いと考えられる。

そして事故が起こらずとも定期点検などで放射線管理区域に入って作業をする作業員た

ちは常時被曝をしている。個々人の年間の被曝線量は職業人の被曝限度量⁴²⁾以下に抑えるよう電力会社の放射線被曝管理者によって記録されコントロールされている。しかし個々人の被曝線量を人数分足しあわせた総被曝線量は一時は減少の一途だったが原発老朽化が進む昨今、再び増加している。そして被曝線量は電力会社の社員に比べ圧倒的な比重で下請け会社の派遣する作業員たちに集中している⁴³⁾。

下請け作業員の被曝問題は自ら作業員となって原発内作業の実態を取材した堀江邦夫氏の著書『原発ジプシー』(1979年初版)が世に出されたことで注目された。それに先立つ1974年には敦賀原発で働いた大阪の下請け会社員・岩佐嘉寿幸氏が放射線皮膚炎に罹ったと日本原子力発電を相手どり損害賠償請求の訴訟を起こした。裁判は最高裁まで争われたが、結局「皮膚炎と放射線の因果関係が立証されない」と訴えは却下された。現在は福島第1原発で働いた長尾光明さんが多発性骨髄腫となった健康被害の補償を求めて東京電力を提訴中である。

これまで被曝との因果関係が推察されるケースで労働基準監督局に労災認定申請をしたケースは16ケース、22人。そのうち労災認定を受け支給されたのは8ケース、審査中1ケース、不明1ケースを除いて6ケースで支給されていない⁴⁴⁾。

こうした事情も含め、NHKの番組で原発労働者の被曝を取り上げたものは数少ない。1981年の『NHK特集 原子力・秘められた巨大技術』のシリーズではVTRで原発作業員の総数と総被曝線量の増加を伝えているが、1989年の『NHKスペシャル・いま原子力を問

う』シリーズでは討論の参加者が発言の中で指摘しているだけである。

NHKアーカイブスで「原子力」をキーワードに、「被曝」をセカンドキーワードにして検索して打ち出される保存コンテンツ件数は134件。「事故」や「安全」をセカンドキーワードにした場合の4,668件や4,965件の30分の1以下である(P.256図3参照)。

実は原子力発電所のみならず、原料であるウラン鉱の採掘現場に始まり、精錬、転換、濃縮、再転換、燃料加工という発電の前段階から再処理、放射性廃棄物処分など後段階まで、核燃料サイクルのあらゆる現場で作業員は被曝しながら働いており、周辺住民も何らかの形で被曝の脅威と隣りあっている。つまり事故が起こらずとも原発が動いてエネルギー利用されるために多くの人々が日々被曝しているのだが、そうした実態がトータルで紹介された番組はない。部分的に報道されることはあるが稀である。

ここではその稀なケースを紹介したい。

『中部ナウ 原発労働者 低線量被曝の実態に迫る』

(1992年9月12日中部ブロック放送 28分)

中部電力の社員で高卒後10年働いて白血病で亡くなった富田さんの場合、会社側は「たった1日原発で働いたが被曝線量はゼロで白血病との因果関係はない」という。だが弟の死を無念に思って調査を続ける姉の手元には放射能汚染の激しい作業箇所看板前で写された富田さんの写真がある。会社への不信感
は29歳でやはり白血病で死んだ別の下請け作業員の両親も抱えている。定期点検のときは2度3度と管理区域に入って仕事をした息子の被曝の根拠となる放射線管理手帳を会社が

見せてくれないという。実際息子は健康診断で白血球の数値が高かったが「飲みすぎや寝不足でも出るから」といって何も処置されなかったという。

原発作業員たちがこうした隠れた被曝の実態を伝えあい連帯する動きを始めた。元配管工の平井富雄さんは原発被曝労働者センターを作り1,000人もの相談に応じてきた。そのうち5人が被曝によると見られるガンで死亡したという。斉藤征二さんは原発作業員の組合を作った。だが、最高裁まで争って敗訴した大阪の岩佐裁判の弁護士・菊池逸雄氏は「企業が被曝データを正直に出さない限り、原発内での被曝線量の証明ができないことが最大の問題だ」という。

ここでもまた、データは電力会社の手中にあるという非対称性が関わっている。作業員は被曝手帳を交付され一応自分の被曝データを知らされているが、多くの場合手帳は所属会社が管理しており、いざという場合に手元に戻るとは限らない。加えて放射線の人体への影響、とりわけ低レベル放射線の場合は十分に解明されてはいない⁴⁵⁾。それゆえ被曝労働により発病し損害賠償を求めて裁判を起こしても、作業員側の主張が認められるのに必要な証拠の入手は困難となる。

こうして原子力産業にとって優位な条件下で原発は動いている。言いかえればのべ40万人ともいわれる原発作業員の被曝実態はいまだメディアなど市民社会による十分な検証を受けていないといえる。

結語にかえて

テレビの踏ん張り

NHKアーカイブスから借り出した222件の

コンテンツを視聴しながら体験したことは、これらの映像を研究素材として突き放す気持ちと、反対に抱きしめたい気持ちの相克であった。最後に告白するが筆者自身番組ディレクターとして10本あまりの原発関連番組を制作してきた。本稿の中には何本か筆者自身が作った番組が論述されている。しかし筆者の過去の仕事を知らない方にはどれがそうであるか判別しないように書いたつもりである。言うまでもないが222件をすべて同じ立ち位置から見る公平性を確保しなければ研究としての客観性を維持できないと考えるからである。

それにもかかわらず番組を視聴しながらある種の感情がこみ上げてきて困惑することがあった。それは「原子力推進」という国策の中で、テレビという媒体にかかる圧力や制限にもかかわらず、精一杯取材し番組を作ってきた先輩の仕事を眼前にしたときの驚きと尊敬が入り混じった感情である。もちろんNHKの原子力報道に批判的な声があることは承知している。しかし実際に視聴した222件は20年にわたり自ら原発報道に携わった私にとっても「想定外」に内容豊かであった。それは「テレビは原子力の広報をすべし」という原発導入期からの政治的圧力をたえず受けながらも、次々と明らかになる原子力の問題点から目を逸らさずに視聴者に伝え続けてきたと実感できたからである。そしてそれが「テレビと原子力の父」の意に反して、「テレビの息子」である現場の取材者・制作者が志を抱いて踏ん張り、移り気ではあるが命の危険には敏感な世論に支持されて実現してきたと知ったことが今回の研究の何より大きな成果であった。今日までNHKはNHKなりに、民放は民放なりに、テレビは困難な仕組みにあり

ながらも原子力における「報道の自由」を確保する努力を続けてきたのである。

テレビの原子力報道の課題

もちろんテレビの原子力報道には課題もある。Ⅻ章で指摘したように原発報道は常に「事故・トラブル待ち」であった。事故が起これば集中豪雨のように各社ニュースを出し、動燃や電力会社など事業者や国がバッシングされる。場合によっては1999年臨界事故のあとの茨城県や2007年柏崎刈羽原発が地震に襲われた新潟県のようにイメージの氾濫によって地元が風評被害に苦しむこともある。だがしばらくすると潮が引くように報道は途絶え、ときには追及途上の問題も捨て置かれる。例えば国がわずか3か月の調査で終わらせた東海村臨界事故の原因究明や、各地のBWR型原子炉で定期点検中に多発していた制御棒の脱け落ち事故の構造的原因を追うテレビ制作者は少なかった。昨今あまりに事故やトラブルが多発するためテレビ制作者は常に目先の問題に追われている。ともすれば公表される事実を入手して紹介するだけで、独自の視点と手法で事実が掘り起こされるケースは稀有である。本稿で論じた科学技術番組の手法による調査報道の真価が発揮されるケースは意外と少ないのである。

テレビの原子力報道のもう一つの課題は事故が起これば報道するが、事故が起これなければ報道しないという姿勢からの脱却である。多くの人は今日、原発は事故が起これなければ問題ないと思っている。だが実は事故が起これずとも原発を作り燃料を調達し動かすことで、すでに多くの人々に被曝、生活環境や友人の喪失、親族関係の不和や破壊といった負荷が押し掛かっている。原子炉内で生

まれる放射能は増え続け、処分場も決まらないまま核廃棄物という未来の世代へのつけが日々嵩んでいる。だが多くの日本人が米軍基地に苦しむ沖縄に手を差し伸べないまま「平和」を享受するように、原発のもたらす電力の上に消費生活を謳歌する大多数の人々はそのリスクを背負わされた地域や人々の姿を見ないで済ませたいと無意識に願ってきた。そして大衆の願望に忠実なテレビは少数者や未来世代に任された負荷を直視して伝えようとはしていない。

そもそも原発を必要とする大量のエネルギー消費をいつまで人類は続けるのか、あるいは昨今の世界的な「原発回帰」の掛け声のもと中国、インドなども巻き込み原子力は果てしなく拡大していくのか。その先に地球に何が起こるのか。こうした根本的でいずれは避けて通れない課題にテレビは本格的に取り組む必要がある。

アーカイブスを未来に

今回アーカイブスを利用してもう一つ発見したのはニュースや番組に記録された人々の声である。それは国策の説明や技術的事象を解説するコメントをはるかに超えて強い響きを有している。

「南紀はすばらしい景観が壊されずに残っている。これさえ守ればそれだけでいい」

和歌山県太地町長1969年の声

「放射能は怖いんです。色もないし、音もしないし、広島原爆ですぐに出なくても子供に出てくる……」

1973年に東海村の主婦が発した声

「我々開発に携わったものは悪魔に魂を売って力を得たファウストのようだと考えたことがあります」

1981年加圧水型軽水炉を開発した
アメリカの物理学者の声

「ここで働く人間としては外部の人が騒ぐほどじゃない。危ないといっても他に仕事はないし」

1983年大飯原発2号炉の定検作業員の声

「最初にくるのは工業の公害ではない。必ず人間の公害だ。心が金の力で曲がるんだ」

1987年青森県六ヶ所村の農家の声

「我々は生きる営みに電力などほとんど必要としなかった。神から罰を受けるようなことは何もしていないはずだ」

1987年チェルノブイリの放射能で汚染された
スウェーデン北部の遊牧民サミの声

「最初の間違いが最後まで響いた。一生懸命やったことが世の中に評価されずに残念だ」

1988年原子力船「むつ」初代船長の声

「私どもは戦って終わったという認識で、国を信じて安全基準を信じていくしかない」

1995年新潟県巻町漁協の組合長の声

「たとえ原子力は必要でも、人の命より大切ではありません」

2000年プリピャチからの避難民の声

「いままでの信頼はすべて崩れた。今度事故が起きたら全部止めてもらう」

2002年浜岡原発の地元町内会長の声

「古い耐震設計指針で『安全である』といていたので新しい知見が出されても取り入れられなかった」

2007年愛知工業大学客員教授（地震学）の声

「本来なら首都圏の電力供給に影響が出るのに、東京ではまったく影響もなく生活が続けられていることに非常に違和感を持った」

2007年夏・新潟県柏崎市長の声

これらの声は将来できる原発の最終産物、高レベル廃棄物の処分場を足下に抱えて生きることになる500年、1,000年先の未来世代に残すメッセージ集の貴重な映像であり音源となるだろう。自分たちの身に余る問題と直面しながら人々が本気で考えたこと。そこには少なからず、まだ見ぬ未来の世代への思いも存在していたはずである。ニュースや番組がそれを記録する使命を担ってきたように、アーカイブスはそれを保存し、放射能の長い半減期にも負けない伝承の持続力を育成し、沈黙の闇に沈む負の遺産に人間の言葉による明かりを燈すべきである。その行為により初めて未来の世代は遺産の来歴を知り、取り扱いの哲学を構築できるようになる。

そのためにはアーカイブスは視聴しようとする人に、より開かれたシステムとして構築されなければならない。人々が直面する課題を直視し、議論することが必要なとき、開かれたアーカイブスはそれを手助けすることが

できるであろう。

今回の研究で、テレビの中の原子力50年の道のりを映し出す鏡として力を発揮したアーカイブスは、実は未来に向けてその道を伝える役割を秘め、扉が開けられるのを待っているのである。 (ななさわ きよし)

注

1) NHK放送文化研究所世論調査DBより

くらしと政治85.2, 86.3, 87.2, 88.3, 89.3, 89.9, 90.10, 91.3, 93.3, 94.3, 96.9, 98.3, 戦後50年・社会調査, ISSP・環境についての調査1992年, ISSP・環境に関する意識と行動2000年, など

2) NHKアーカイブス・データベースは職員と許可を受けたスタッフに利用が限定されている。一方2007年2月からNHKアーカイブスはホームページで一般利用者用に37万番組をカバーした保存番組検索システムを公開。また川口や全国のNHK施設や放送局に置いた特別端末では約6,000本(テレビ5,417本, ラジオ586本/平成18年度末現在)の著作権処理された番組が視聴できる。

3) 拠点局の管内を放送域とする放送。北海道ブロックは北海道全域, 東北ブロックは青森, 岩手, 秋田, 宮城, 山形, 福島, 東北6県, 関東甲信越ブロックは群馬, 栃木, 茨城, 千葉, 埼玉, 東京, 神奈川, 山梨, 長野, 新潟の1都9県, 中部ブロックは静岡, 愛知, 三重, 岐阜, 富山, 石川, 福井の7県, 近畿ブロックは滋賀, 京都, 兵庫, 大阪, 奈良, 和歌山の2府4県, 中国ブロックは岡山, 広島, 鳥取, 島根, 山口の5県, 四国ブロックは徳島, 香川, 愛媛, 高知の4県, 九州ブロックは福岡, 佐賀, 長崎, 大分, 宮崎, 熊本, 鹿児島, 沖縄の8県を放送域とする。

4) 有馬哲夫著『日本テレビとCIA～発掘された「正力ファイル」』(新潮社2006年)参照

5) 1953年12月8日国連総会でアメリカのアイゼンハワー大統領が行ったいわゆる「アトムズ・フォー・ピース」と呼ばれる提案で, 国際原子力機関IAEAをつくり, そこに核兵器用に生産した濃縮ウランを預けて原発など民間に転用することで軍縮を進めようとするものだった。

6) PROGRESS REPORT ON NSC 125/2 AND 125/6 (EL)

7) 柴田秀利著『戦後マスコミ回遊記』(中央公論社1995年)より

8) 1955年11月17日付け正力松太郎からアイゼンハワー大統領あての手紙。「平和利用博覧会は成功した。…原子力平和利用使節団の来日が, 日本での原子力に対する世論をかえるターニングポイントになり, 政府をも動かす結果になりました」

9) 8)と同じ手紙

10) アメリカ国立第二公文書館所蔵: CIA Name Files, the Second Release 2002, Matsutaro Shoriki

11) MATSUTARO SHORIKI'S CHARACTER and CAREER 他

12) Classified Message 31Dec.1954 to Director 1347 IN 1434Z 31DEC54. 他

13) 奥田謙造・学位論文「冷戦期のアメリカの対日外交政策と日本への技術導入～読売新聞グループと日本のテレビジョン放送及び原子力導入: 1945年～1956年」2007年 P39～41参照

14) 『朝日新聞』1955年12月21日朝刊

15) 13)と同じ論文 P73参照

16) アーカイブスの記録からはこの2本の映画が実際放送されたか否かは確認できない。

17) 河合武・武谷三男「対談・わが国における原子力開発のあゆみ」技術と人間・1974年10月号 P34より

18) 日本原子力研究所20年史より

19) 13)と同じ論文 P49～50参照

20) 伊方原発2号炉設置許可取り消し裁判も78年の提訴から2000年の1審棄却まで22年間争われた。

21) 後に伊方原発反対八西連絡協議会と改名

22) 1960年代以降, 空港や原発建設など国が推進するプロジェクトに反対する地元の人々は児童を学校に通わせず, 連帯を深めながら自分たちで教育する仕組みを作った。

23) 1990年伊方町役場の元課長が地元新聞社に持ち込んだ文書「町見漁協協会・行動計画」は四国電力の名前の入ったA4のレポート用紙にマル秘印が押された8枚つづり。県の担当者が中心になって作成された「行動計画」は, 総会当日双眼鏡や

- トランシーバーをもって見張りに立つ要員配置も含め緻密な計画が書かれていた。その中に総会の運びの3パターンの想定があり、総会が荒れた場合として、抜き打ちで「起立による採決」を行うよう提案されていた。また付属の「町見漁協／原電設置賛否一覧表」には漁協組合員全員がリストアップされ、原発への賛否のほか家族状況、反対派の場合は「弱み」など切り崩しのポイントが書き込まれていた。
- 24) 「NHKは何を伝えてきたか～NHKテレビ番組の50年」2003年NHK刊 P48より
- 25) ウランやプルトニウムなど放射性核物質を扱うための手袋のついた密閉した箱で、核物質が漏れないように設計されている。
- 26) 『NHKスペシャル 想定外の揺れが原発を襲った～柏崎刈羽からの報告』(2007年9月1日放送)より
- 27) 「浜岡原発は想定される東海地震の揺れに耐えられず危険だ」として静岡県や愛知県の人々が中部電力に運転差し止めを求めた訴訟で、2007年10月26日、静岡地裁は「耐震安全性は確保されている」と判断、原告側請求を棄却した。原告は東京高裁に控訴している。
- 28) 七沢潔著「連載・チェルノブイリ20年・危うい分岐点を歩いて～第2回汚染大地の物語は終わらない」『世界』2007年2月号より
- 29) 七沢潔著「チェルノブイリ食糧汚染」講談社1988年刊 P240より
- 30) 1986年9月放送の『NHK特集 調査報告・チェルノブイリ原発事故』を再編集した『チェルノブイリは何を残したか』がモンテカルロ国際テレビ祭で金賞に当たるゴールデンニフ賞を、1990年8月放送の『NHKスペシャル 汚染地帯に何が起きているか～チェルノブイリ事故から4年』が同じくモンテカルロ国際テレビ祭で銀賞に当たるシルバーニフ賞を受賞した。
- 31) 内閣総理大臣官房広報室が全国20歳以上の3,000人を対象に層化2段無作為抽出法で行った調査で、調査項目は(1)原子力についての認識等、(2)チェルノブイリ原子力発電所の事故、(3)原子力発電の認識、(4)原子力発電の安全性。回収結果は有効回答数2,370(79.0%)、調査不能630(21.0%)。
- 32) 1988年4月24日東京・日比谷公園で行われた「原発とめよう!東京行動'88」の参加者は2万人(主催者発表)。組織主導ではない、全国からの自発的参加者が多かったため「反原発ニューウェーブ」現象と呼ばれた。
- 33) 中央ロシアやウクライナで親しまれる灌木で5月から6月にかけて白い花が咲き、実は10月半ば以降に熟して赤くなる。ロシア民謡「カリンカ」はカリーナがテーマ。
- 34) 『BS特集 世界の子供未来見つめて(1) 悲しみを超える歌声 チェルノブイリ子ども音楽団』(2000年5月3日BS1全国放送 60分) 『BSドキュメンタリー チェルノブイリ・20年目の歌声』(2006年4月22日BS1全国放送 50分)
- 35) 青森放送では1978年(昭和53年)から原子力広報番組を手がけ、専門の制作スタッフを養成してきた。現在も日本原燃提供のテレビ番組『ニュートンのリンゴ』(毎月第2日曜17:00～17:15放送)、『Eメッセージ』(毎週金曜22:54～23:00放送)、ラジオ番組『サイエンスカフェ』(毎週月曜15:35～15:45放送)はじめ東北電力提供のテレビ番組『江奈滋家の食卓』(毎月第2土曜17:30～18:00放送)などの番組にCM収入も加えると総額1億円は下らない売り上げを維持している。
- 36) 「北の街」2003・8月号「番組表の裏側から」その79 核まいねシリーズ①、9月号「番組表の裏側から」その80 核まいねシリーズ② より
- 37) 1998年10月1日動燃は改組して、新たに核燃料サイクル開発機構が発足した。だが7年後の2005年10月1日には日本原子力研究所と統合されて独立行政法人・日本原子力研究開発機構となった。
- 38) この総務部長の死をめぐってはその後、妻が夫の死の責任を追及して動燃(現、日本原子力研究開発機構)を相手に損害賠償を求める裁判を起こしたが、2007年5月14日、東京地裁は請求を棄却する判決を下した。妻は控訴している。
- 39) 2005年12月15日から25日まで全国の男女1700人を対象に行われた内閣府世論調査。原子力発電を「肯定する」75.3%、「否定する」22.4%、「不安」65.9%、「安心」24.8%。「不安」と答えた人の

80.2%が「事故の可能性があるから」と答えている。

- 40) 「原子力ポケットブック」2007年版（電気新聞）P146より
- 41) 「原子力市民年鑑2007」（原子力資料情報室）P78より
- 42) 放射線業務従事者の線量限度は5年間につき100ミリシーベルト及び1年間につき50ミリシーベルト。女子（妊娠不能と診断された者、妊娠の意志のない者及び妊娠中の者をのぞく）については前述のほか、3か月間につき5ミリシーベルト。
- 43) 「原子力市民年鑑2007」（原子力資料情報室）P223, 224より
- 44) 同上 P226の表より計算
- 45) 放射線が人体に与える影響について「この線量以下なら影響はない」という「しきい値」の存在を認める説と、しきい値はなく「線量に応じた健康リスクがある」とする説が長年対立している。

(参考文献)

- 日本テレビ放送網株式会社（1978）『大衆とともに25年・沿革史』
- 田島英三（1995）『ある原子物理学者の生涯』新人物往来社
- 河合武・武谷三男（1974）「わが国における原子力開発のあゆみ」技術と人間・10月号
- 武谷三男・河合武・星野芳郎（1976）「原子力開発の歴史的構造」技術と人間・11月号
- 佐野真一（2000）『巨怪伝・正力松太郎と影 武者たちの一世紀・上下』文春文庫
- 中村政雄（2004）『原子力と報道』中公新書ラクレ
- 伊藤宏（2005）「原子力政策に対するマスメディア関係者の視点～『新聞研究』における関係者の言説を中心に（上）」
- 伊藤宏（2007）「日本の新聞は『4・26』をどう伝えてきたか：マスメディアにとってのチェルノブイリ」トヨタ財団助成研究報告書
- 田原総一郎（2006）『テレビと権力』講談社
- 田原総一郎（1976）『原子力戦争』筑摩書房
- 齊間満（2002）『原発の来た町～伊方原発の30年』南海日日新聞社
- 岡村真（1996）「伊方原発沖にも活断層」
- えひめ雑誌5.10号
- 電気新聞（2007）「原子力ポケットブック」
- 原子力資料情報室（2007）「原子力市民年鑑2007」
- 原子力資料情報室（2007）「原子力資料情報室通信」396～400号
- 今中哲二・原子力資料情報室（2006）『「チェルノブイリ」を見つめなおす～20年後のメッセージ』季刊「軍縮・地球市民」（2007）春・NO.8 原発シンドローム
- NHK取材班（1989）『いま、原子力を問う～原発・推進か、撤退か』NHK出版
- 鎌田慧（1991）『六ヶ所村の記録・上下』
- 鎌田慧（1996）『新版・日本の原発地帯』上記の2冊、岩波書店
- 鎌田慧（2001）『原発列島に行く』集英社新書
- 本田靖春（1985）『村が消えた～むつ小川原・農民と国家』講談社文庫
- 朝日新聞青森総局（2005）『核燃マネー～青森からの報告』岩波書店
- 青森放送（1983）「青森放送30年表」
- 青森放送（1990）「核燃料サイクル基地建設に関わる一連の報道活動・資料」
- 波野始（1993）「青森放送の看板ドキュメントはなぜ消えたのか」放送レポート7・8月号
- 「地方の時代」映像祭実行委員会（1999）「地方の時代」映像祭20周年記念特集
- NHKスペシャル事務局（1990）「NHK特集・13年間の記録 昭和51～63年度」
- NHK編成局スペシャル番組部事務局（1997）「NHKスペシャル放送記録VOL.1～1.000」
- 樋口健二（1981）『闇に消される原発被爆者』三一書房
- 日本原子力学会JCO事故調査委員会（2005）「JCO臨界事故・その全貌の解明～事実・要因・対応」東海大学出版会
- 七沢潔（1988）『チェルノブイリ食糧汚染』講談社
- 七沢潔（1996）『原発事故を問う～チェルノブイリから、もんじゅへ』岩波新書
- 七沢潔（2005）『東海村臨界事故への道～払われなかった安全コスト』岩波書店

(NHKアーカイブス資料)

目録

アメリカ広報文化交流局

(1951)「第1集・CIE映画の目録」

(1957)「USIS映画目録」

(1959)「USIS映画目録」

放送台本

日本縦断・第27回「茨城」(1961)

日本の素顔・第251集「原子炉の周辺」(1963)

ヨーロッパ新時代・第8集

「3つのヨーロッパビジョン」(1963)

北ヨーロッパ「中立への努力・スウェーデン(2)」

第3集(1965)

NHK特派員報告「米原子力空母エンタープライズ」
(1965)

新日本紀行「敦賀」(1966)

海外取材番組・南と北

第6集「飢餓からの脱出・インド」(1969)

海外取材番組・巨大科学・第七集「巨大科学への道」
(1970)

あすへの記録「放射性廃棄物のゆくえ」(1971)

新日本紀行「サーカスの来るころ～福島県浪江町」
(1973)

新日本紀行(10周年第3集)「土と海」(1973)

海外取材番組「太陽と人間」

第6集 白い火を求めて、総集編(1974)

あすへの記録「原子炉安全テスト」(1976)

あすへの記録「耐震設計」(1977)

NHK特派員報告「カーターの原子力政策」(1977)

あすへの記録「高速増殖炉・常陽」(1977)

NHK特集「原子炉溶融の恐怖～再現・スリーマイル
島の4日間」(1979)

テレビの旅「エネルギー開発のゆくえ～原子力発電」
(1980)

NHK特集「原子力・秘められた巨大技術」(1981)

第1回 これが原子炉だ

第2回 「安全」はどこまで

第3回 「どう棄てる放射能」

NHK特集「いま原子力を考える」(1981)

テレビの旅「エネルギー開発のゆくえ

～原子力」(1983)

ぐるっと海道3万キロNo.29

「さまよえる海～青森県・小川原湖」(1986)

ぐるっと海道3万キロNo.33

「小良ヶ浜はオラが浜～福島県・浜通り」(1986)

NHK特集「調査報告・チェルノブイリ原発事故」
(1986)

(1) 原因は本当に操作ミスだけだったのか？

(2) ここまでわかった放射能汚染地図

NHK特集「よみがえる被爆データ～ヒロシマとチ
ェルノブイリ」(1986)

NHK特集「放射能食糧汚染～チェルノブイリ・2
年目の秋」(1987)

NHKスペシャル・シリーズ21世紀

「徹底討論・いま原子力を問う」(1989)

ドキュメンタリー'90

「原発立地はこうして進む～奥能登・土地攻防戦」

NHKスペシャル「チェルノブイリ小児病棟～5年
目の報告」(1991)

NHKスペシャル「調査報告 プルトニウム大国・
日本」(1993)

第1回 核兵器と平和利用のはざままで

第2回 核燃料サイクルの夢と現実

NHKスペシャル「チェルノブイリ・隠された事故
報告」(1994)

現代史スクープドキュメント「原発導入のシナリオ
～冷戦下の対日原子力戦略」(1994)

NHKスペシャル「調査報告 地球核汚染～ヒロシ
マからの警告」(1995)

NHKスペシャル「原発・住民投票～小さな町の大
きな選択」(1996)

NHKスペシャル「被曝治療83日間の記録」(2001)

視聴したコンテンツ一覧表

NHKアーカイブス

(発局=制作局, 発局表記なし=東京発, 放送波表記なし=GTV)

年代	番組名	タイトル	放送日	放送域	時間
1950年代	CIE・USIS映画	原子力を産業へ	1952年1月1日		9分4秒
		原子力を農業へ	1953年1月1日		11分6秒
	毎日世界ニュース	原子力の研究すすむ	1953年3月11日	全国	57秒
		ひろがるピキニの波紋	1954年4月3日	全国	4分12秒
	NHK週間ニュース	原子力の平和利用について語る武谷三男	1954年12月29日	全国	3分30秒
	NHKニュース	完成急ぐ英原子力発電所	1955年1月8日	全国	1分5秒
	NHK海外週間ニュース	原子力の国際会議開く(ジュネーブ)	1955年8月12日	全国	1分43秒
	NHKニュース	(日本)原子力研究所設立へ	1955年10月28日	全国	5分29秒
	NHK週間ニュース	首相官邸での原子力委員会	1956年1月7日	全国	1分3秒
	NHK週間ニュース	原子力平和利用博覧会で100万人目の入場者	1956年6月9日	全国	40秒
	NHKニュース	第1回原子力シンポジウム開かる	1957年1月13日	全国	3分53秒
	NHKニュース	東海村原子炉に火が灯って～正力松太郎	1957年8月24日	全国	2分18秒
	NHK週間ニュース	原子力委員長談話			
	NHK週間ニュース	第1号原子炉 晴れの完工	1957年9月20日	全国	2分48秒
	NHKニュース	東海村原研・実験炉最大出力60キロワットに成功	1957年11月23日	全国	6分20秒
	NHKニュース	原子力平和利用の長期計画を語る正力原子力委員長	1957年12月18日	全国	5分26秒
	NHK 10大ニュース1957	第1号原子炉が完成	1957年12月26日	全国	1分57秒
	NHKニュース	日本学術会議・第28回総会	1959年4月23日	全国	7分45秒
	NHKニュース	原研ストで中労委が事情聴取	1959年6月24日	全国	2分31秒
1960年代	NHKニュース	国産1号原子炉の炉心工事が始まる	1960年1月5日	全国	59秒
	海外取材番組	東南アジアを行く インド(2)	1960年3月20日	全国	32分19秒
	NHK週間ニュース	第2の原子の火ともる 原研(東海村)	1960年10月8日	全国	1分3秒
	NHK週間ニュース	原子力長期計画きまる	1961年2月11日	全国	2分32秒
	NHKニュース	衆議院決算委員会・第2原子炉の出力問題で参考人に質疑	1961年4月6日	全国	50秒
	日本縦断	茨城	1961年12月6日	全国	29分56秒
	NHK週間ニュース	国産第1号原子炉臨界に達す・原研	1962年9月16日	全国	1分39秒
	NHK週間ニュース	第1号原子力発電所建設すすむ	1962年12月30日	全国	1分30秒
	日本の素顔	原子炉の周辺	1963年2月10日	全国	30分
	NHKニュース	原研の再処理試験室で爆発事故	1963年2月22日	全国	1分
	NHKニュース	わが国初の原子力発電用燃料棒 無事東海村に到着	1963年2月24日	全国	1分27秒
	NHKニュース	原子力学者154名が原潜寄港反対の声明を発表	1963年3月27日	全国	50秒
	NHKニュース	米国の原子力潜水艦の日本寄港に反対 日本学術会議	1963年4月26日	全国	48秒
	海外取材番組	ヨーロッパ新時代・3つのヨーロッパビジョン	1963年5月22日	全国	28分38秒
	NHKニュース	原子力貨物船の寄港で質疑 衆院外務委	1963年5月22日	全国	1分32秒
	NHKニュース	わが国初の発電用試験原子炉、臨界実験成功	1963年8月22日	全国	2分48秒
	NHKニュース	原子力発電所が、今夕から発電開始	1963年10月26日	全国	1分3秒
	国内重要項目ニュース(資料)	原子力発電問題～発電中止見通したたず	1963年11月3日	全国	10分14秒
	新日本紀行	水戸～茨城県	1964年3月30日	全国	29分27秒
	NHKニュース	原子力潜水艦寄港反対で全学連デモ	1964年9月15日	全国	55秒
NHKニュース	原子力潜水艦シードラゴン・放射能調査	1964年11月16日	全国	1分10秒	
1964年ニュースハイライト	原子力潜水艦シードラゴン、佐世保入港	1964年12月30日	全国	58秒	
NHKニュース	プルトニウムの研究準備すすむ(東海村)	1965年8月4日	全国	5分57秒	

	海外取材番組	北ヨーロッパ・第3集「中立への努力～スウェーデン(2)」	1965年9月23日	全国	30分
	NHKニュース	発展期を迎える我が国の原子力発電 (1)	1965年10月9日	全国	3分44秒
		(2)			2分51秒
		(3)			6分47秒
		(4)			17分23秒
	NHKニュース	原子力発電 営業用送電に成功(東海村)	1965年11月10日	全国	1分
	NHK特派員報告	米原子力空母エンタープライズ	1965年12月28日	全国	30分
	福井県政ニュース(資料)	変貌する敦賀半島(昭和41年)	1966年1月1日		3分02秒
	NHKニュース	プルトニウム燃料の製造試験始まる	1966年2月12日	全国	1分16秒
	NHKニュース	核兵器積載の原子力空母の寄港許さぬ方針 椎名外相 衆院予算委	1966年2月17日	全国	55秒
	NHKニュース	使用済みのウラン燃料アメリカへ	1966年8月4日	全国	1分18秒
	NHKニュース	東海発電所 今日から営業運転	1966年9月1日	全国	1分10秒
	新日本紀行	敦賀～福井県	1966年9月19日	全国	28分52秒
	NHKニュース	わが国の原子力開発実用段階へ(東海村)	1967年1月7日	全国	2分18秒
	NHKニュース	核燃料対策急げ 原子力委員会(東京)	1967年3月22日	全国	49秒
	NHKニュース	原子力発電所の建設 住民の不安に対策を	1967年8月12日	全国	3分54秒
	NHKニュース	漁民が原発の勉強会開く	1967年9月10日		1分30秒
	NHKニュース	米原子力空母エンタープライズ入港に対する 市民の声(佐世保)	1968年1月19日	全国	1分53秒
	NHKニュース	米原子力空母エンタープライズ入港反対運動 全学連また衝突(佐世保)	1968年1月19日	全国	8分7秒
	国内重要項目ニュース (資料)	佐世保港異常放射能事件	1968年5月31日	全国	10分
	NHKニュース	万国博に原子の灯(美浜原発)1号炉を据付	1969年6月20日	大阪発・全国	3分52秒
	現代の映像	海は蒼い	1969年7月4日	大阪発・全国	30分
	海外取材番組	南と北・第6集「飢餓からの脱出～インド」	1969年7月17日	全国	30分
1970年代	海外取材番組	巨大科学・第6集 原子力新時代	1970年2月12日	全国	28分25秒
		第7集 巨大科学への道	1970年2月19日	全国	28分58秒
	NHKニュース	伊方原発 誘致反対強化大会(愛媛県)	1970年4月5日		2分50秒
	NHKニュース	生物環境を破壊・高温排水の熱汚染	1970年8月22日	全国	5分25秒
	NHKニュース	ふえる放射性廃棄物 処理方法新たな課題に	1970年9月21日	全国	1分53秒
	NHKニュース	伊方原発決定祝賀会	1970年9月26日		40秒
	NHKニュース	原子力発電所実用化へ 環境汚染防止が課題に	1970年10月26日	全国	5分37秒
	NHKニュース	原子力発電所に反対漁民700人が海上デモ(和歌山県)	1970年12月14日	大阪発・近畿ブロック	1分10秒
	ニュースハイライト	1970年(1)伊方原発 住民反対運動	1970年12月31日		2分50秒
	ニュースハイライト	1970年(2)伊方原発反対運動と建設現場	1970年12月31日	松山発・四国ブロック	2分40秒
	70年代われらが世界 資料フィルム	アメリカ・第2集「その未来への挑戦」 佐田岬半島	1971年2月24日	全国	82分34秒
	あすへの記録	放射性廃棄物のゆくえ	1971年4月23日	松山・保管	10分55秒
			1971年6月2日	全国	30分

NHKニュース	放射性廃液の発火事故で東海研究所を検査・ 消防庁（東海村）	1971年7月16日	全国	1分29秒
NHKニュース 別カン	1971年(7)伊方町の原発問題	1971年12月26日		22分40秒
ニュースハイライト	1971年 伊方原発問題	1971年12月31日		2分
NHKニュース	原発から出る温排水を利用して魚の養殖(東海村)	1972年6月18日	全国	4分59秒
NHKニュース	原発の温水利用, タイの稚魚放流養殖	1972年7月19日	全国	51秒
NHKニュース	原発シンポジウム, 反対住民が科学者を追及 日本学術会議	1972年12月8日	全国	1分59秒
ニュースハイライト	1972年伊方原発建設問題	1972年12月22日		2分25秒
NHKニュース	(伊方) 原発反対八西住民総決起	1973年3月10日		1分10秒
NHKニュース	集中する原子力施設に住民の不安高まる (東海村)	1973年7月4日	全国	4分55秒
新日本紀行	10周年第3集「土と海」	1973年10月15日		30分
NHKニュース	原子力施設の排泄物 人体・環境への影響 を調査(東海村)	1973年10月26日	全国	1分5秒
新日本紀行	サーカスの来るところ～福島県浪江町	1973年12月10日	全国	29分
ニュースハイライト	1973年伊方原発 行政訴訟へ	1973年12月28日		2分55秒
海外取材番組	太陽と人間・第6集「白い火を求めて」	1974年1月16日	全国	29分
NHKニュース	原発で放射能浴び作業員が皮膚炎 衆院予算委で質疑	1974年3月18日	全国	1分20秒
あすへの記録	原子炉安全テスト	1976年12月15日	全国	30分
NHKニュース	原発企画Ⅱ 先発地の現状	1977年1月11日		4分45秒
あすへの記録	耐震設計	1977年3月2日	全国	30分
レポートえひめ	原発防災計画(A)	1977年3月2日		7分
あすへの記録	高速増殖炉・常陽	1977年4月13日	全国	29分55秒
NHK特派員報告	カーターの原子力政策	1977年7月19日	全国	30分
NHKニュース(資料)	伊方原発PRフィルム(四国電力制作)	1977年8月1日		3分36秒
NHKニュース	(伊方) 原発の歩み	1977年8月1日		4分45秒
NHKニュース	タンプリン博士, (伊方原発) 視察	1977年8月1日		1分30秒
特別番組	伊方原発訴訟 科学者証言から	1977年10月26日		45分
NHKニュース	伊方訴訟判決 冷却水もれる	1978年4月25日		12分
特別番組	原子力船「むつ」～10年の航跡	1978年10月10日		27分
NHKニュース	国会論議	1979年1月1日		1分25秒
特別番組	これが原子炉だ	1979年4月6日	全国	45分
NHK特集	原子炉溶融の恐怖～ 再現・スリーマイル島の4日間	1979年6月4日	全国	49分

	NHKニュース	「原発」学術シンポジウム騒然 会場怒号もみあい（東京）	1979年11月26日 全国	5分08秒
	NHKニュース	'80展望 第3回 原子力発電所のゆくえ	1979年12月26日 大阪発・近畿ブロック	4分40秒
1980年代	NHKニュース	企画 行政にのぞむ	1980年3月21日 松山発・四国ブロック	5分5秒
	NHKニュース	原発スリーマイルから1年	1980年3月27日 大阪発・近畿ブロック	4分5秒
	テレビの旅	エネルギー開発のゆくえ～原子力発電	1980年11月18日 ETV・全国	15分
	NHK松山開局40周年 記念番組	映像・昭和史～えひめの40年	1981年3月22日 松山発・愛媛県域	90分
	NHKニュース	原発で被曝訴訟判決の争点と背景	1981年3月27日 大阪発・全国	6分23秒
	NHKニュース	岩佐（被曝）訴訟で原告が敗訴～大阪地裁	1981年3月30日 大阪発・全国	3分25秒
	NHK特集	漏れた放射能～敦賀原発事故	1981年4月27日 全国	49分
	NHK特集	原子力 秘められた巨大技術 (1) これが原子炉だ	1981年7月10日 全国	79分
		(2) 安全はどこまで	1981年7月17日 全国	49分
		(3) どう棄てる放射能	1981年7月24日 全国	49分
	NHK特集	いま原子力を考える	1981年8月3日 全国	79分
	女性手帳	原子力・遠い道 (4) 折りづるの世界	1981年9月3日 全国	29分30秒
	ニュース番組素材	伊方原発 四電社長インタビュー	1981年12月26日 松山・保管	13分30秒
	NHKニュース	新年企画・原発	1982年1月4日 松山発・愛媛県域	6分30秒
	東北レポート	原子力船「むつ」回航の条件～青森	1982年3月19日 青森発・東北ブロック	29分
	エネルギーの科学 (高等学校特別シリーズ)	原子力	1982年9月27日 ETV・全国	20分
	NHKニュース	原発ヒアリング (1) ヒアリングの意義	1982年11月8日	3分
		(2) 地元住民の反応	1982年11月9日	4分10秒
		(3) ヒアリングを前に	1982年11月10日 松山発・愛媛県域	4分10秒
	NHKニュース	伊方原発公開ヒアリング、ミニドキュメント	1982年11月18日 松山発・愛媛県域	3分30秒
	NHKニュース	伊方原発公開ヒアリング 記者レポート	1982年11月18日 松山発・愛媛県域	1分40秒
	ルポルタージュにつぼん テレビの旅	原発定期検査 エネルギー開発のゆくえ～原子力	1983年2月24日 全国 1983年11月22日 ETV・全国	29分30秒 15分
	NHK教養セミナー	証言・現代史「西堀栄三郎“探検精神半世紀”」 (2) 品質管理から原子力へ	1984年3月14日 ETV・全国	45分
	ふるさとネットワーク	むつ関根浜百年の語り～松橋勇蔵・一人芝居の 旅から	1984年5月21日 仙台発・全国	28分30秒
	NHKニュース	伊方原発（控訴審）判決（放送同録）	1984年12月14日 松山発・愛媛県域	15分
	東北この一年	原子力と先端技術	1984年12月20日 仙台発・東北ブロック	11分35秒
	NHK東北アワー	原子力半島 下北は今	1984年12月27日 仙台発・東北ブロック	28分30秒

	NHK特集 NHKニュース	追跡・核燃料輸送船 伊方原発公開ヒアリング・ドキュメント	1985年1月28日 全国 1985年10月5日	49分 3分50秒
	ぐるっと海道3万キロ ぐるっと海道3万キロ	さまよえる海～青森県・小川原湖 小良ヶ浜はオラが浜～福島県・浜通り	1986年1月20日 全国 1986年2月17日 全国	29分 29分
	NHKニュース NHKニュース	ソ連・ウクライナの原発事故 北欧でも放射能 ソ連の原発事故 北欧で強い放射能	1986年4月29日 全国 1986年4月29日 全国	2分7秒 4分9秒
	NHK特集 NHK特集	ソビエト原発事故 よみがえる被爆データ	1986年5月2日 全国 1986年8月4日	45分 45分
	NHK特集	～ヒロシマとチェルノブイリ 調査報告 チェルノブイリ原発事故	1986年9月26日 全国 1986年9月29日 全国	45分 50分
	NHK特集 NHKニュース	(1) 原因は本当に操作ミスだけだったのか？ (2) ここまでわかった放射能汚染地図 放射能食糧汚染～チェルノブイリ・2年目の秋 伊方原発の「出力調整試験」について記者リポート	1987年11月16日 全国 1988年1月25日	45分 5分
	NHKニュース	伊方原発「出力調整試験」反対運動	1988年1月26日	1分30秒
	東北アワー730	最後の投錨～原子力船「むつ」・18年の航跡	1988年2月18日	28分30秒
	東北アワー特集	電源開発に託した夢は…～東北・電気誕生100年	1988年7月14日	74分
	NHKスペシャル	シリーズ21世紀 いま原子力を問う (1) 危険は克服できるか・巨大技術のゆくえ (2) 原子力は安いエネルギーか (3) 推進か、撤退か・ヨーロッパの模索 徹底討論・いま原子力を問う 第1部・2部	1989年4月5日 全国 1989年4月6日 全国 1989年4月7日 全国 1989年4月15日 全国	50分 50分 50分 100分.90分
1990年代	とうほくアワー	核のゴミはどこへ行く	1990年1月11日	28分30秒
	ドキュメンタリー'90 NHKスペシャル	原発立地はこうして進む～奥能登・土地攻防戦 汚染地帯に何が起きているか～ チェルノブイリ事故から4年	仙台発・東北ブロック 1990年5月23日 全国 1990年8月5日	50分 74分 (50分)
	東北特集	原子力船「むつ」～16年目の洋上試験を問う	1990年9月27日 青森・仙台発・東北 ブロック	44分
	発信基地615	検証 美浜原発事故	1991年2月16日 大阪発・近畿ブロック	30分
	NHKスペシャル	チェルノブイリ小児病棟・5年目の報告	1991年8月4日 広島発・全国	59分
	レポートとうほく'91	声はとどくのか～核燃本格操業を前に	1991年11月30日 仙台発・東北ブロック	28分
	レポートとうほく'92	30年目の選択～今なぜ原発増設か	1992年2月29日 仙台発・東北ブロック	28分
	レポートとうほく'92	廃船・原子力船「むつ」	1992年3月7日 青森発・東北ブロック	28分
	中部ナウ	原発労働者～低線量被曝の実態に迫る	1992年9月12日 名古屋発・中部ブロック	28分
	NHKスペシャル くらしのジャーナル レポートとうほく'93	旧ソ連・原発危機は防げるか プルトニウムが通る町～知らされない核燃料輸送 橋本克彦の東北診断 北の母ちゃんの声は届かない～ 下北・原発立地の28年	1992年11月29日 全国 1992年12月16日 全国 1993年4月25日 仙台発・東北ブロック	54分 53分 28分

	NHKスペシャル	調査報告 プルトニウム大国・日本 (1) 核兵器と平和利用のはざままで (2) 核燃料サイクルの夢と現実	1993年 5月21日 全国 1993年 5月23日 全国	59分 59分
	NHKスペシャル クローズアップ現代	チェルノブイリ・隠された事故報告 そして60万人が被曝した～ チェルノブイリ事故処理作業者	1994年 1月16日 全国 1994年 2月 3日 全国	59分 29分
	レポートとうほく'94	検証・10年目の核燃りサイクル～ 青森・六ヶ所村	1994年 2月 6日 全国	28分
	クローズアップ現代	蒸気発生器交換 ～初期の原発に何が起きているか	1994年 3月 9日 全国	29分
	現代史スクープドキュメント 世界わが心の旅	原発導入のシナリオ～冷戦下の対日原子力戦略 チェルノブイリ・家族の肖像～ 旅人、写真家・大石芳野	1994年 3月16日 全国 1994年 5月15日 BS2・全国	44分 45分
	列島リレードキュメント 特報・首都圏'95	チェルノブイリから来た少女～岐阜・福岡町 原発、住民たちの問い～ 新潟・巻町 自主投票のゆくえ	1994年11月17日 全国 1995年 2月12日 新潟発・関東・甲信 越ブロック	15分 28分
	東北スペシャル	シリーズ・返還・高レベル廃棄物 (2) 村は核の捨て場となる	1995年 4月23日 仙台発・東北ブロック	35分
	NHKスペシャル	調査報告 地球核汚染～ヒロシマからの警告	1995年 8月 6日 広島発・全国	89分
	クローズアップ現代	問われる“夢の原子炉” ～徹底検証・もんじゅ事故	1995年12月15日 全国	29分
	クローズアップ現代	もんじゅ事故・ナトリウム漏洩の謎を追う	1996年 2月28日 全国	29分
	NHKスペシャル	終わりなき人体汚染～ チェルノブイリ事故から10年	1996年 4月26日 全国	49分
	NHKスペシャル	原発・住民投票～小さな町の大きな選択	1996年 8月23日 新潟発・全国	49分
	ドキュメント東北	揺らぐ核燃料サイクル～動燃事故の衝撃	1997年 4月 6日 仙台発・東北ブロック	28分
	NHKスペシャル 日曜スペシャル	動燃事故・揺れる核燃料サイクル チェルノブイリ診療日記	1997年 7月18日 全国 1997年 7月20日 BS1・全国	49分 59分
	ドキュメント東北	宙に浮く使用済み核燃料～ 搬入問題に揺らぐ青森	1997年12月 7日 仙台発・東北ブロック	28分
	クローズアップ現代	原子炉大改修～原発心臓部に何が起きたか	1997年12月17日 全国	29分
	NHKスペシャル ETV特集	アトム会の32人～動燃一期生の夢と挫折 チェルノブイリ事故・12年目の報告 (1) 埋葬される村々 (2) 核の町の住民たち	1998年 3月20日 全国 1998年 4月27日 ETV・全国 1998年 4月28日 ETV・全国	49分 44分 44分
	インターネット・ ドキュメンタリー クローズアップ現代 NHKスペシャル	地球法廷・原子力の未来 (1) 安全なエネルギー源か あふれる使用済み核燃料 調査報告・東海村臨界事故～ 緊迫の22時間を追う	1998年 8月 8日 BS1・全国 1998年 9月16日 全国 1999年10月10日 全国	130分 29分 49分
2000年代	BS特集	世界の子ども未来見つめて (1) 悲しみを越える歌声～ チェルノブイリ子ども音楽団	2000年 5月 3日 BS1・全国	60分
	クローズアップ現代 特別番組	シナリオは極秘に～新しい原子力防災訓練 始まった本格搬入～ 使用済み核燃料、青森県六ヶ所村へ	2000年12月21日 全国 2000年12月23日 仙台発・東北ブロック	25分 25分

クローズアップ現代 NHKスペシャル	チェルノブイリ・残された“負の遺産” 被曝治療83日間の記録～東海村臨界事故	2001年1月11日	全国	25分
クローズアップ現代	謎の配管破断～浜岡原発事故の衝撃	2001年5月13日	全国	49分
クローズアップ現代	隠された原発トラブル～東京電力・不正の実態	2002年1月28日	全国	25分
クローズアップ現代	原発の安全をどう守るのか～維持基準導入の課題	2002年9月19日	全国	25分
プロジェクトX 挑戦者たち	チェルノブイリの傷・奇跡のメス	2003年3月6日	全国	30分
NHKスペシャル	東海村臨界事故への道	2003年5月13日	全国	42分30秒
NHK人間講座	患者が主役～命によりそう医療・鎌田實 (6) チェルノブイリで学んだこと	2003年10月11日	全国	59分
クローズアップ現代	見過ごされた危機～検証・美浜原発事故	2004年7月14日	ETV・全国	25分
クローズアップ現代	核拡散は防げるか～IAEA事務局長に聞く	2004年8月31日	全国	26分
NHKスペシャル	終戦60年企画「ゾーン～核と人間」	2004年10月7日	全国	26分
ETV特集	核燃の村・苦悩と選択の記録～青森県六ヶ所村	2005年8月7日	全国	74分
知るを楽しむ	この人この世界・禁断の科学 軍事・遺伝子・コンピューター 池内了 (6) 原子力の現在	2006年1月7日	ETV・全国	90分
NHKスペシャル	汚された大地で～チェルノブイリ20年後の真実	2006年1月16日	ETV・全国	25分
クローズアップ東北	動き出した再処理工場	2006年4月16日	全国	49分
BSドキュメンタリー	チェルノブイリ・20年目の歌声	2006年4月21日	仙台発・東北ブロック	25分
クローズアップ現代	終わらない放射能汚染・チェルノブイリ20年	2006年4月22日	BS1・全国	50分
クローズアップ現代	隠された臨界事故～問われる原発の体質	2006年4月27日	全国	26分
NHKスペシャル	シリーズ核クライシス (2) 核兵器開発は防げるか?～IAEA査察官・攻防の記録	2007年4月24日	全国	26分
日曜討論	原子力・エネルギー政策を問う	2007年8月6日	全国	49分
NHKスペシャル	想定外の揺れが原発を襲った～柏崎刈羽からの報告	2007年8月19日	全国	60分
		2007年9月1日	全国	58分

放送番組ライブラリー (横浜)

番組名	タイトル	放送日	時間	制作社
JNNニュースコープ	特集・核燃料輸送を追う	1984年10月25日	6分	TBS
RABレーダースペシャル特集	六ヶ所村の二人組合長～核燃基地の波紋	1986年6月27日	36分	青森放送
報道特集	はずれの末えいたち	1987年6月30日	48分	青森放送
NNNドキュメント'88	むつ・廃船への船出～下北半島18年の記録	1988年2月14日	25分	青森放送
NNNドキュメント'89	反古にされた90万人署名～北海道“原発議会”の3	1989年7月9日	51分	札幌テレビ
NNNドキュメント'89	核まいねⅣ 六ヶ所村・来る日去る日/シリーズ過疎と原子力(1)	1989年11月19日	50分	青森放送
NNNドキュメント'90	核まいねⅥ いま核燃凍結の村で	1990年7月8日	25分	青森放送
特別番組	能登の海、風だより	1993年5月31日	63分	石川テレビ
テレメンタリー'96	謎の16票の行方～過疎と選挙と原発と	1996年1月14日	26分	北陸朝日
特別番組	反旗を翻した原発の村	2001年6月11日	25分	テレビ新潟